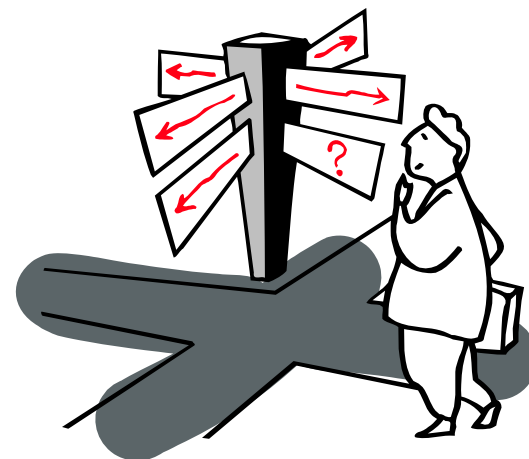


「デフレ」の正体と対処戦略

2010年12月22日

株式会社 日本政策投資銀行 地域振興グループ 参事役
NPO法人 コハス地域経営支援ネットワーク 理事長

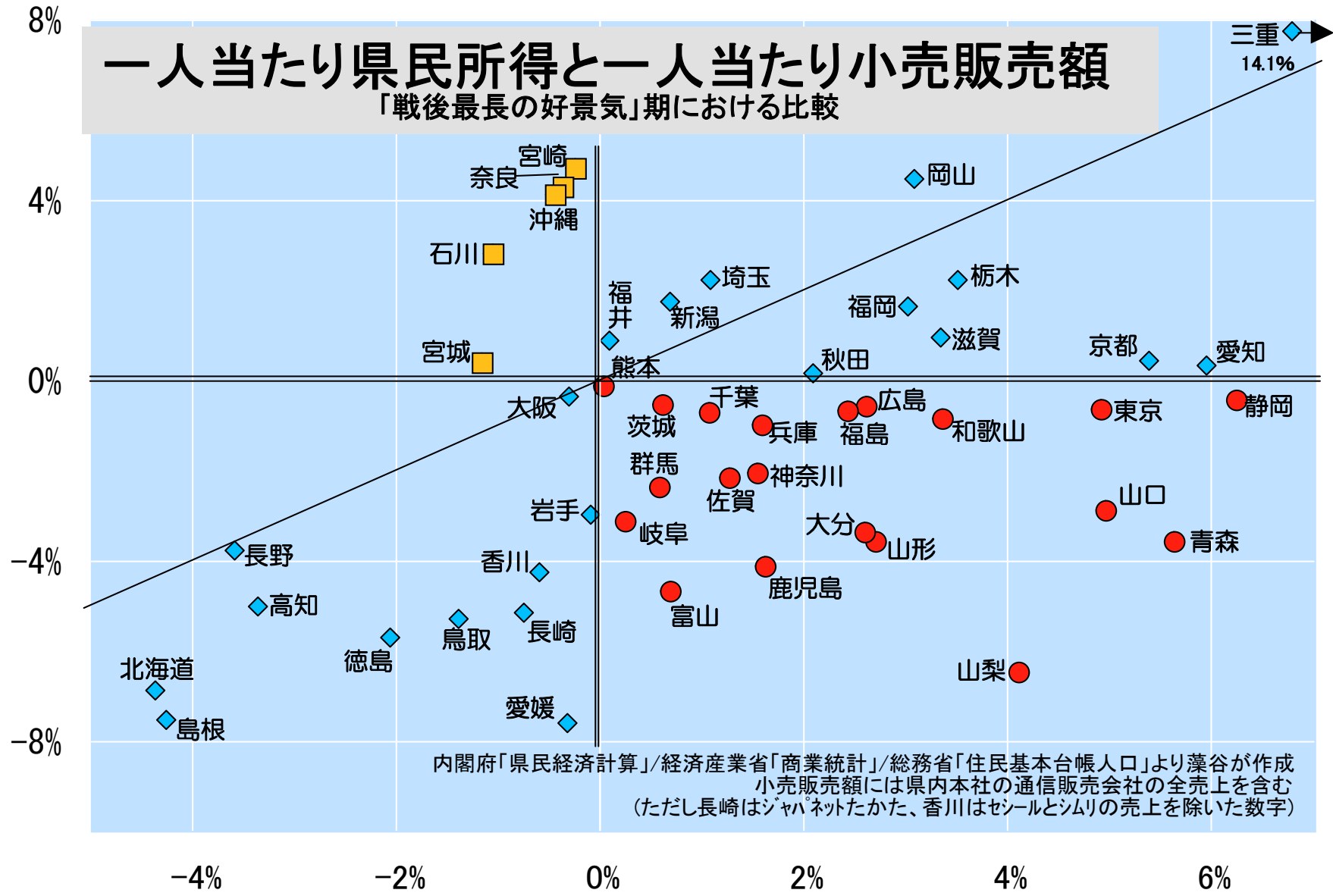
もたに
藻谷浩介 kosuke@motani.com



「経済成長」と消費の関係

一人当たり県民所得と一人当たり小売販売額
「戦後最長の好景気」期における比較

一人当たり小売販売額増減 (01-06年度)



内閣府「県民経済計算」/経済産業省「商業統計」/総務省「住民基本台帳人口」より藻谷が作成
小売販売額には県内本社の通信販売会社の全売上を含む
(ただし長崎はジャパネットたかた、香川はセシルとシムリの売上を除いた数字)

一人当たり県民所得増減 (01-06年度)

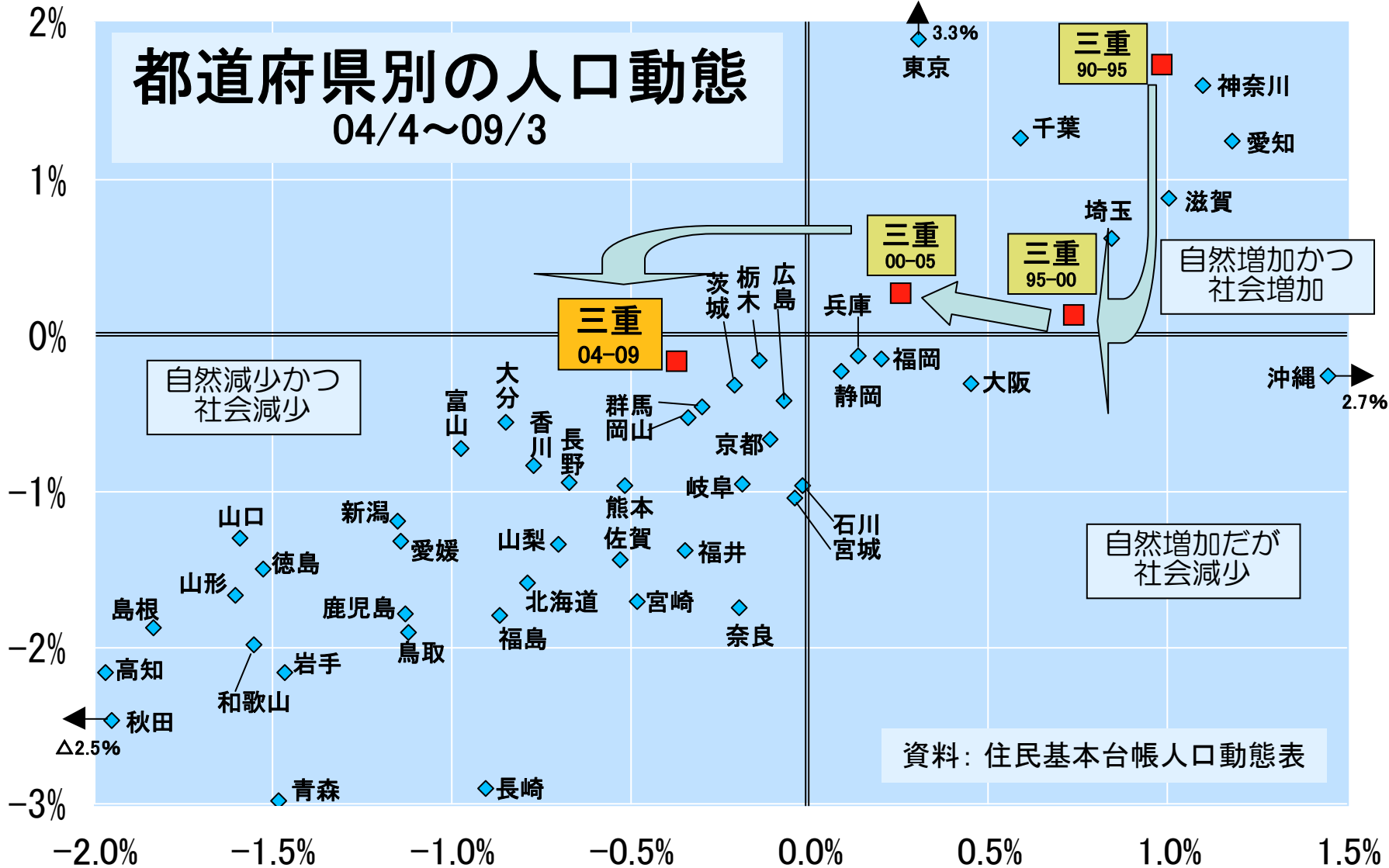
人口減少に転じた三重県

住民基本台帳に基づく最新の人口動態

都道府県別の人口動態

04/4~09/3

人口社会増減率 = (転入数 - 転出数) ÷ 人口



資料: 住民基本台帳人口動態表

人口自然増減率 = (出生数 - 死亡数) ÷ 人口

人口増加だった頃も実態は...

(国勢調査より - 定住外国人や住民票を移していない若者を含む)

県の人口(外国人含む) : 2000年→05年 +1.0万人

← うち転入-転出 : 2000年→05年 +0.5万人

← うち出生-死亡 : 2000年→05年 +0.5万人

25年後には生産年齢人口がゼロになるペースの減少。
その後は総人口も減少に転じたので、ペースはさらに加速か。

15-64歳人口(+年齢不詳者)の増減: ↓絶対数 ↓増減

2000年 122万人 → 2005年 **120万人** **△2.4万人**

0-14歳人口の増減: ↓絶対数 ↓増減

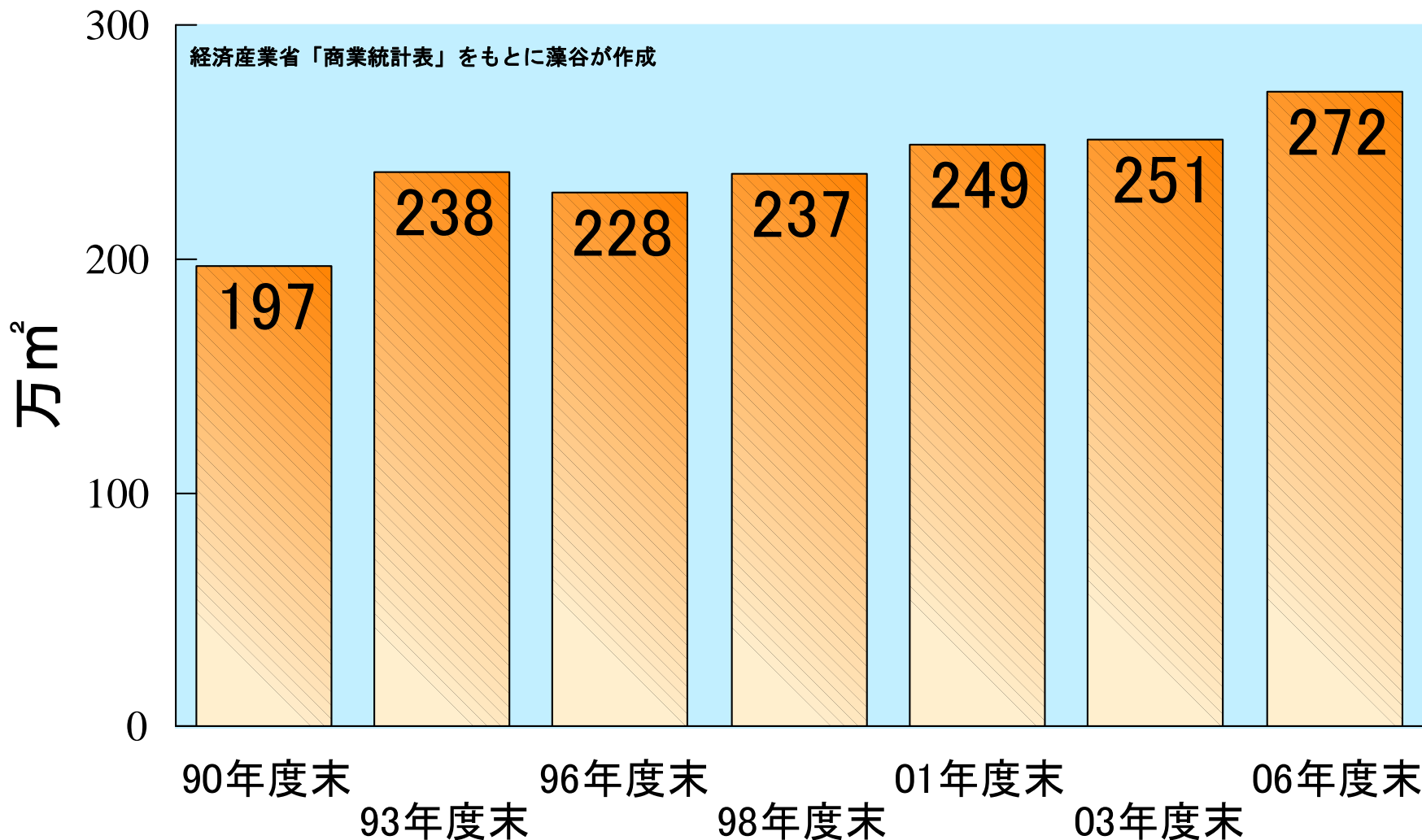
2000年 28万人 → 2005年 **27万人** **△1.6万人**

65歳以上の人口: ↓絶対数 ↓増減

2000年 35万人 → 2005年 **40万人** **+5.0万人**

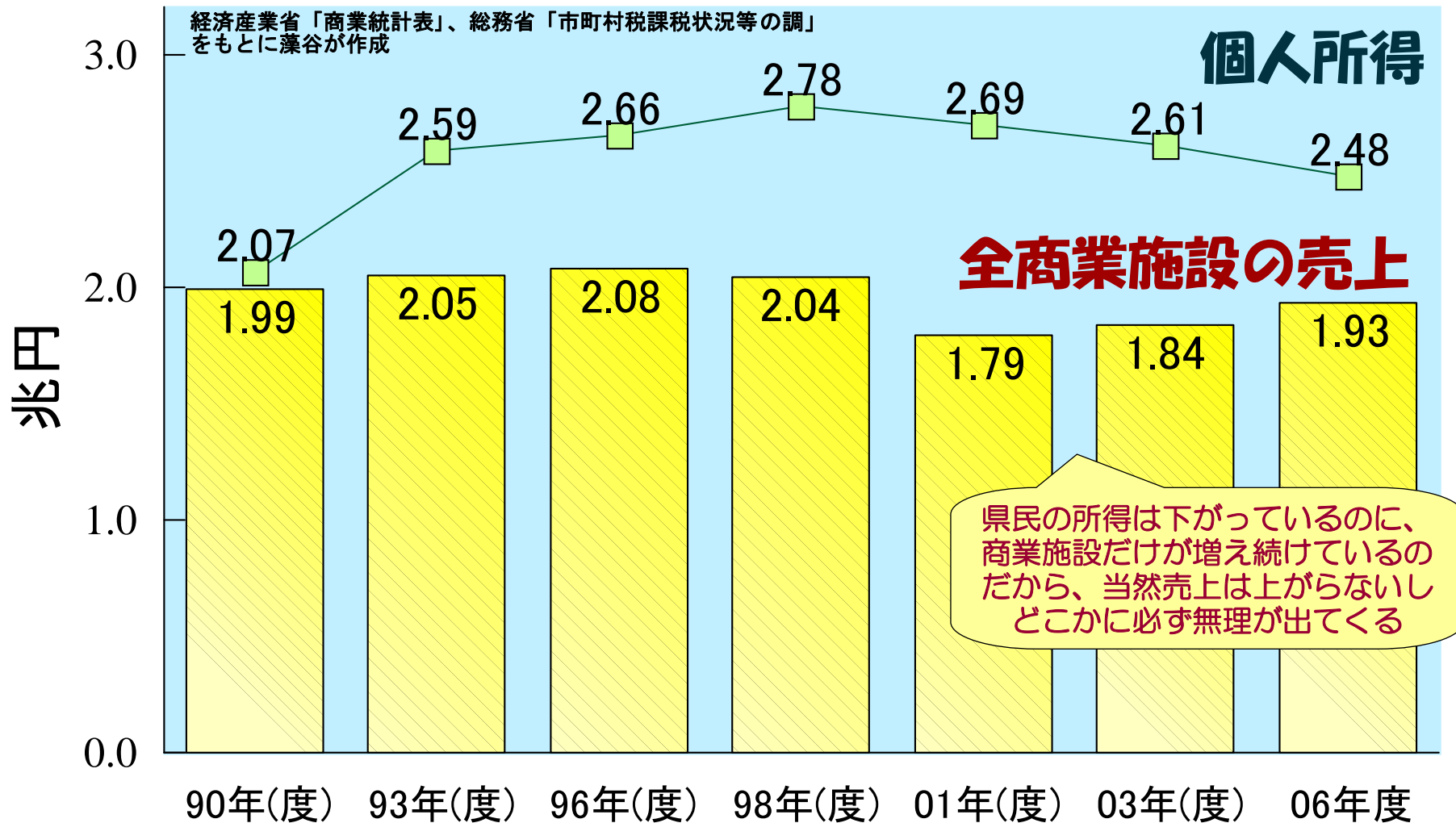
激増してきた三重県内の商業床⁵

三重県の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



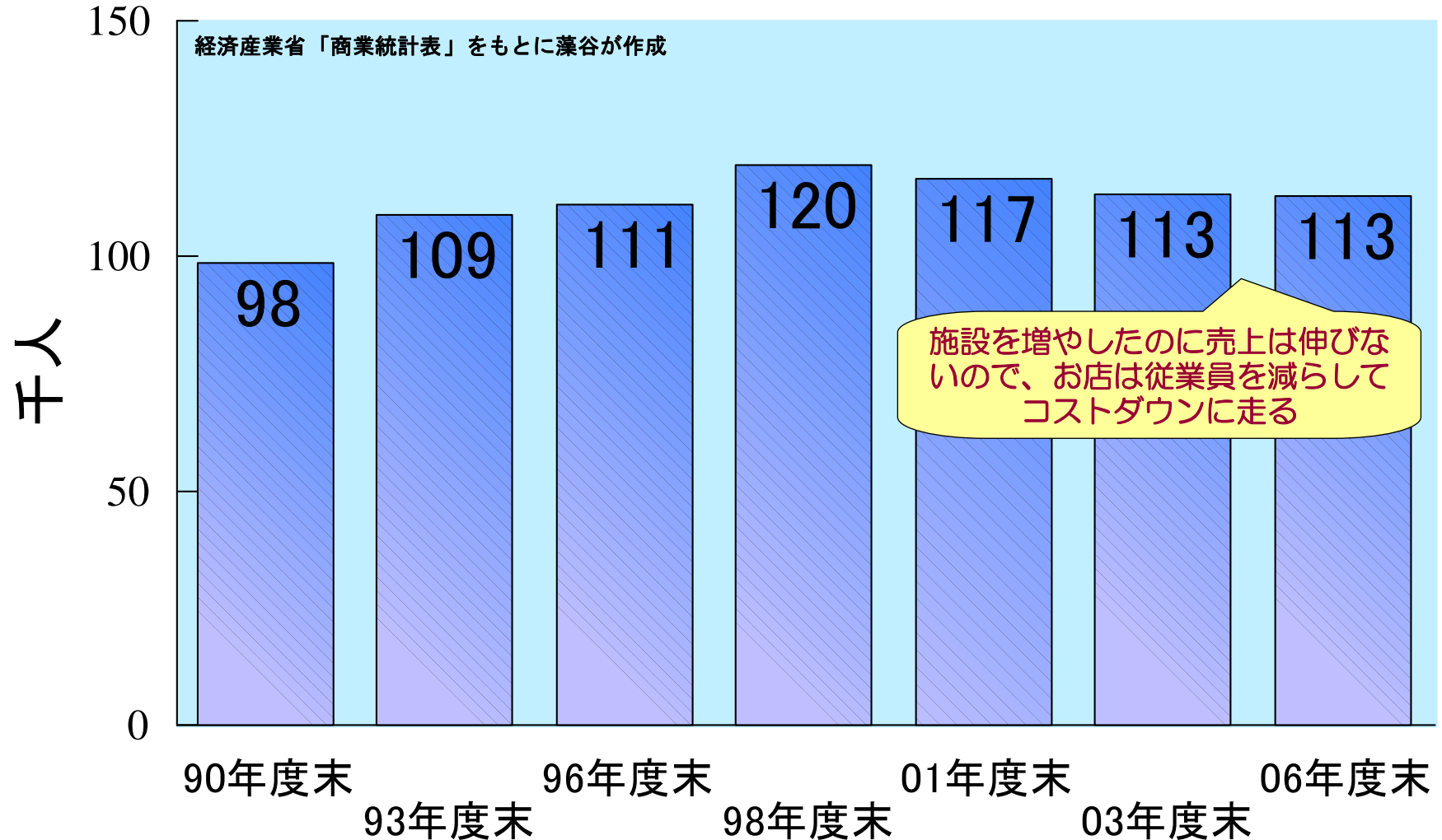
減少を続ける県内の総売上

三重県の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



減り始めた小売店の雇用

三重県の小売商業の動向 ③ 従業者数 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



以上を一枚にまとめてみると

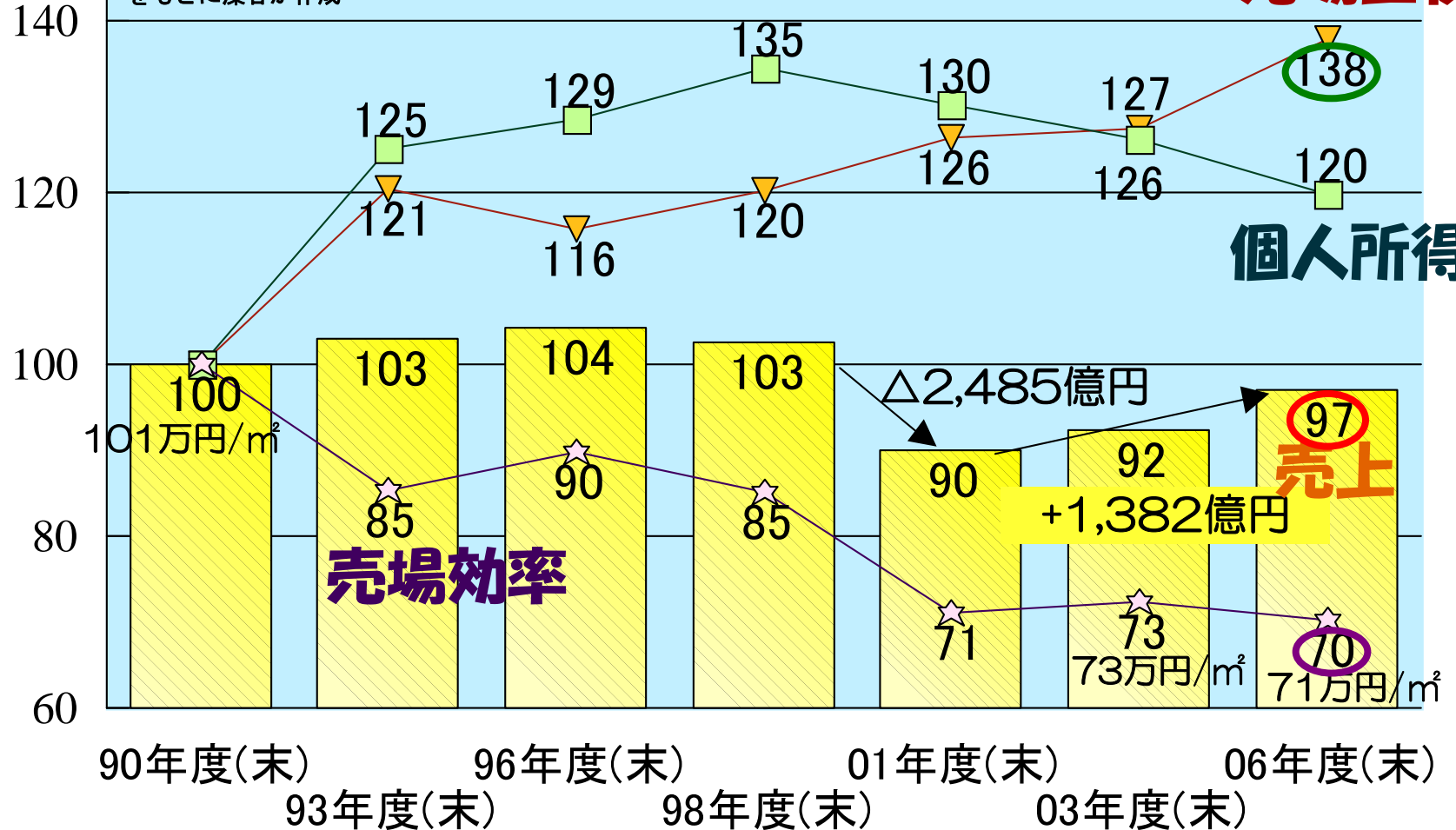
三重県の小売商業の動向 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計

90年度(末)=100とした指数

経済産業省「商業統計表」、総務省「市町村税課税状況等の調」
をもとに藻谷が作成

売場面積

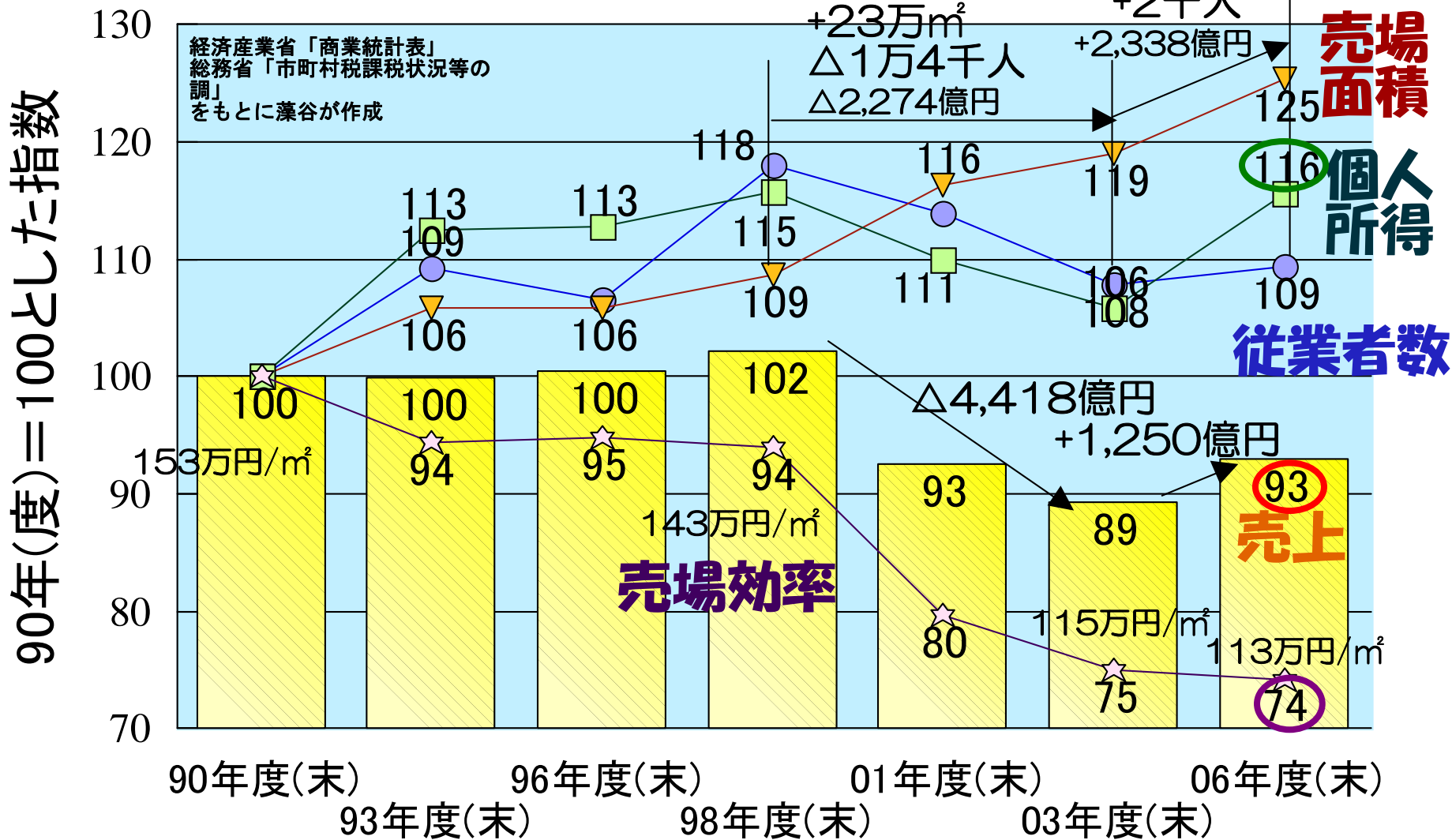
個人所得



「名古屋の好景気」は実態なし⁹

名古屋市の小売商業の動向

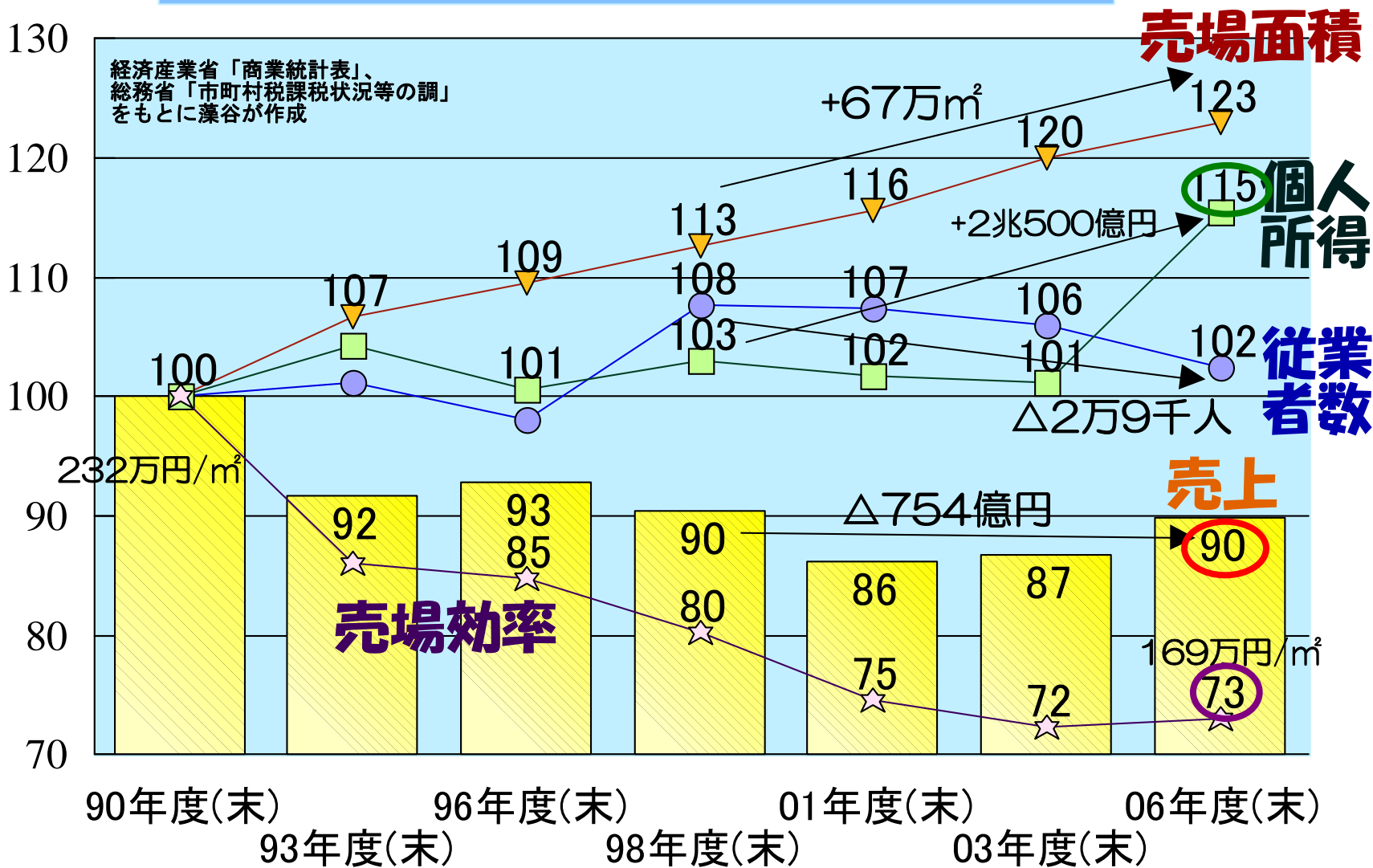
大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



「東京一人勝ち」は真っ赤な嘘⁰

東京特別区の小売商業の動向 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計

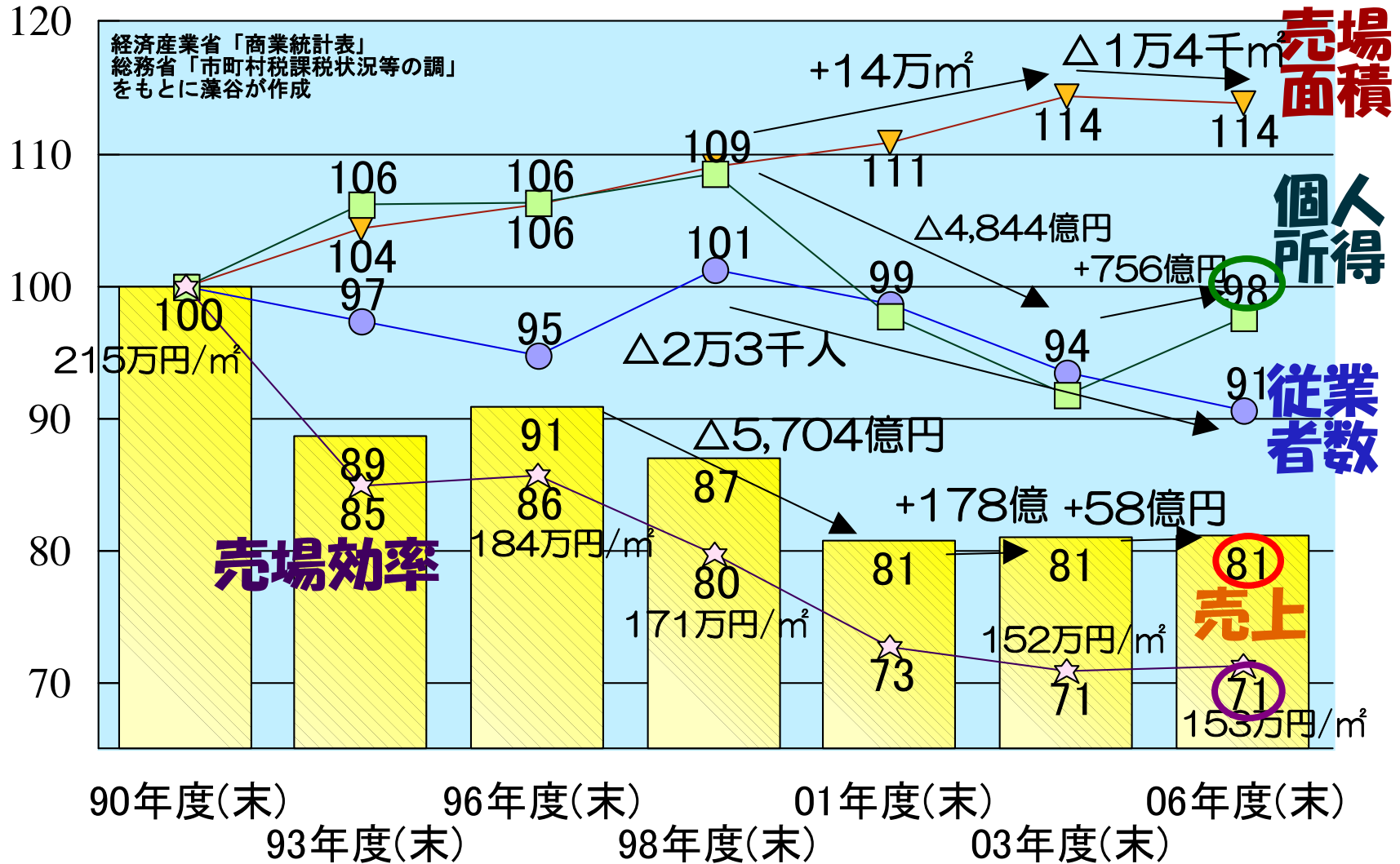
90年(度)=100とした指数



大阪市の数字はさらに悲惨

大阪市の小売商業の動向 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計

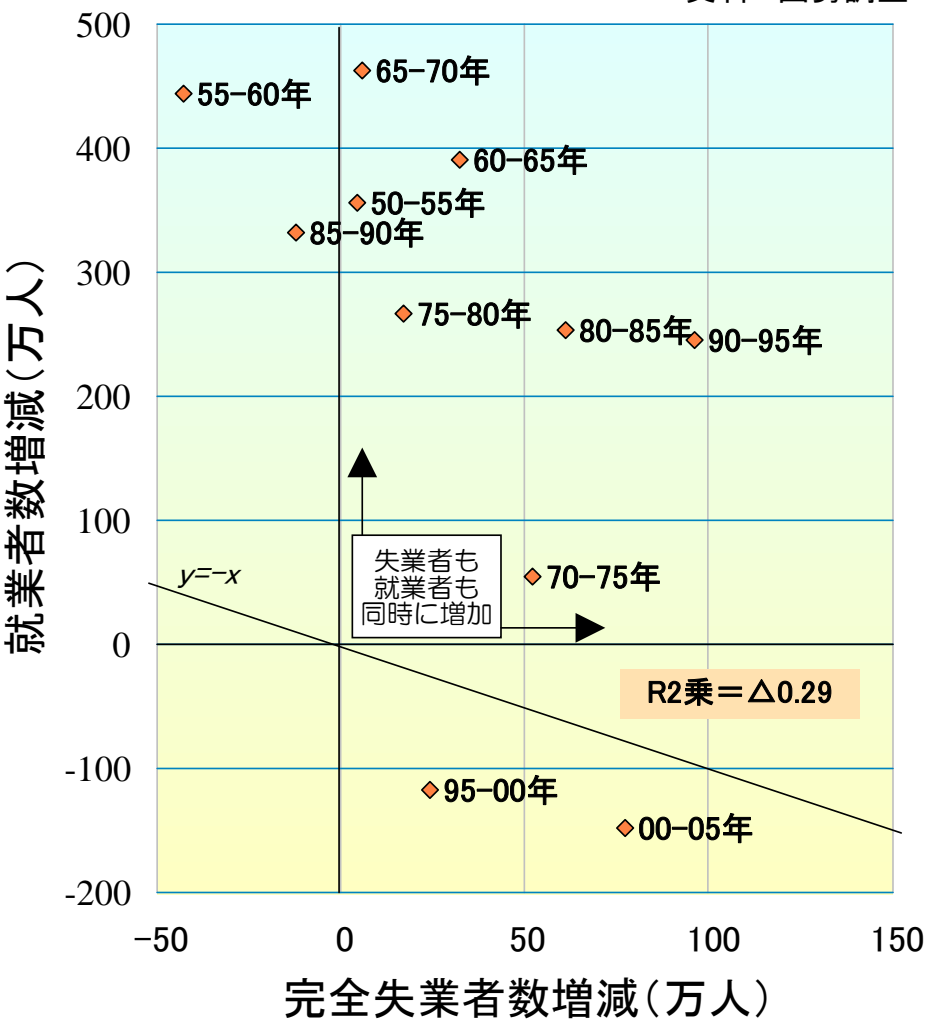
90年(度)=100とした指数



90年代後半から増えなくなった就業者

戦後日本の失業者数と就業者数

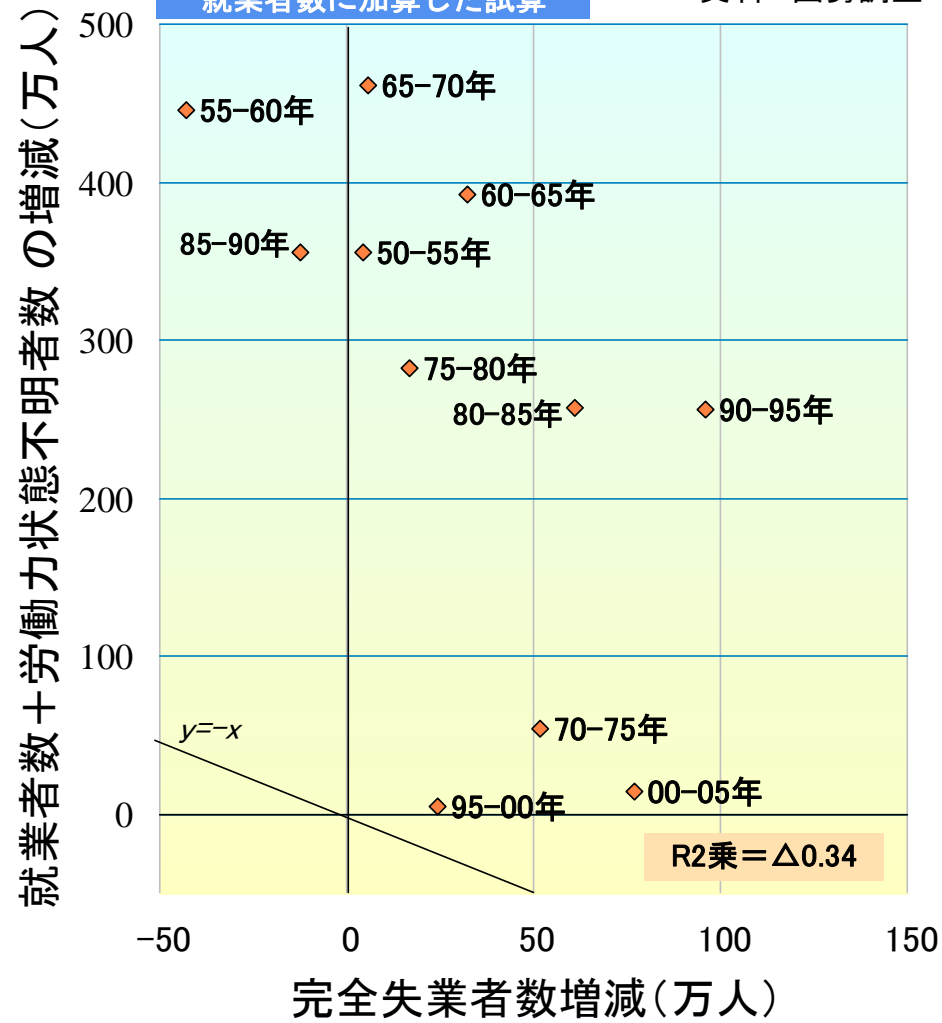
資料：国勢調査



戦後日本の失業者数と就業者数

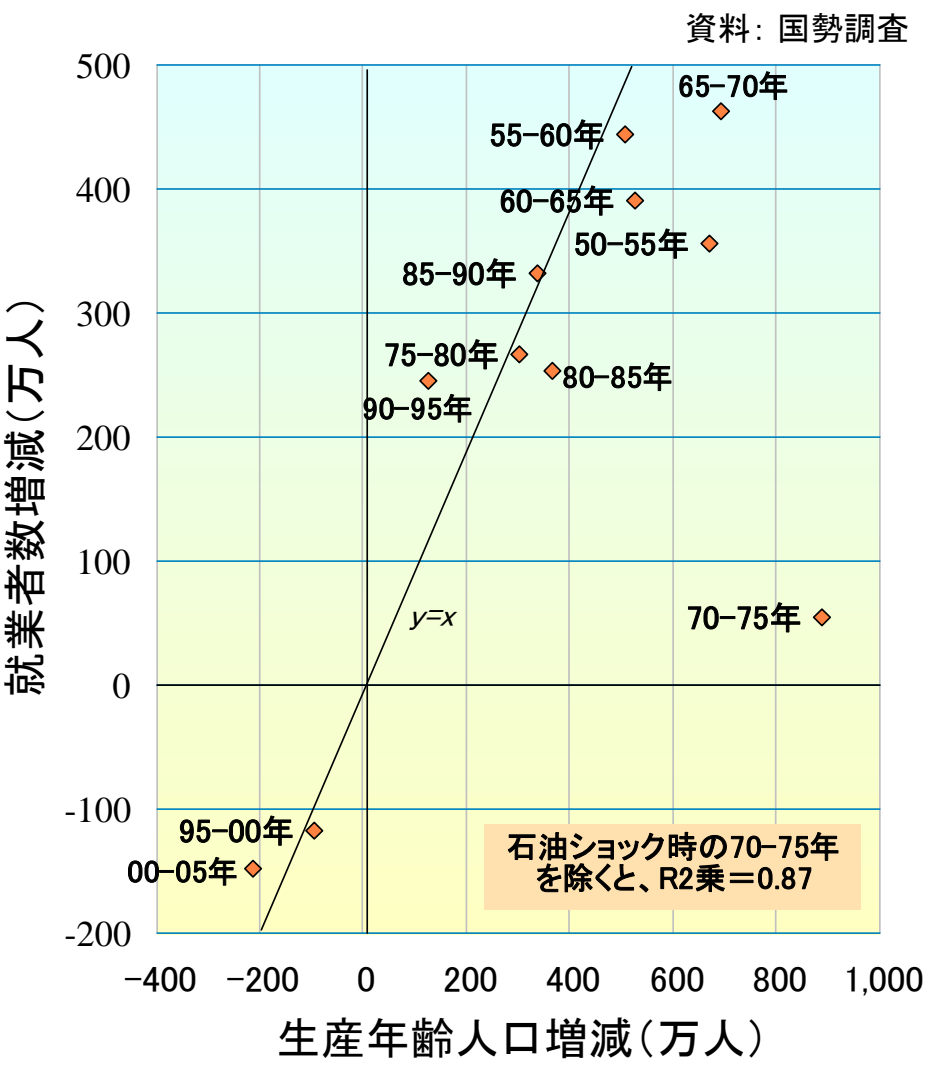
近年急増の不完全回答者を
就業者数に加算した試算

資料：国勢調査

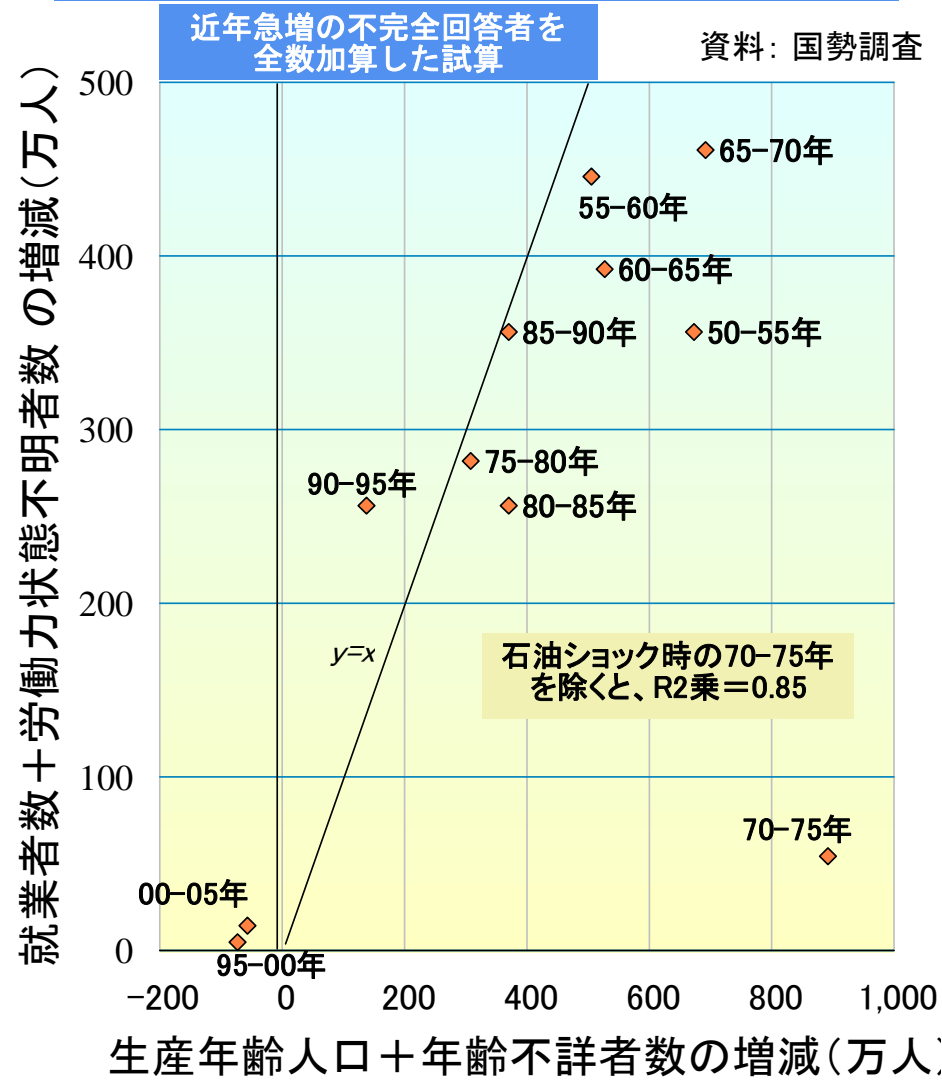


生産年齢人口に連動する就業者数

戦後日本の生産年齢人口と就業者数



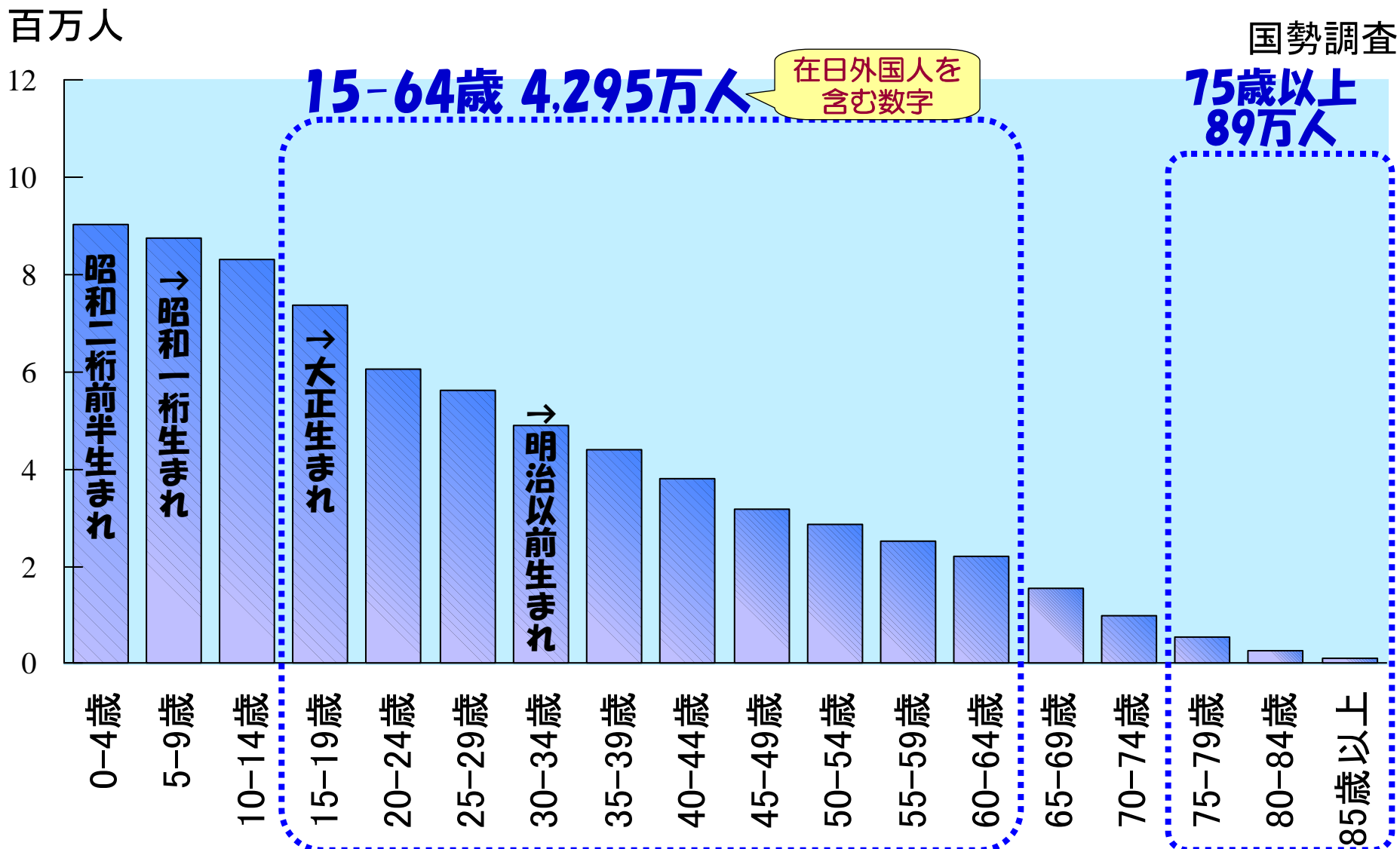
戦後日本の生産年齢人口と就業者数



日米開戦前夜の日本在住者



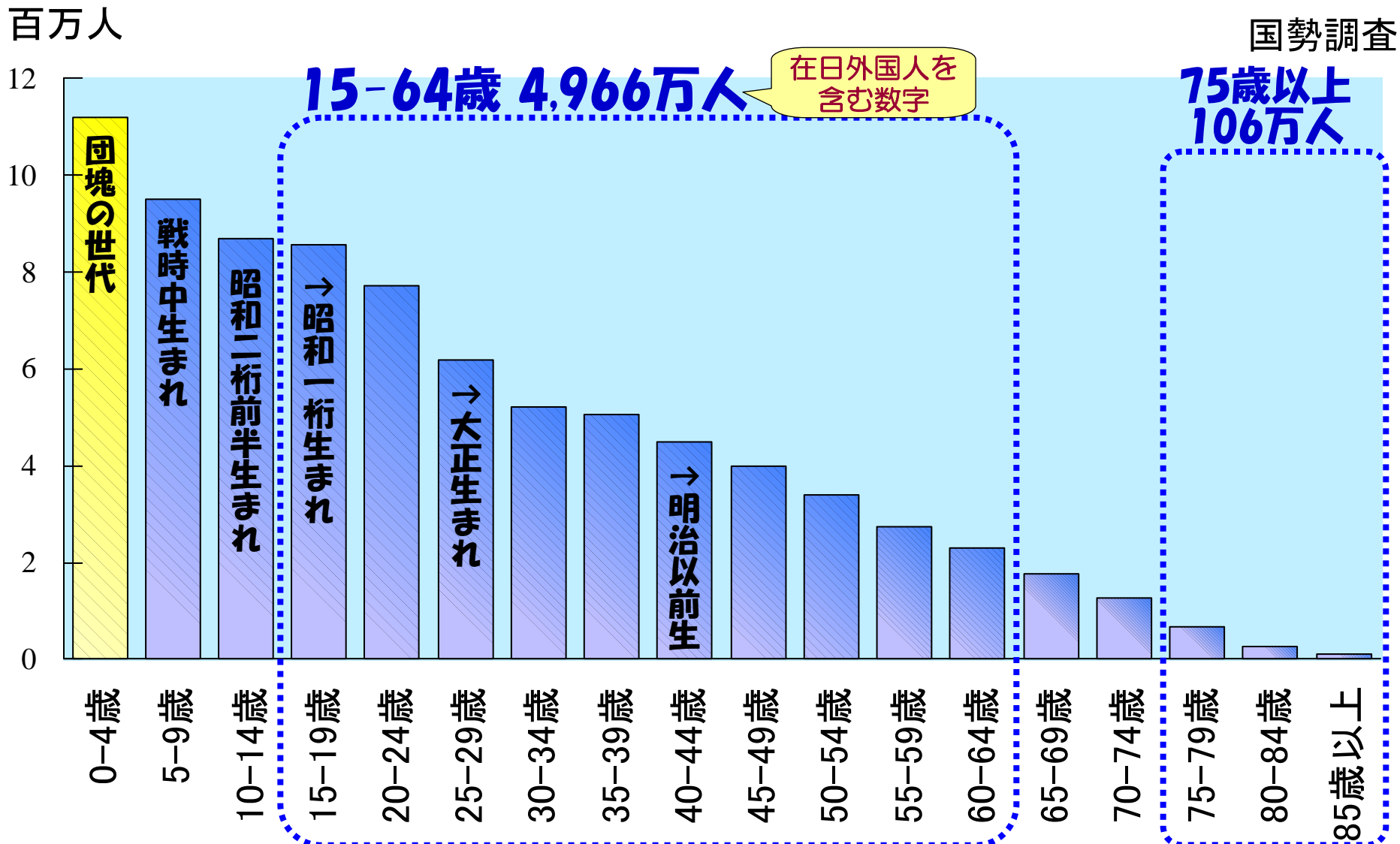
何歳の人口が多かったのか：1940 (S15) = 70年前



戦後復興の頃の日本在住者



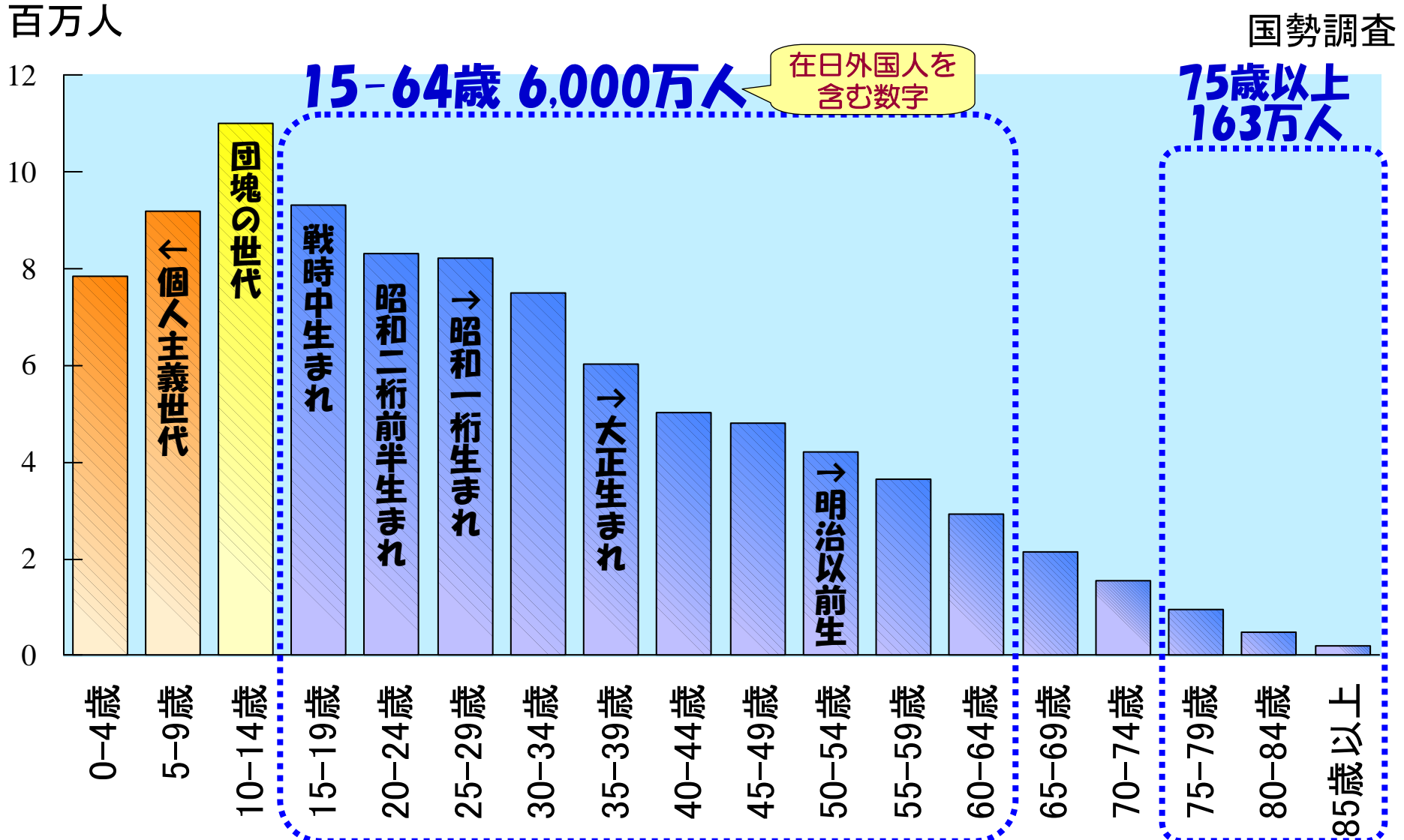
何歳の人口が多かったのか：1950 (S25) = 60年前



所得倍増計画の頃の日本在住者



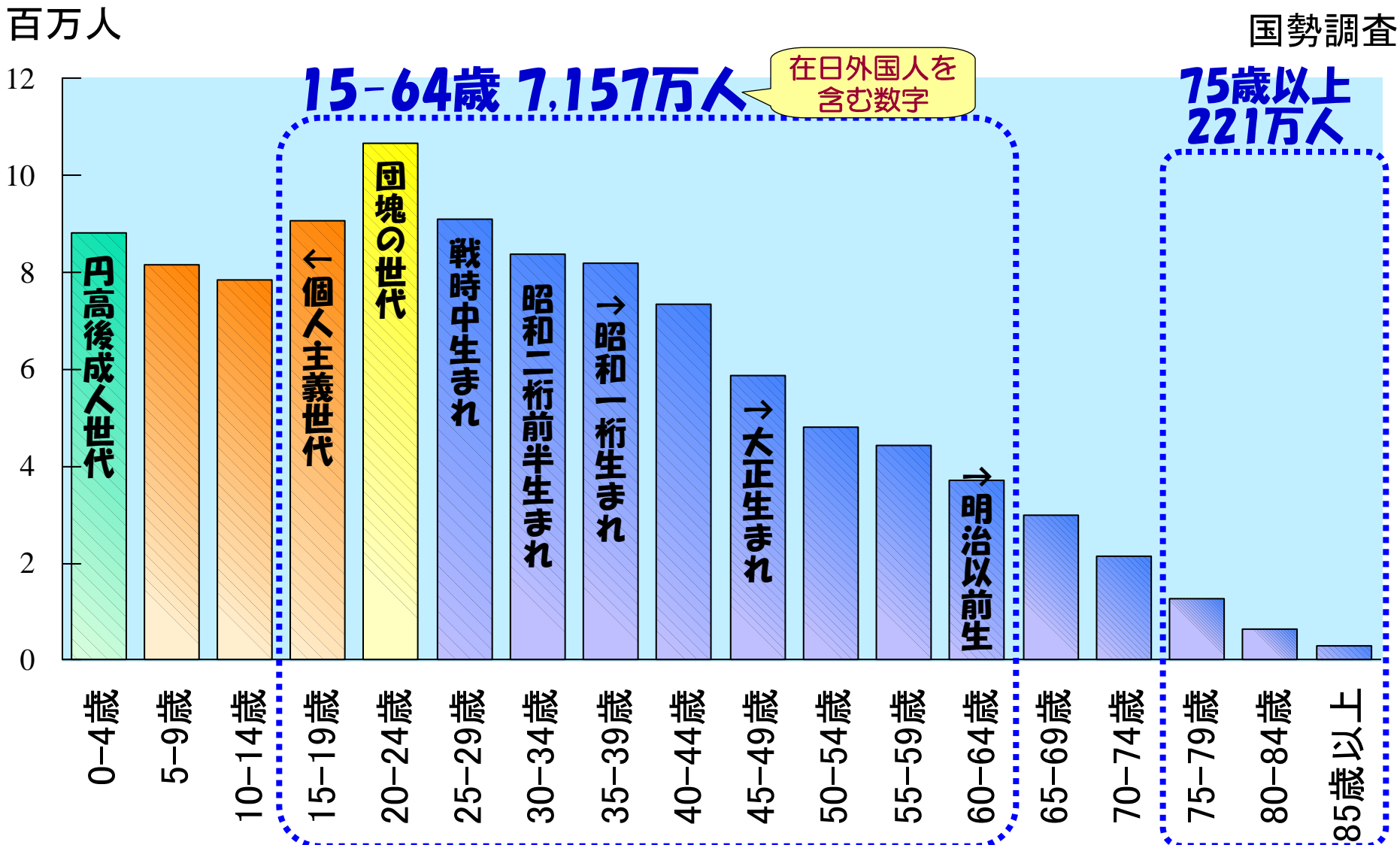
何歳の人口が多かったのか：1960 (S35) = 50年前



大阪万博の頃の日本在住者



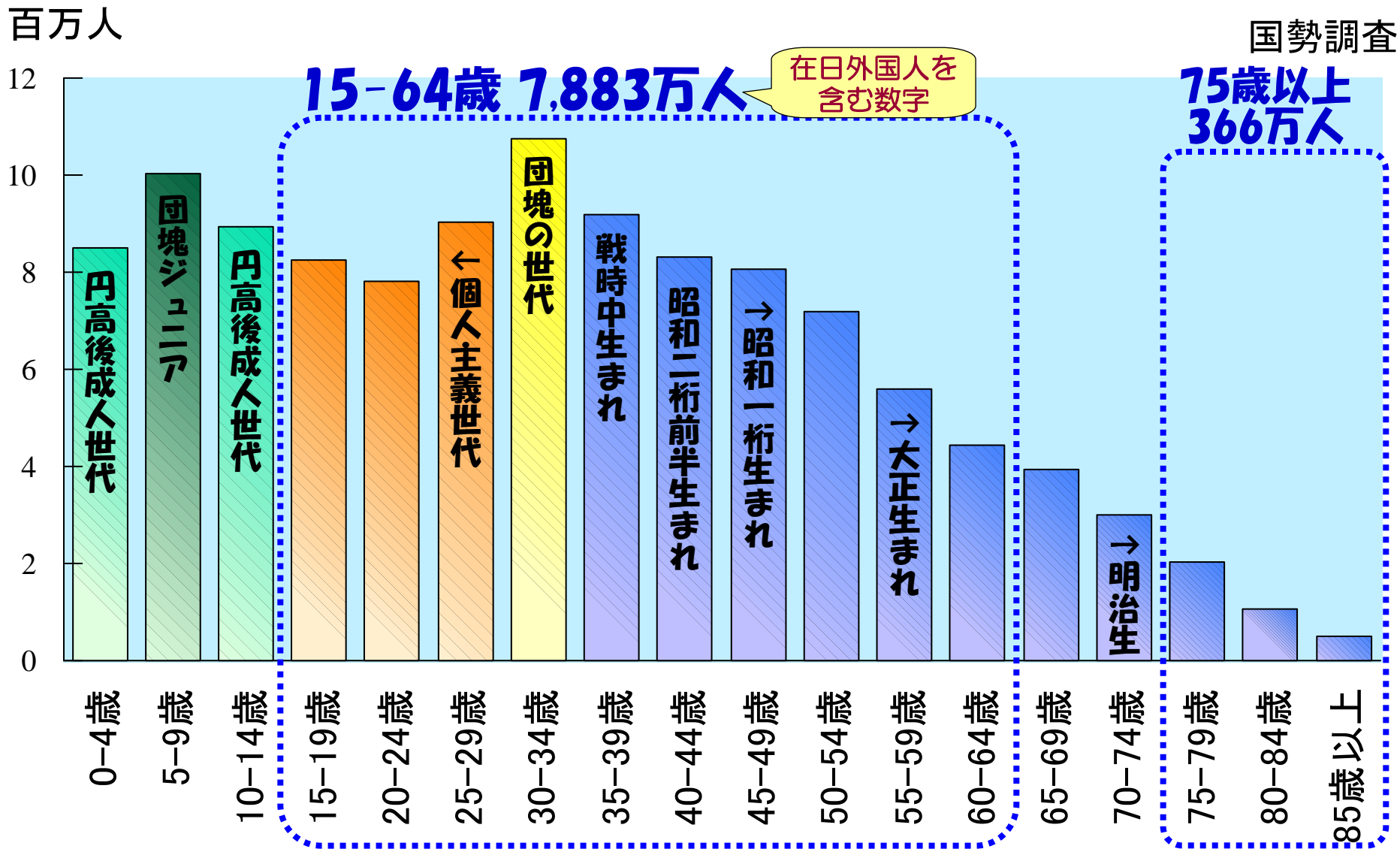
何歳の人口が多かったのか：1970 (S54) = 40年前



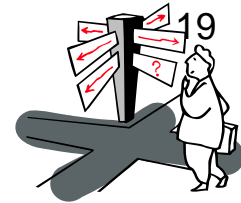
安定成長移行期の日本在住者



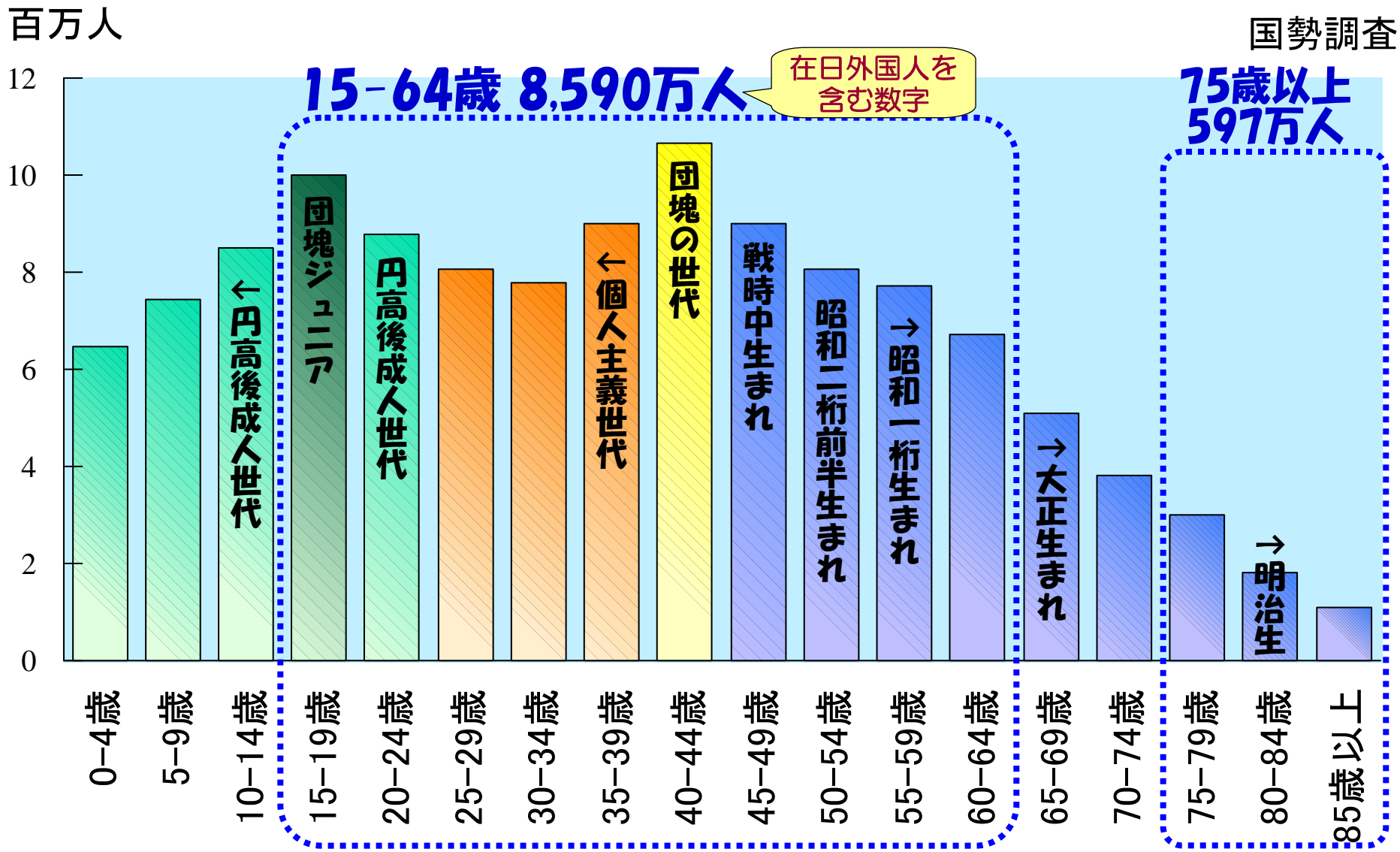
何歳の人口が多かったのか：1980 (S55) = 30年前



バブル最盛期の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：1990 (H2) = 20年前



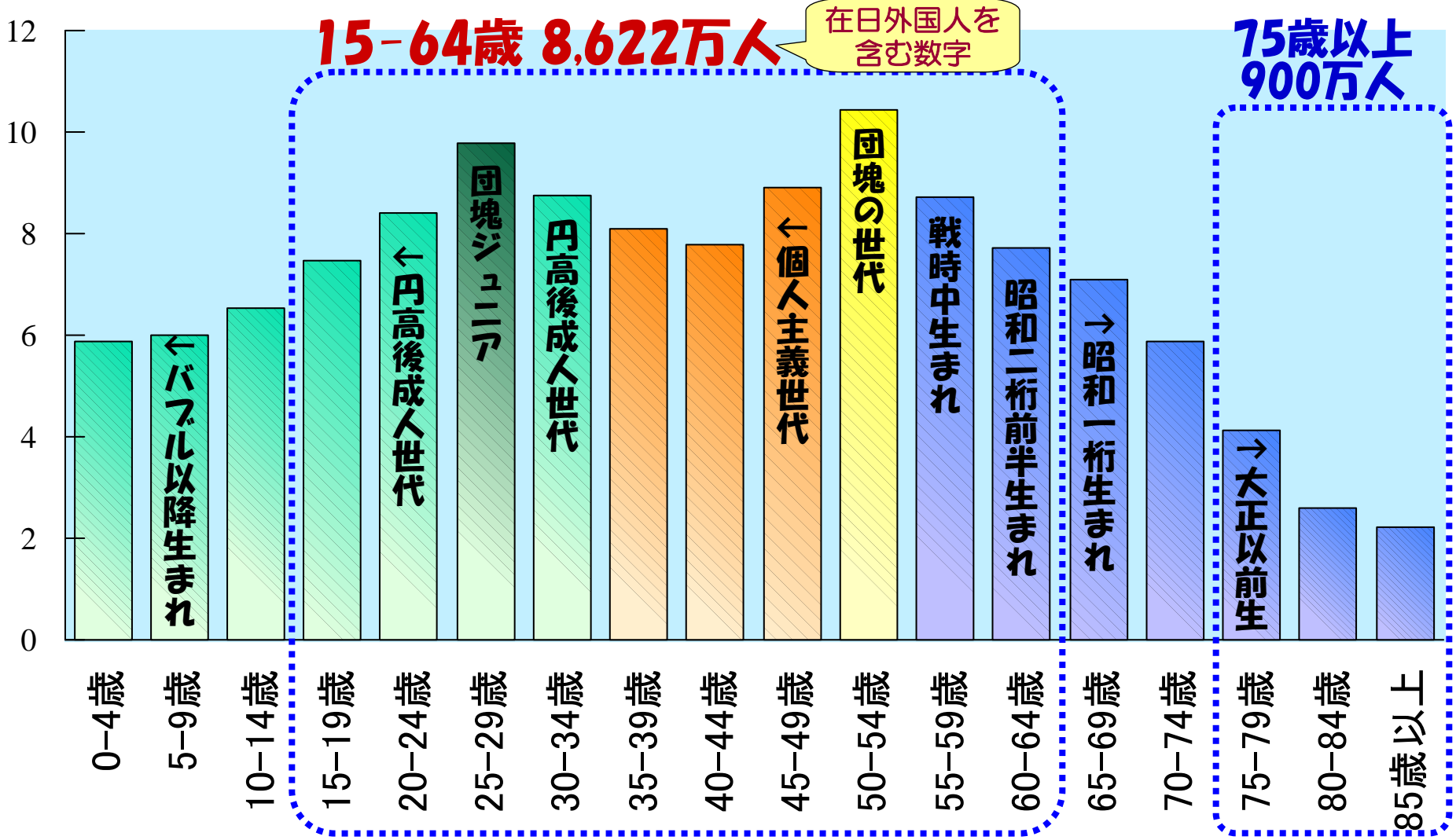
2000年問題の頃の日本在住者



何歳の人口が多かったのか：2000 (H12) = 10年前

百万人

国勢調査



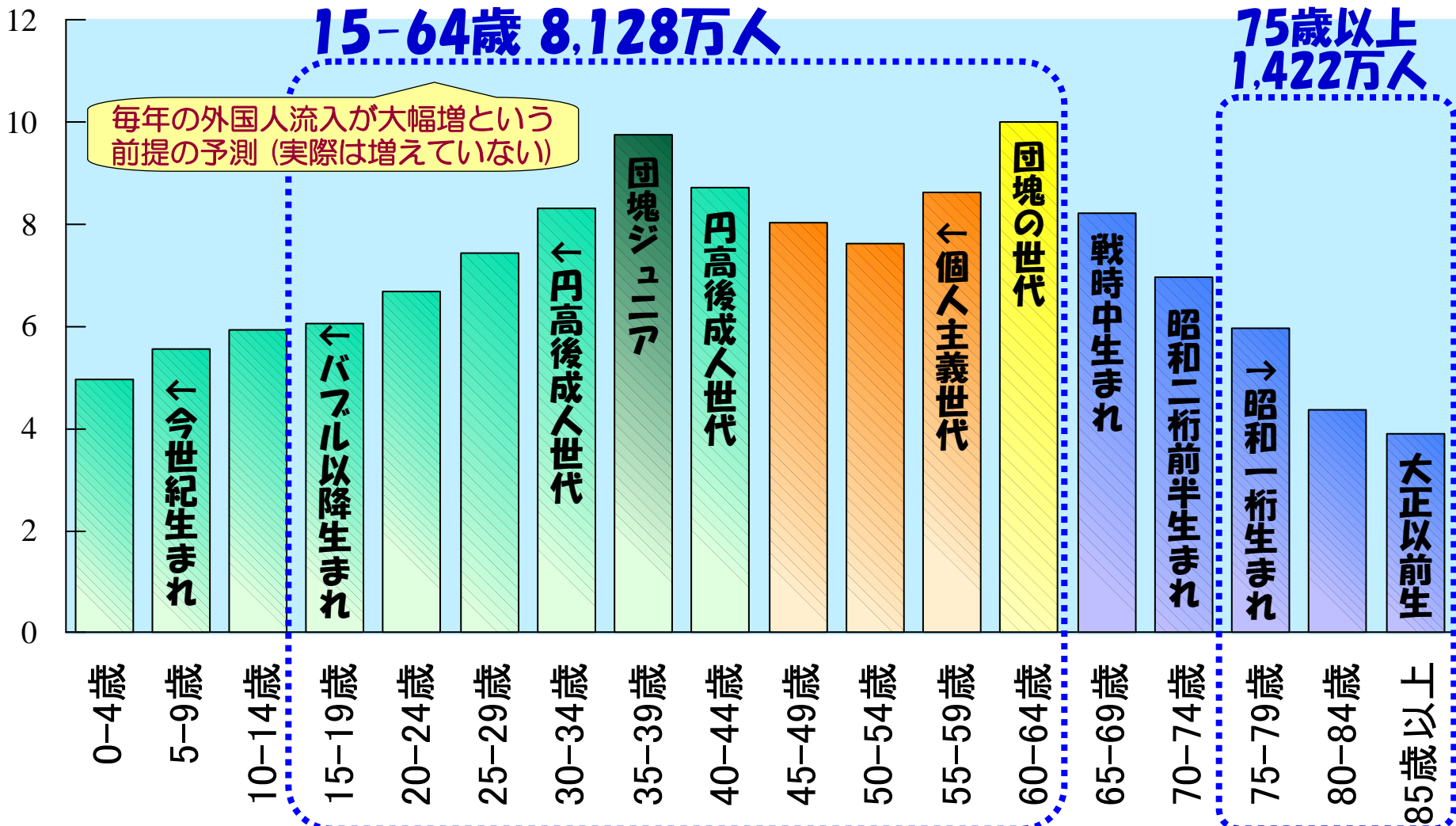
今年の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2010＝今年

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



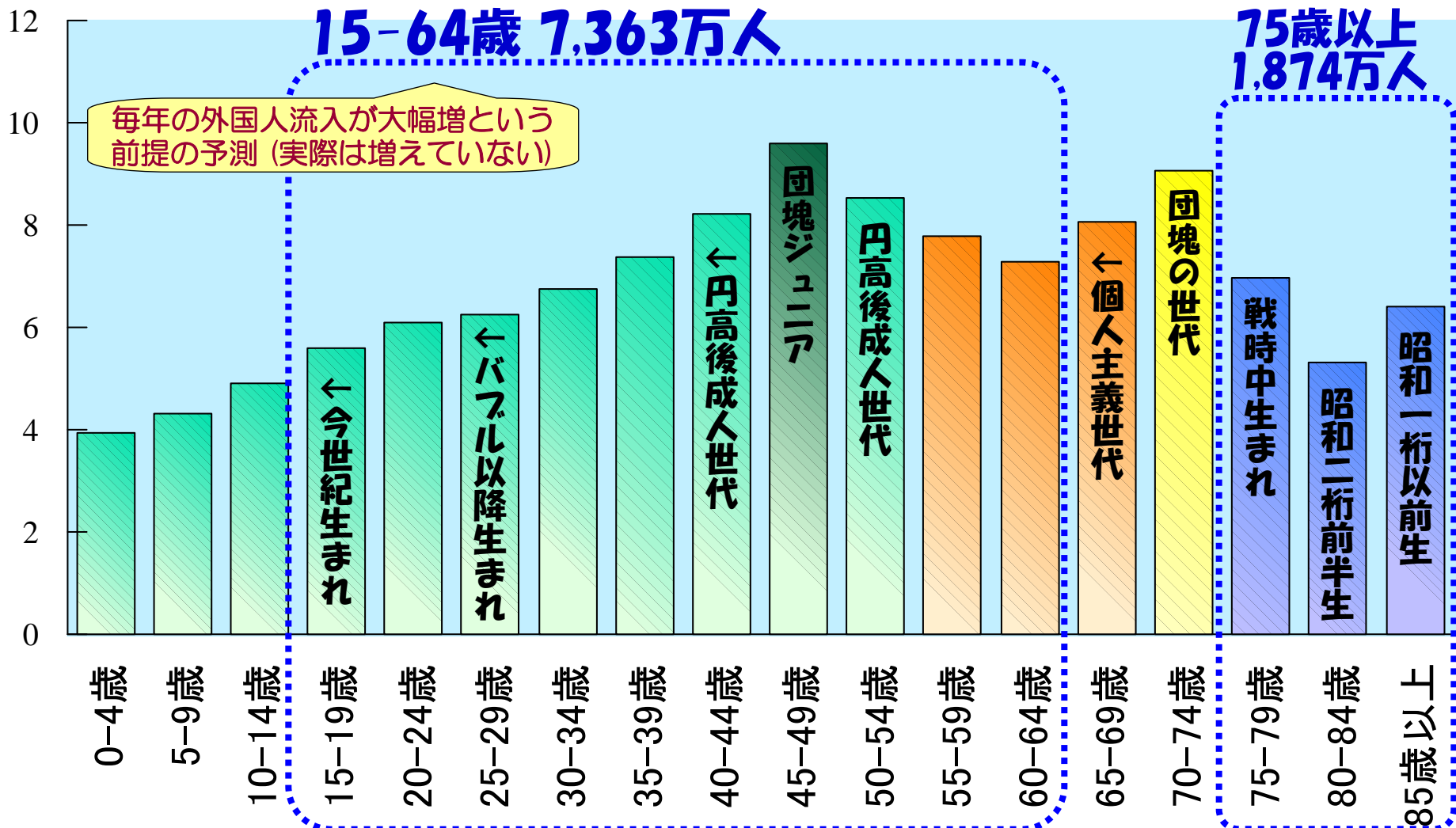
10年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2020=10年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



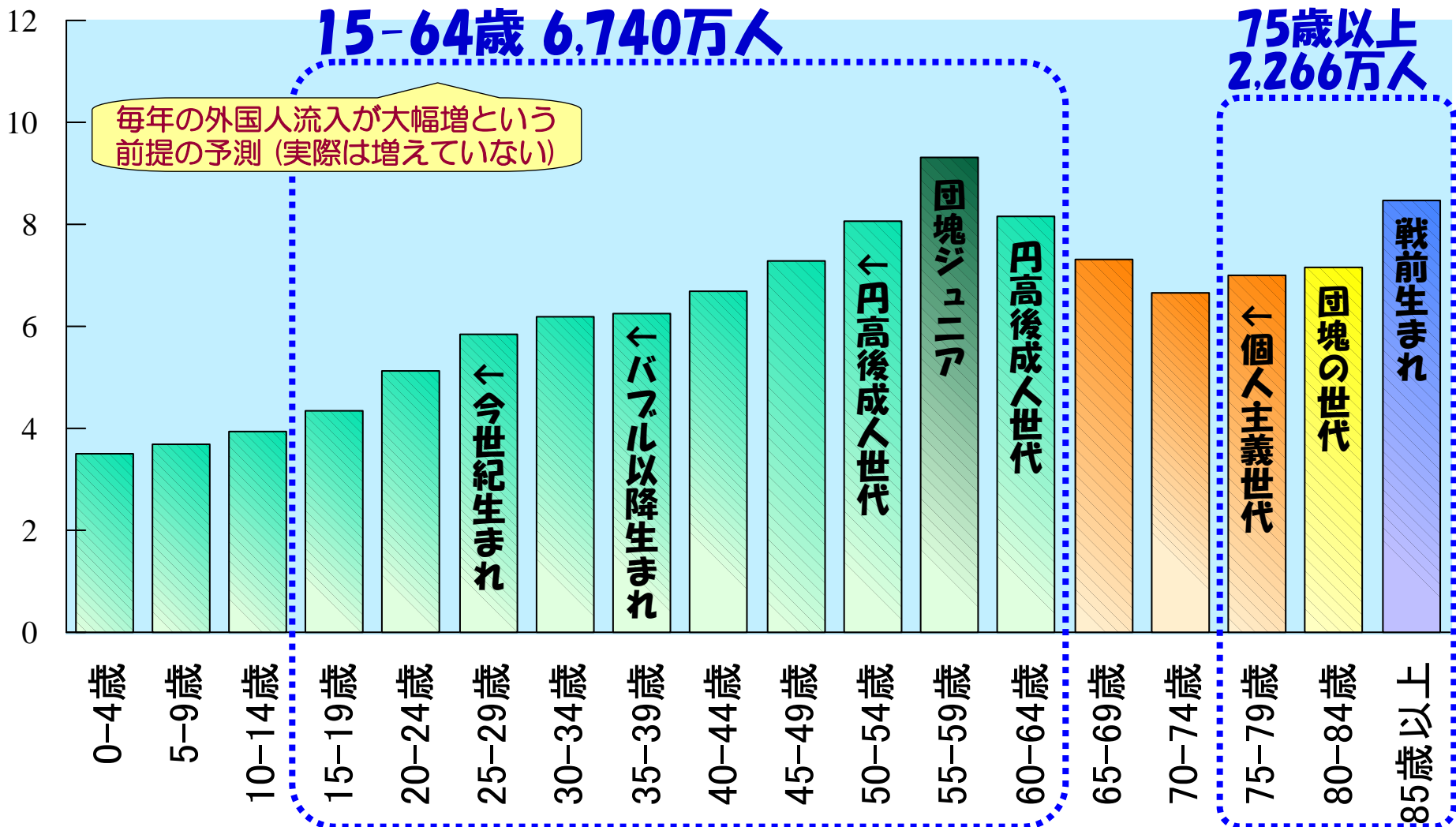
20年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2030＝20年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



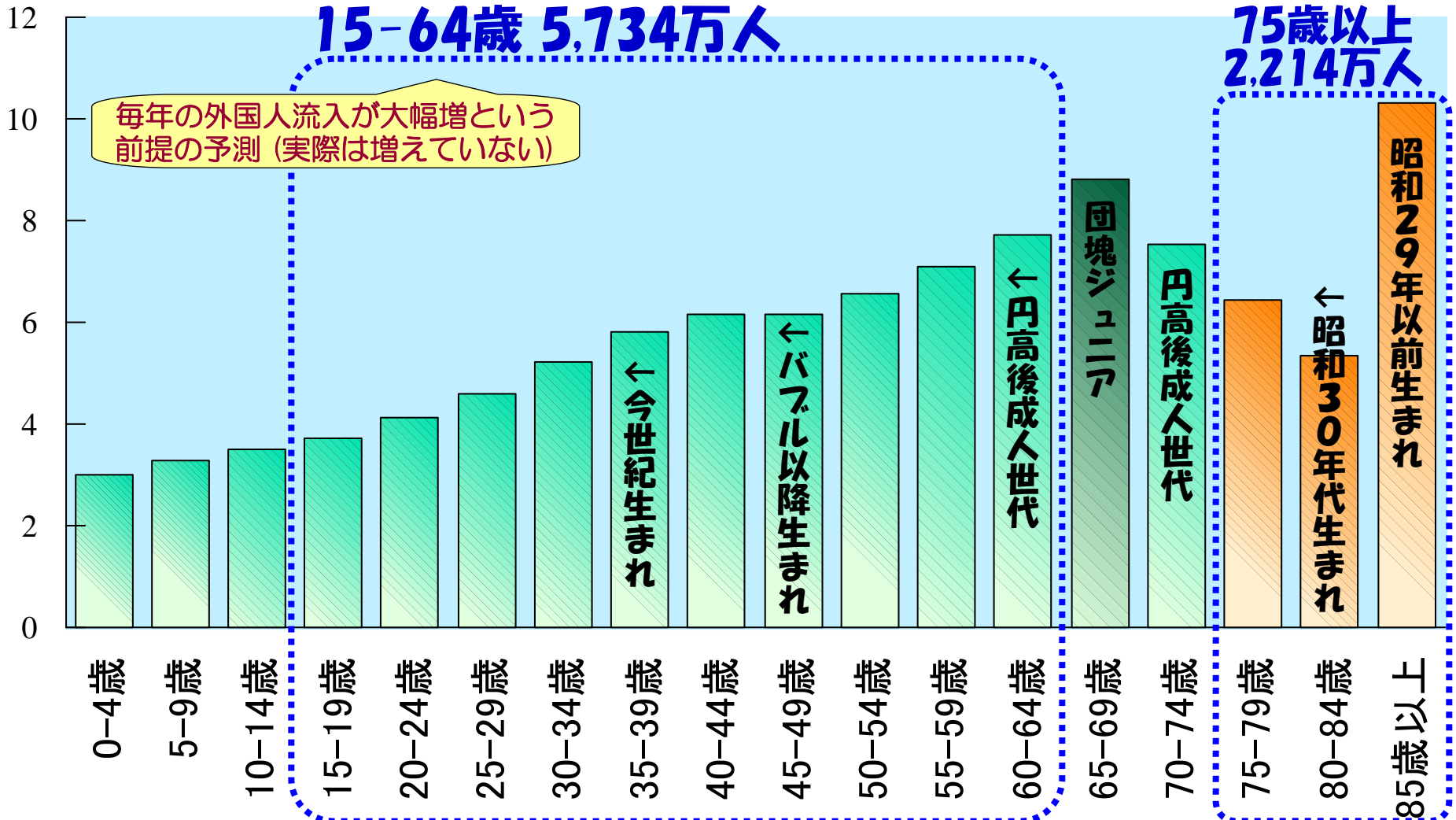
30年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2040＝30年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



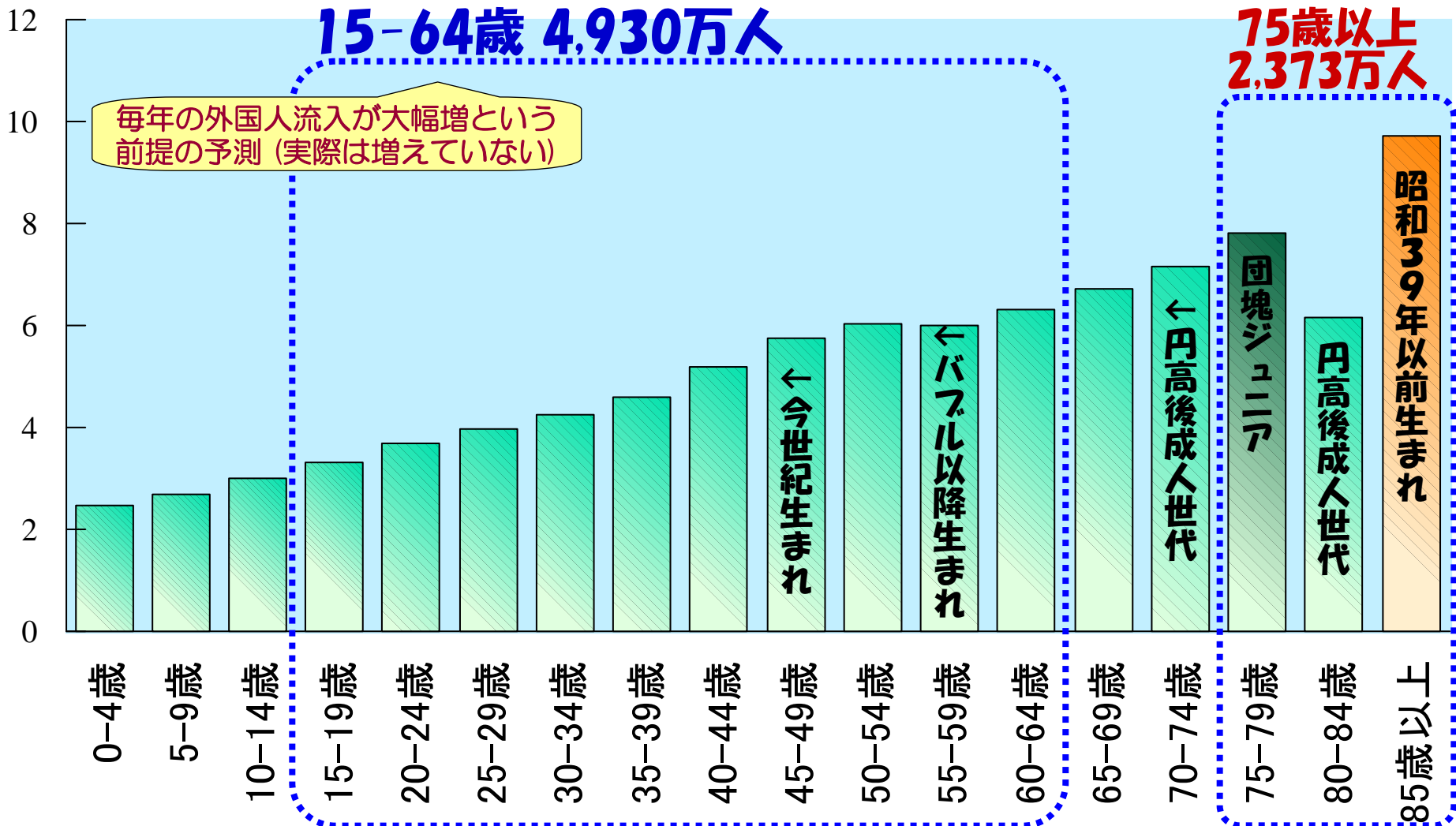
40年後の日本在住者



何歳の人口が多くなるのか：2050＝40年後

百万人

国立社会保障・人口問題研究所中位推計（2006年改訂）



首都圏一都三県の人口の謎

(国勢調査より - 定住外国人や住民票を移していない若者を含む)

一都三県の人口増加：2000年→05年 +106万人

← うち転入-転出： 2000年→05年 +67万人

← うち出生-死亡： 2000年→05年 +39万人

15-64歳人口(+年齢不詳者)の増減：

	↓絶対数	↓増減
2000年 2,413万人 → 2005年	2,406万人	△7万人

0-14歳人口の増減：

	↓絶対数	↓増減
2000年 447万人 → 2005年	441万人	△6万人

65歳以上の人口：

	↓絶対数	↓増減
2000年 481万人 → 2005年	599万人	+118万人

高齢化の実態をわかっていきますか？

国立社会保障・人口問題研究所2007年5月予測 / 高齢化率=65歳以上人口÷総人口

島根県 高齢化率: 2000年24.8% → 2005年27.1% → 2015年32.6%

65歳以上: 2005年 20万1千人 → 2015年 **22万4千人** 11%増

15-64歳: 2005年 43万9千人 → 2015年 **38万3千人** 13%減

75歳以上: 2005年 10万5千人 → 2015年 **12万4千人** 18%増

一都三県 高齢化率: 2005年 17.5% → 2015年 24.8%

65歳以上: 2005年 604万人 → 2015年 **873万人** 45%増

15-64歳: 2005年 2,400万人 → 2015年 **2,253万人** 6%減

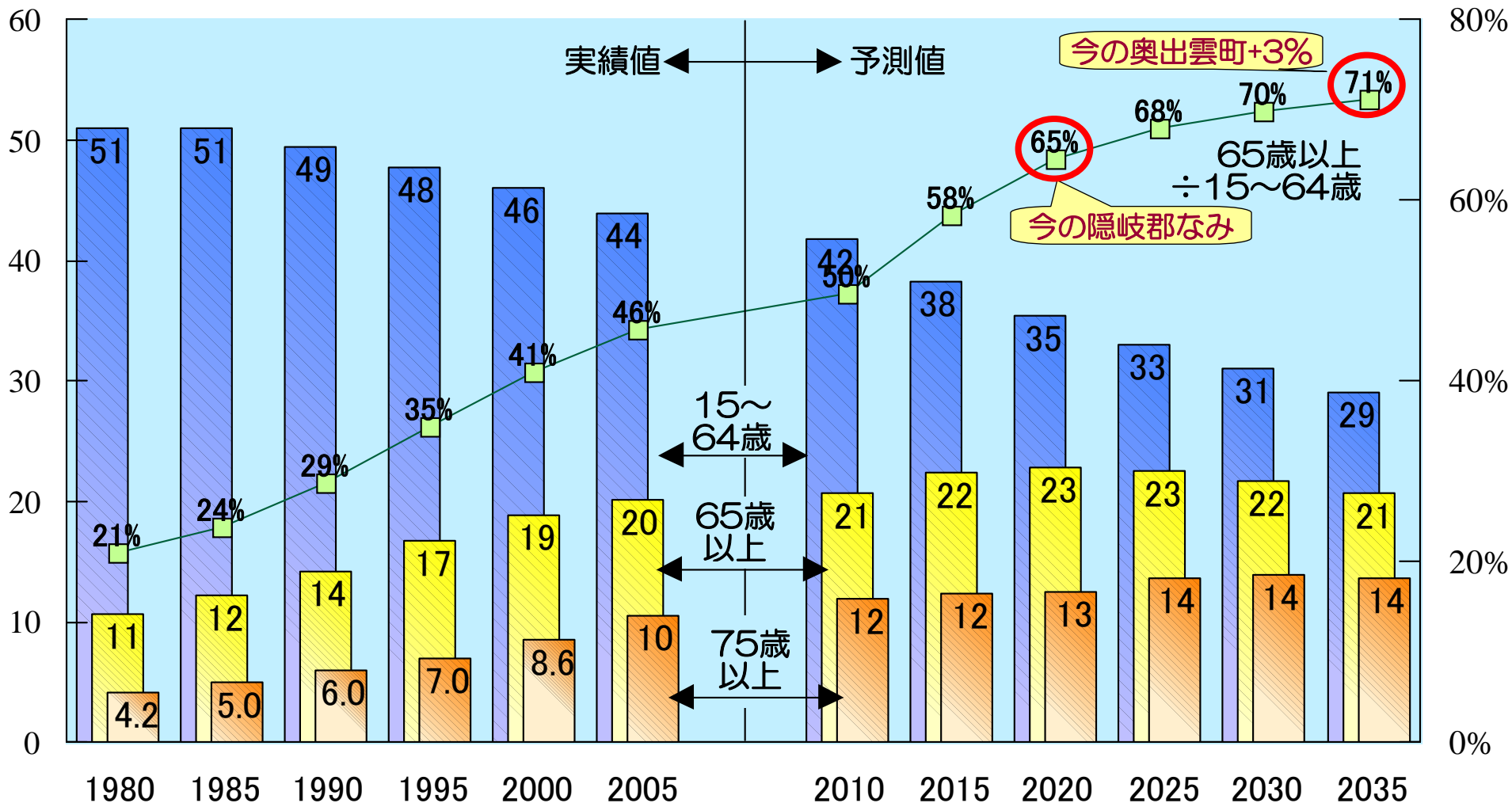
75歳以上: 2005年 247万人 → 2015年 **401万人** 63%増

高齢者増・現役減の島根県

年齢階層別に見た島根県の在住者数（1980-2035）

万人

実績：国勢調査 / 予測：国立社会保障・人口問題研究所予測値

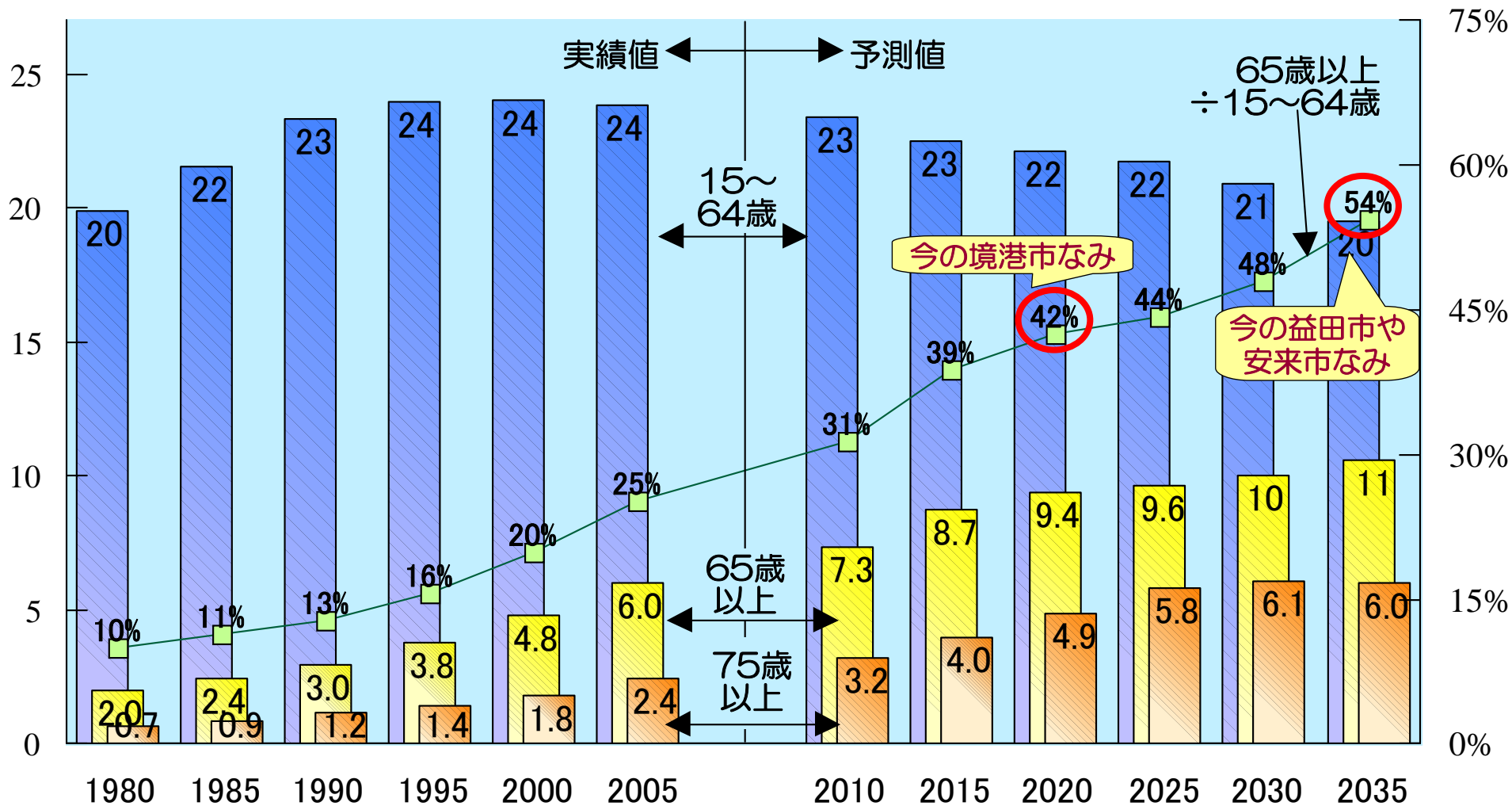


高齢者が増え現役は減る首都圏⁹

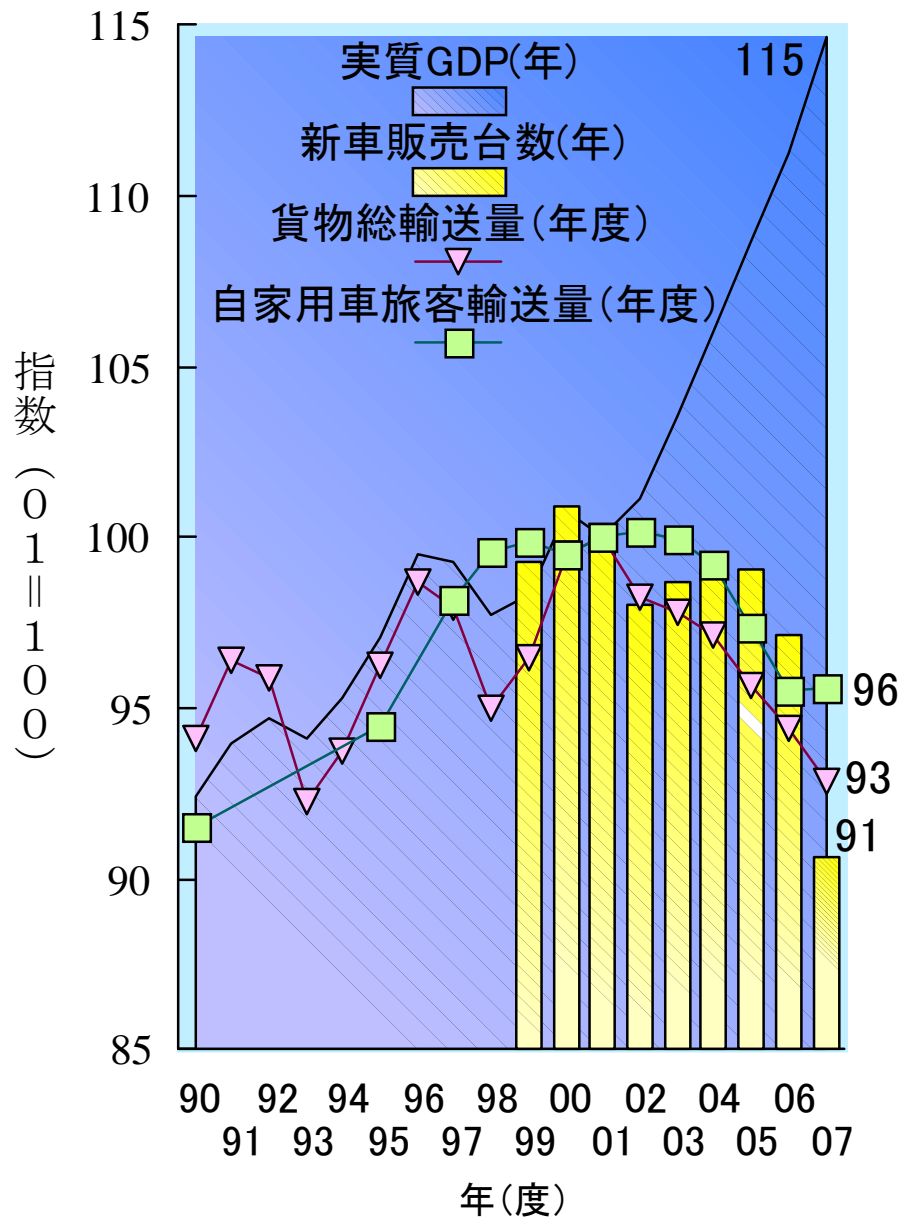
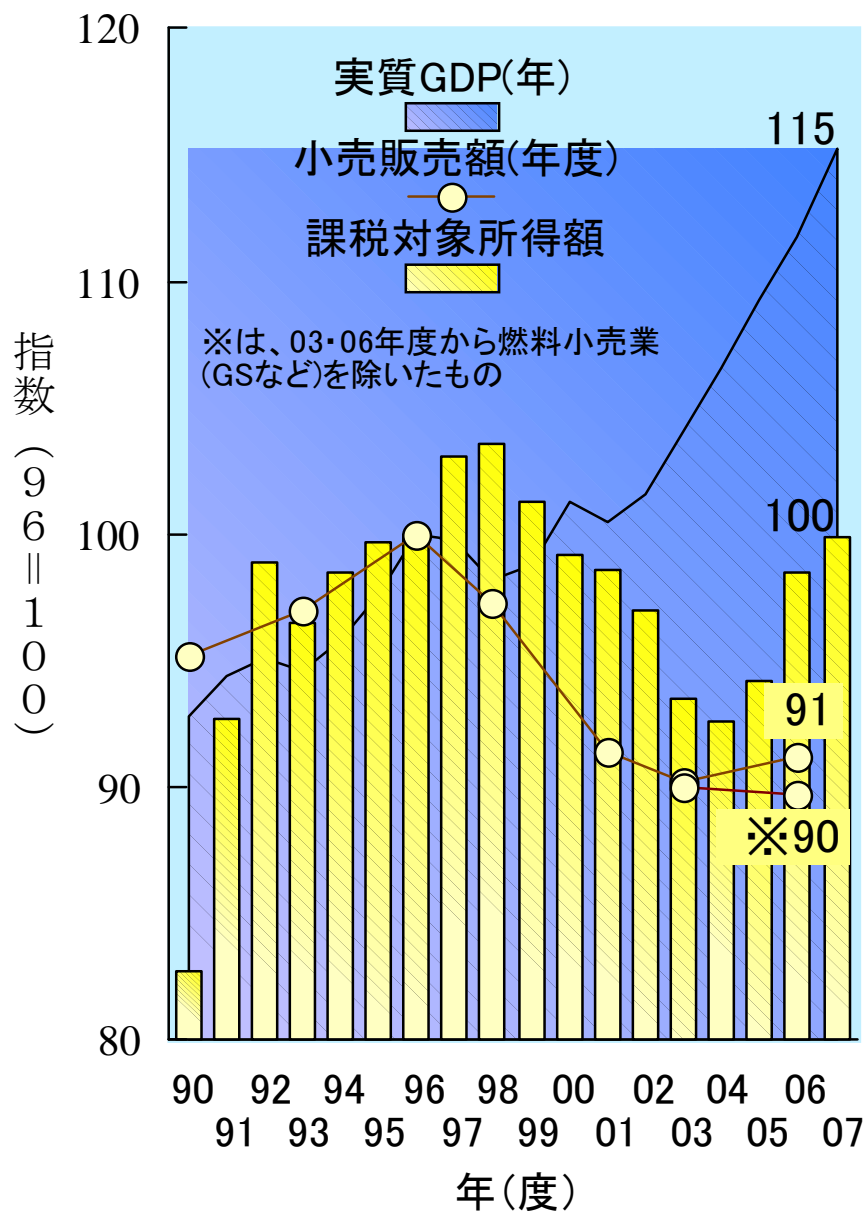
年齢階層別に見た首都圏一都三県の在住者数（1980-2035）

万人

実績：国勢調査 / 予測：国立社会保障・人口問題研究所予測値



落ち始めた日本経済の基礎代謝³⁰



生産性向上 ≠ GDP 維持

自然退職で人件費を減らせば付加価値額も下がる

製造業大手の生産性指標
上場企業1090社の単独決算合計

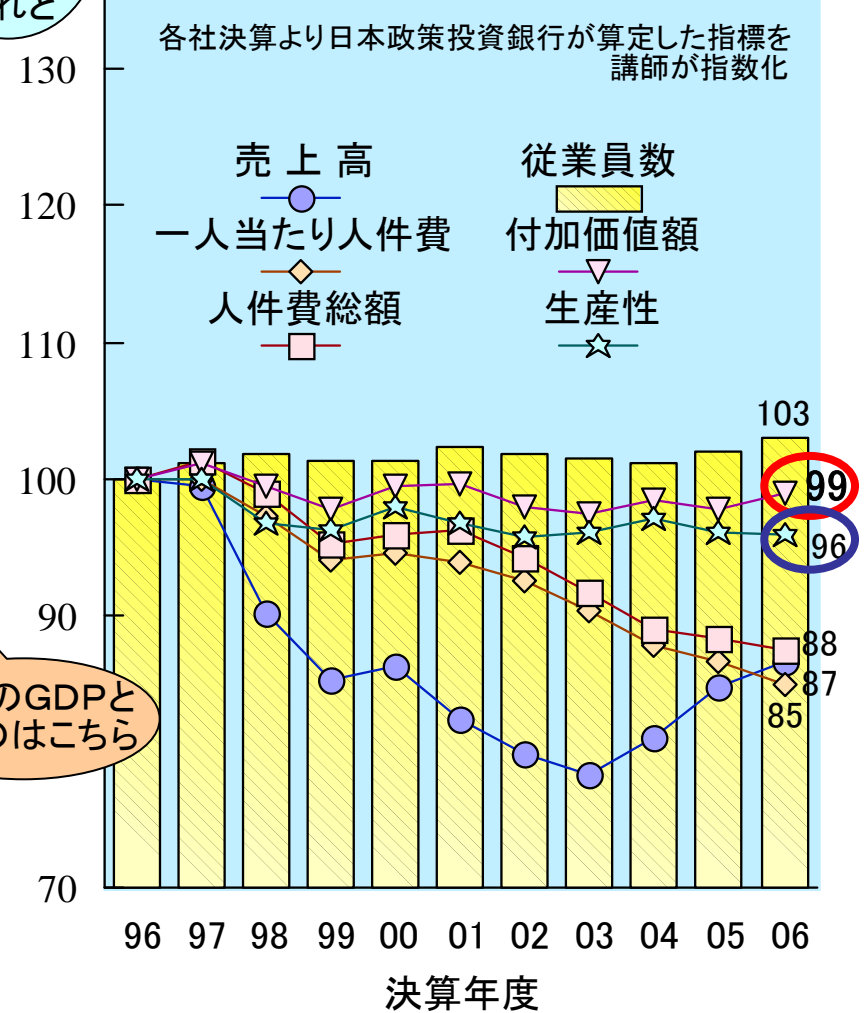
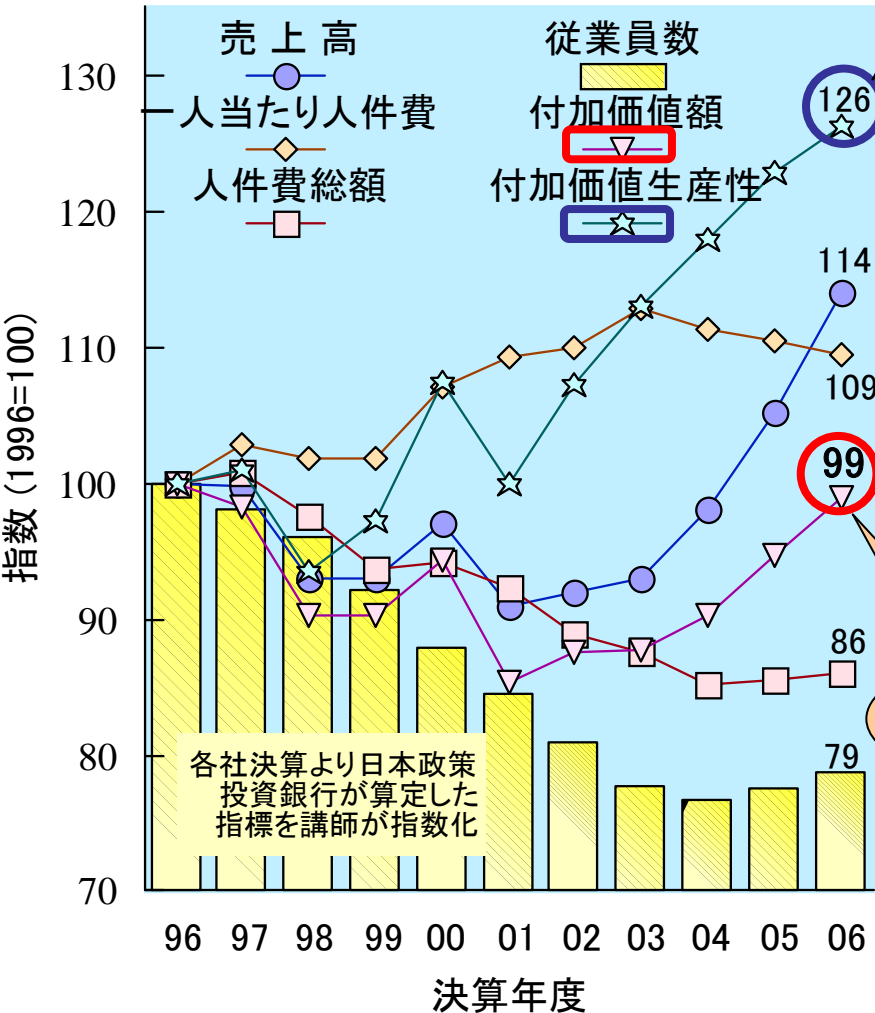
非製造業大手の生産性指標
上場企業742社の単独決算合計

国際競争力は高まったけれど

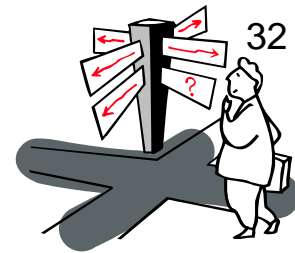
乖離

日本のGDPとなるのはこちら

各社決算より日本政策投資銀行が算定した指標を講師が指数化



生産性とは何か？ どうやったら向上するのか？



こっちしかカウントしない資本市場絶対主義は、
長期平均的な付加価値の低下を必然的に招く

こっちをも一定程度評価する経済
システムの構築が求められる

付加価値額

= **利益** + **地域に落ちるコスト**
(人件費や、設備投資の一部)

本当はこっちを増やす
ことこそが、求められる
生産性向上だ!!

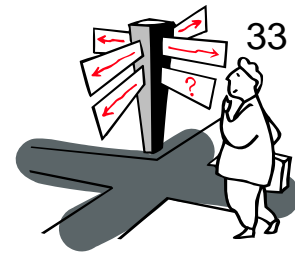
生産に携わる人の頭数

直接部門+間接部門
ものづくり and/or 情報生産

生産技術の切磋琢磨で
こっちを減らす方ばかりが
注目される。

しかし実は、分子の方
の人件費も減るので、
効果は減殺される...

それでは付加価値額は どうやったら向上するのか



33

付加価値額 = f (売上)

利益を稼げ、「地域に落ちるコスト」をいんだんに使えるのは結局、売上の上がっている企業！

$$\text{売上} = \text{数量} \times \text{単価}$$

売上アップの方法は、数量増加か単価上昇かどちらか

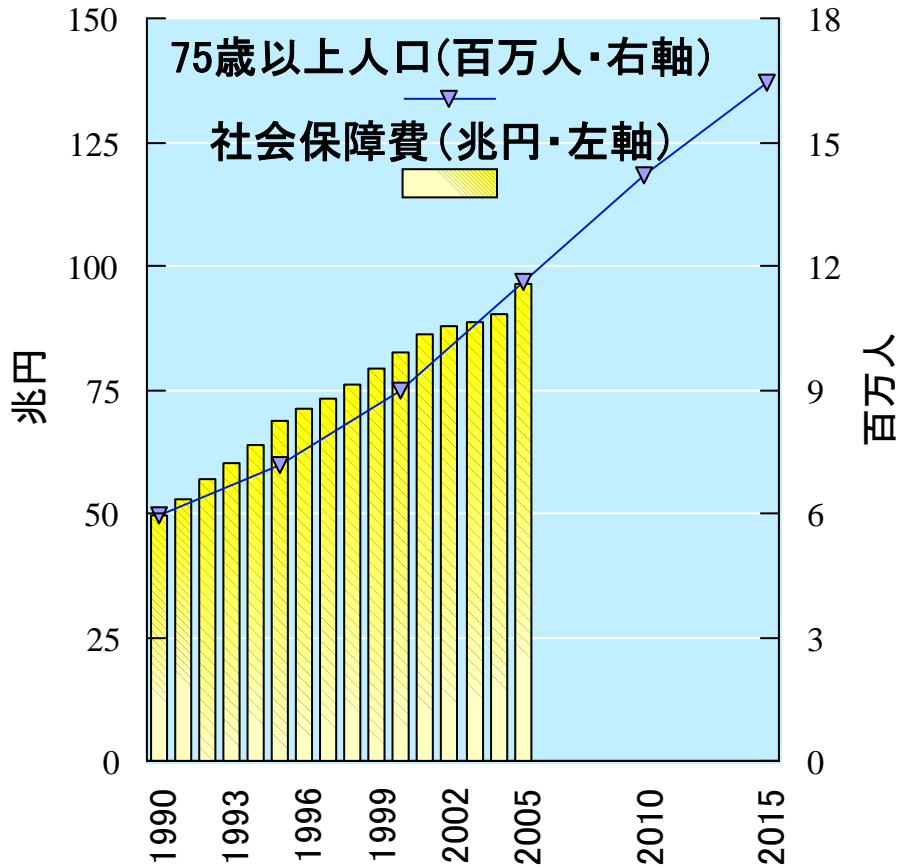
高度成長時代には、大量生産技術の切磋琢磨で数量拡大を追求できたが、今はもう限界

需要成熟で数量が伸びない今後は、こっちの追求しかない(需要創造！)

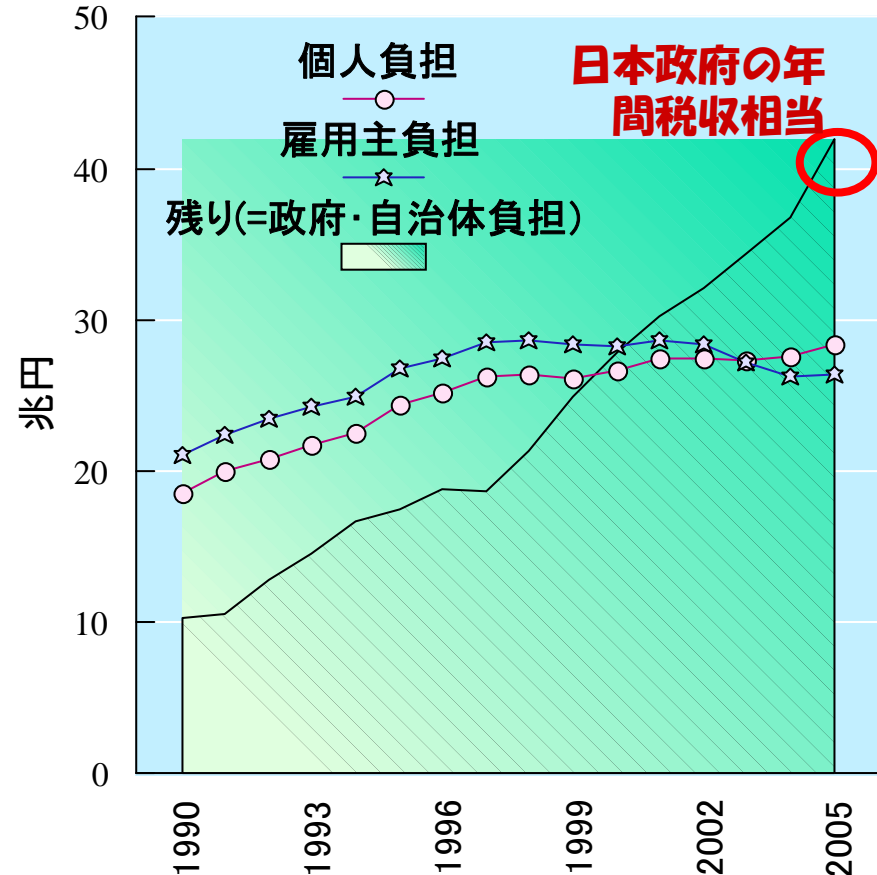
- ✓ 結局、商品単価上昇こそが、付加価値向上→生産性改善の王道
- ✓ ものづくり技術の切磋琢磨と商品単価の相関関係は限りなく薄い
- ✓ 単価上昇に直結するのは、経営技術、特にマーケティングの改善！

後期高齢者急増→財政逼迫①

日本の社会保障費-総額 1990-2005



日本の社会保障費-負担者 1990-2005

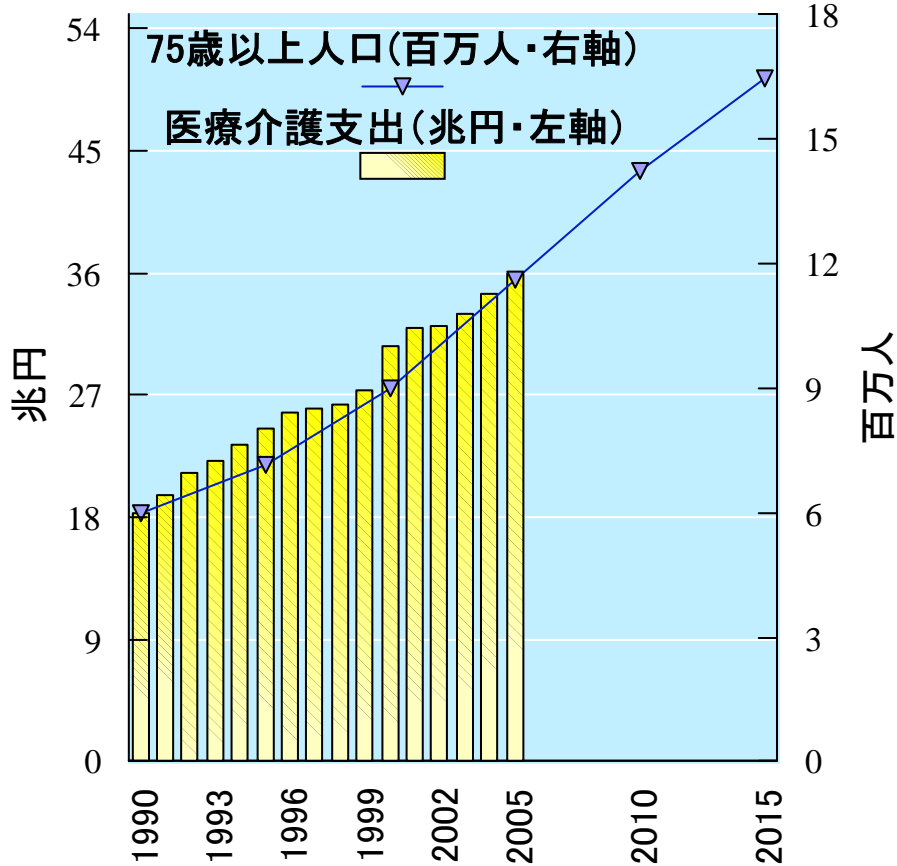


支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

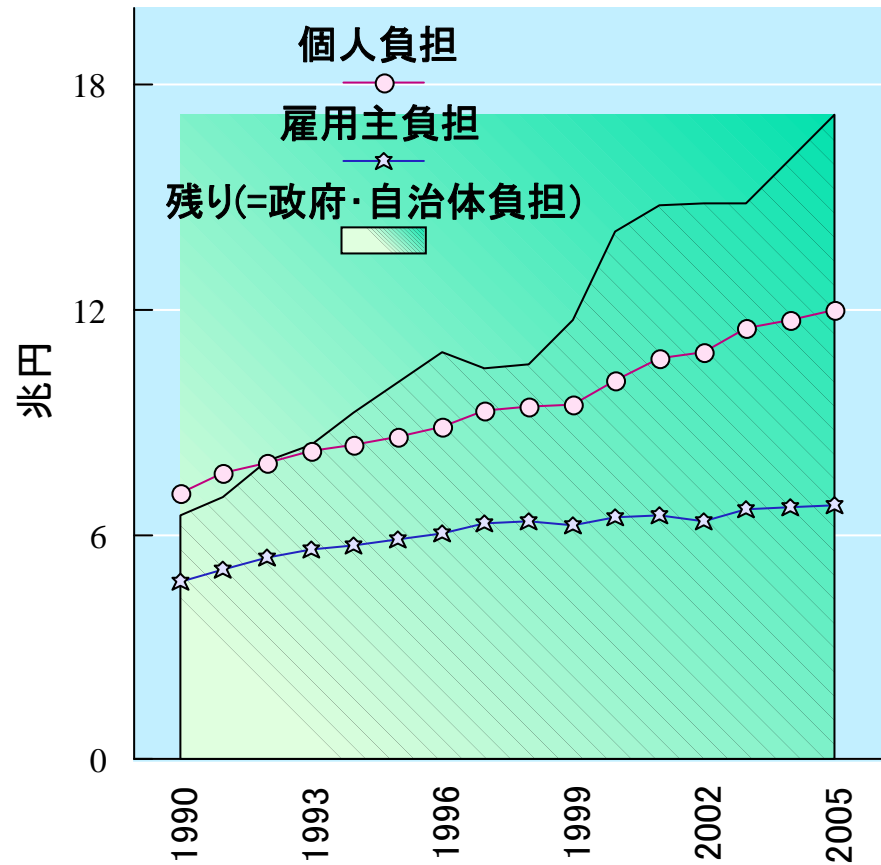
後期高齢者急増→財政逼迫②

社会保障費のうち医療介護支出
1990-2005



支出：国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
 人口：～2005年は国勢調査、2010年～は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

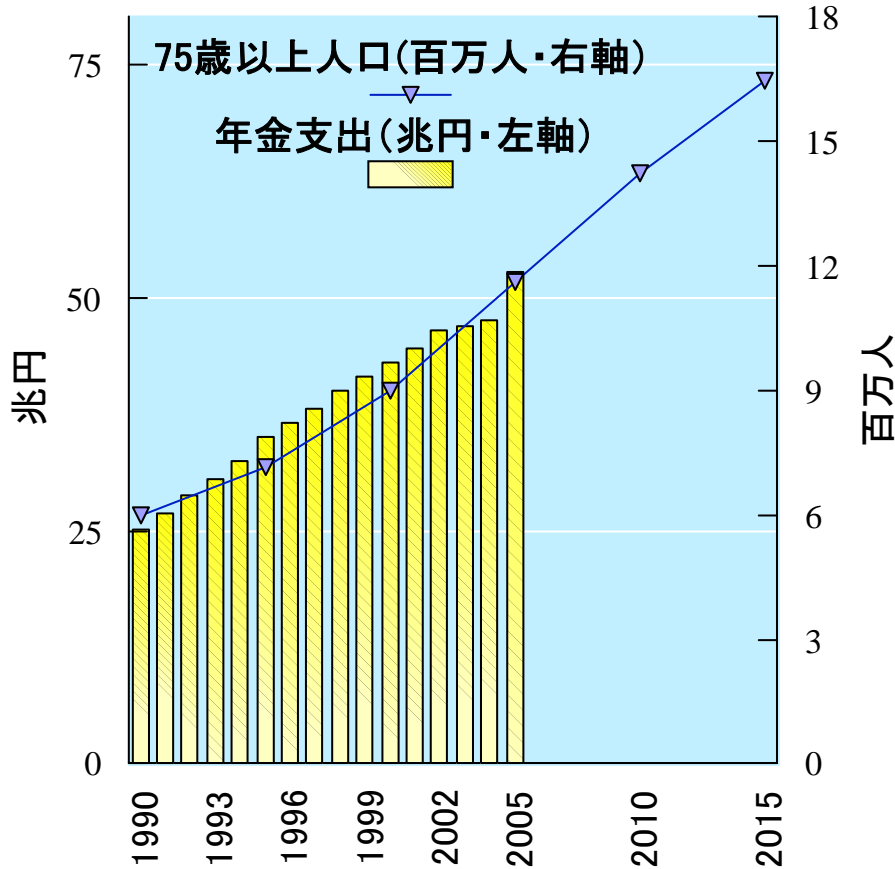
医療介護支出-負担者
1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
 残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

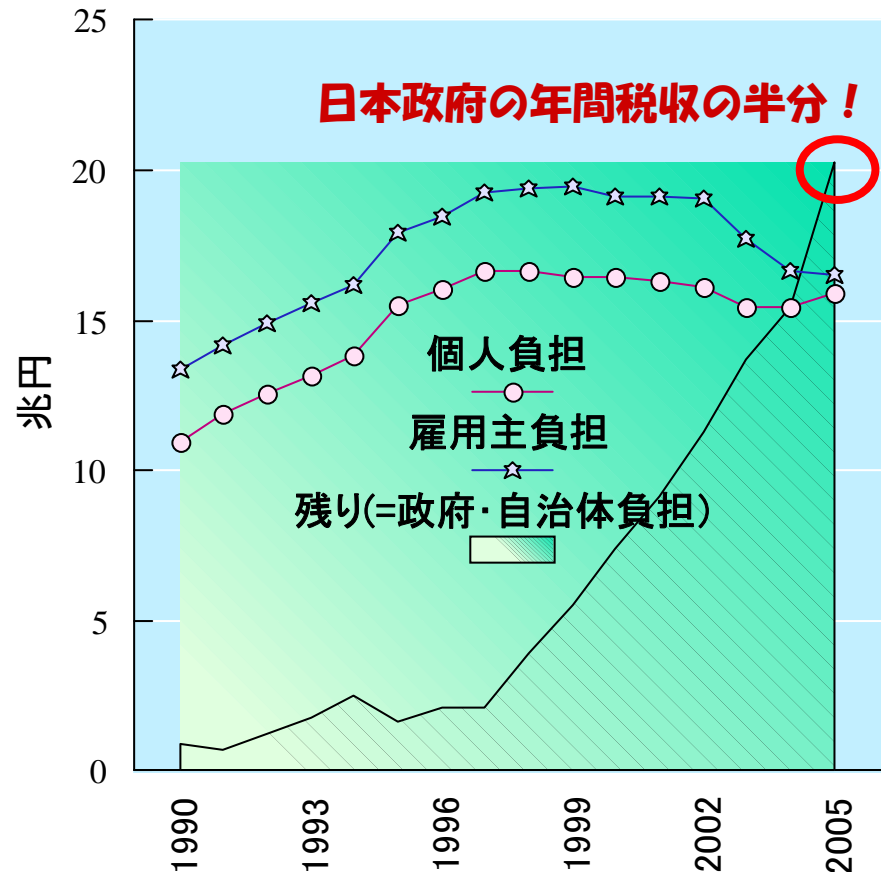
後期高齢者急増→財政逼迫③

社会保障費のうち年金支出 1990-2005



支出: 国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
 人口: ~2005年は国勢調査、2010年~は国立社会保障・人口問題研究所中位推計

年金支出-負担者 1990-2005



国立社会保障・人口問題研究所の集計値を元に、藻谷が試算
 残り=支出総額-個人負担-雇用主負担

日本にはもうお金がないのか？

メリルリンチ証券の調査によれば、(世界景気絶好調のころの3年前の話ですが) 億万長者が、世界全体に950万人いたそうです。

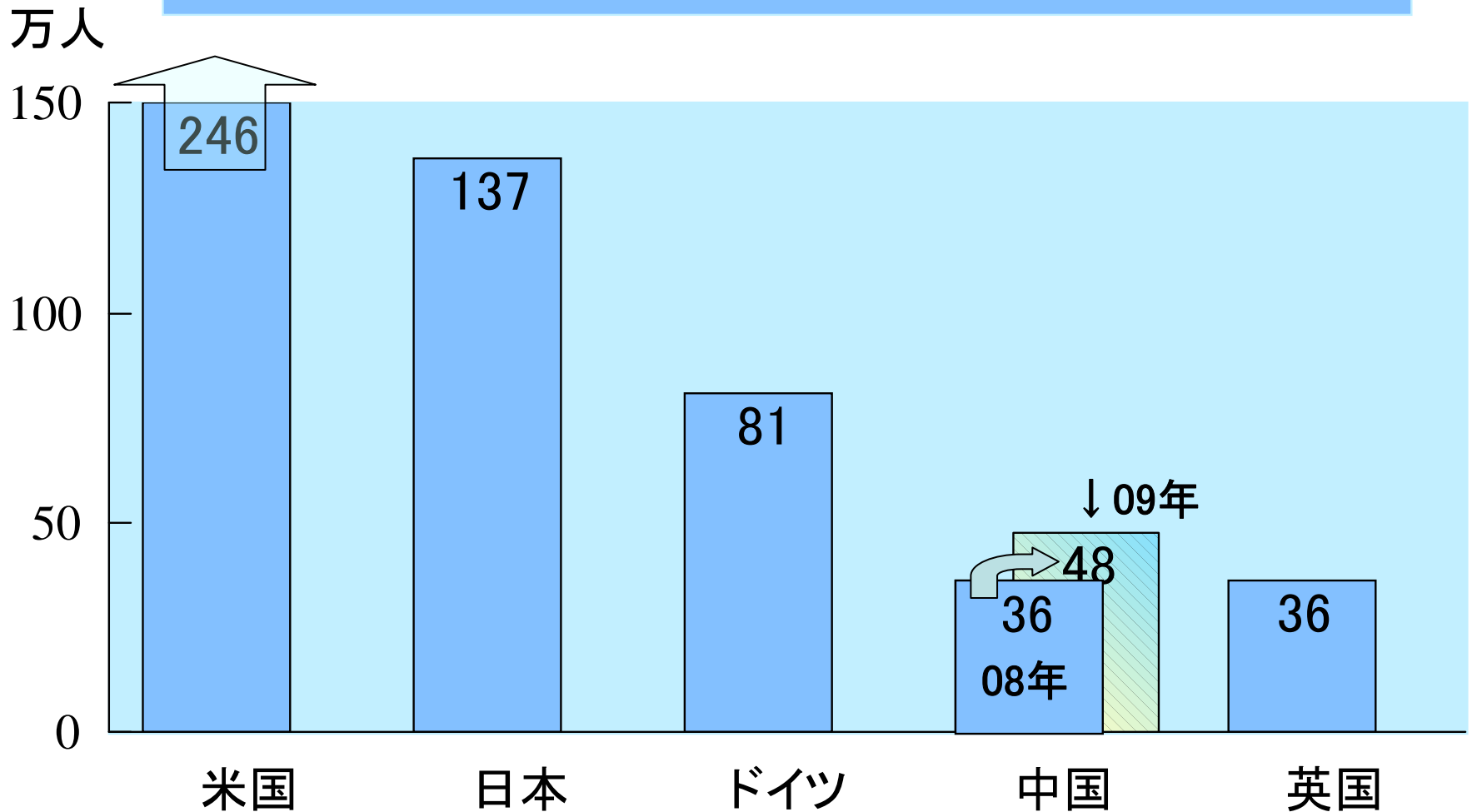
ここでの億万長者というのは、不動産などを除いた金融資産(現金と株と債券)を100万ドル(1億円)以上持っていた人です。

そのうち、日本人は何人だったでしょう？
百人に1人？ 千人に1人？

答えは6人に1人(150万人)でした。
なんと、日本人の85人に1人です。

富裕層の人数（2008年）

自宅以外の資産を100万ドル以上保有している人の推計

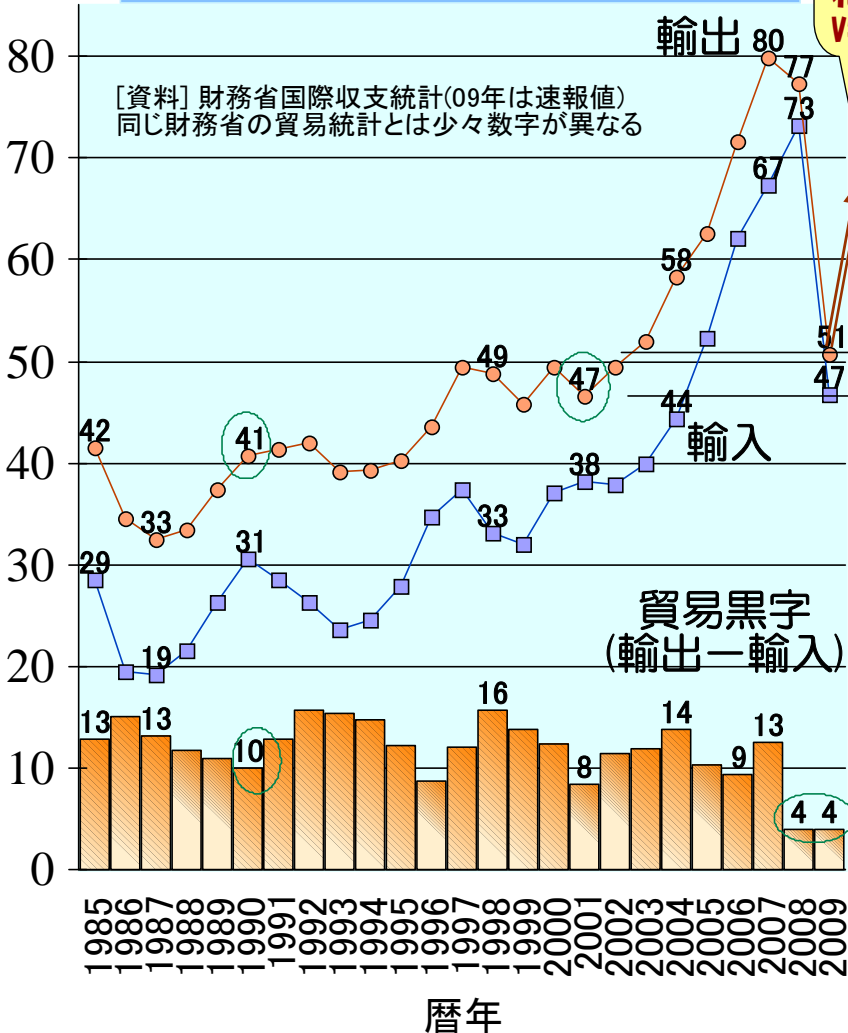


リルリンチ・グローバル・ウェルス・マネジメントとキャップジェミニの共同調査より

世界同時不況と日本の収支①

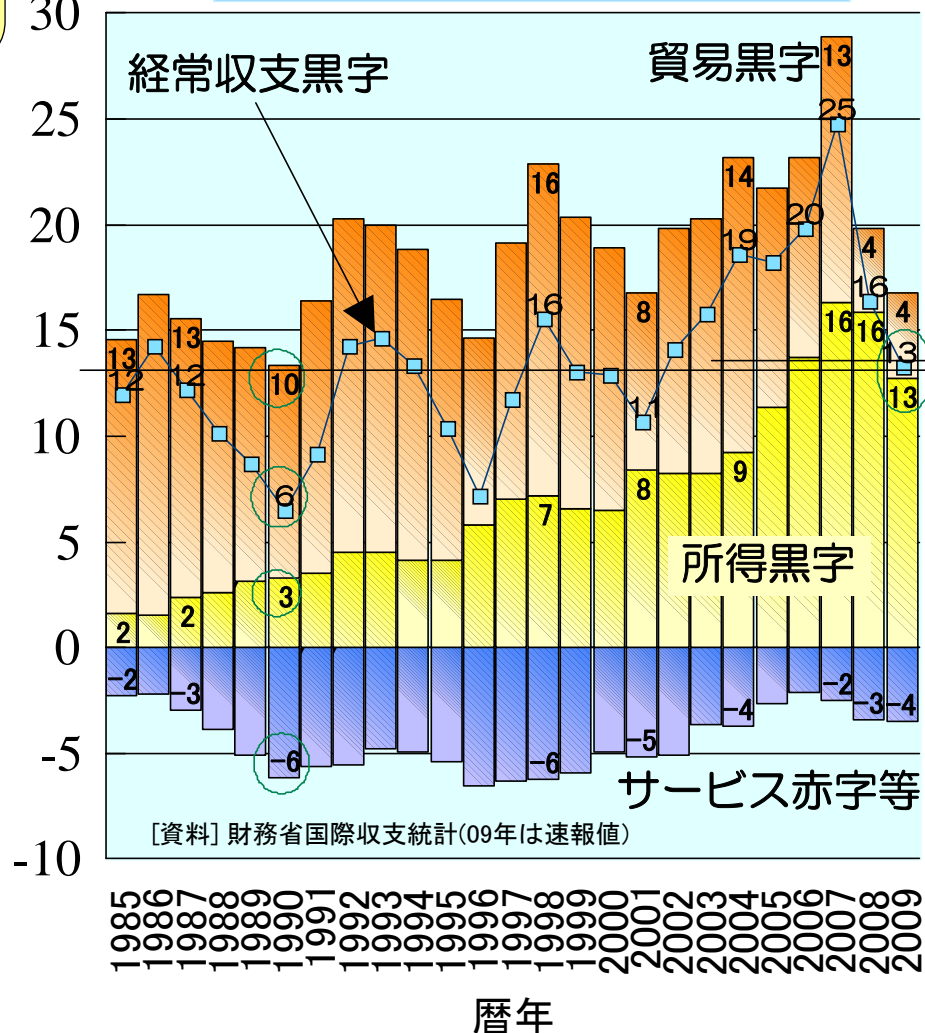
兆円

連動する日本の輸出と輸入



兆円

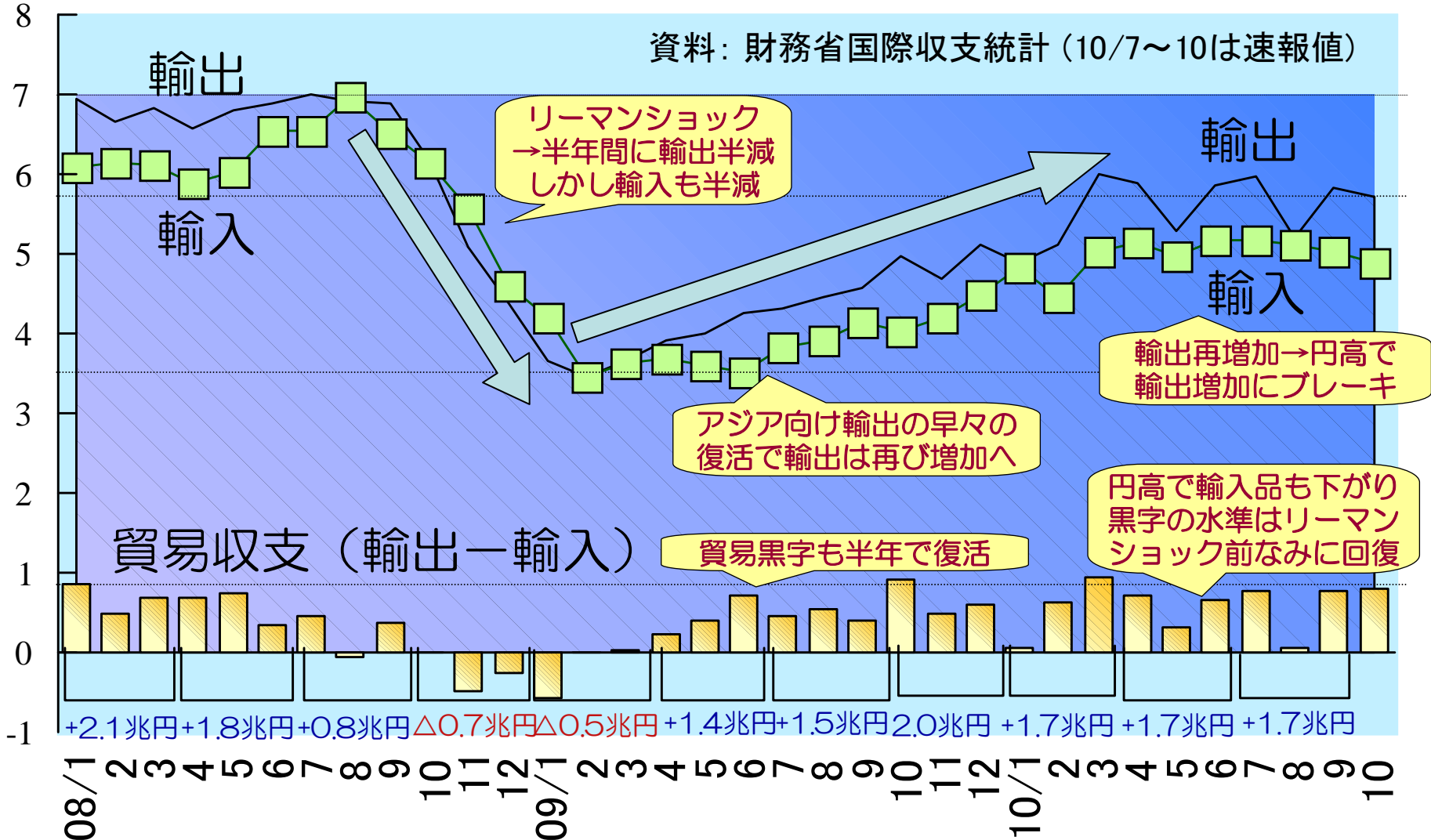
なくならない経常収支黒字



世界同時不況と日本の収支②

日本の直近の貿易収支

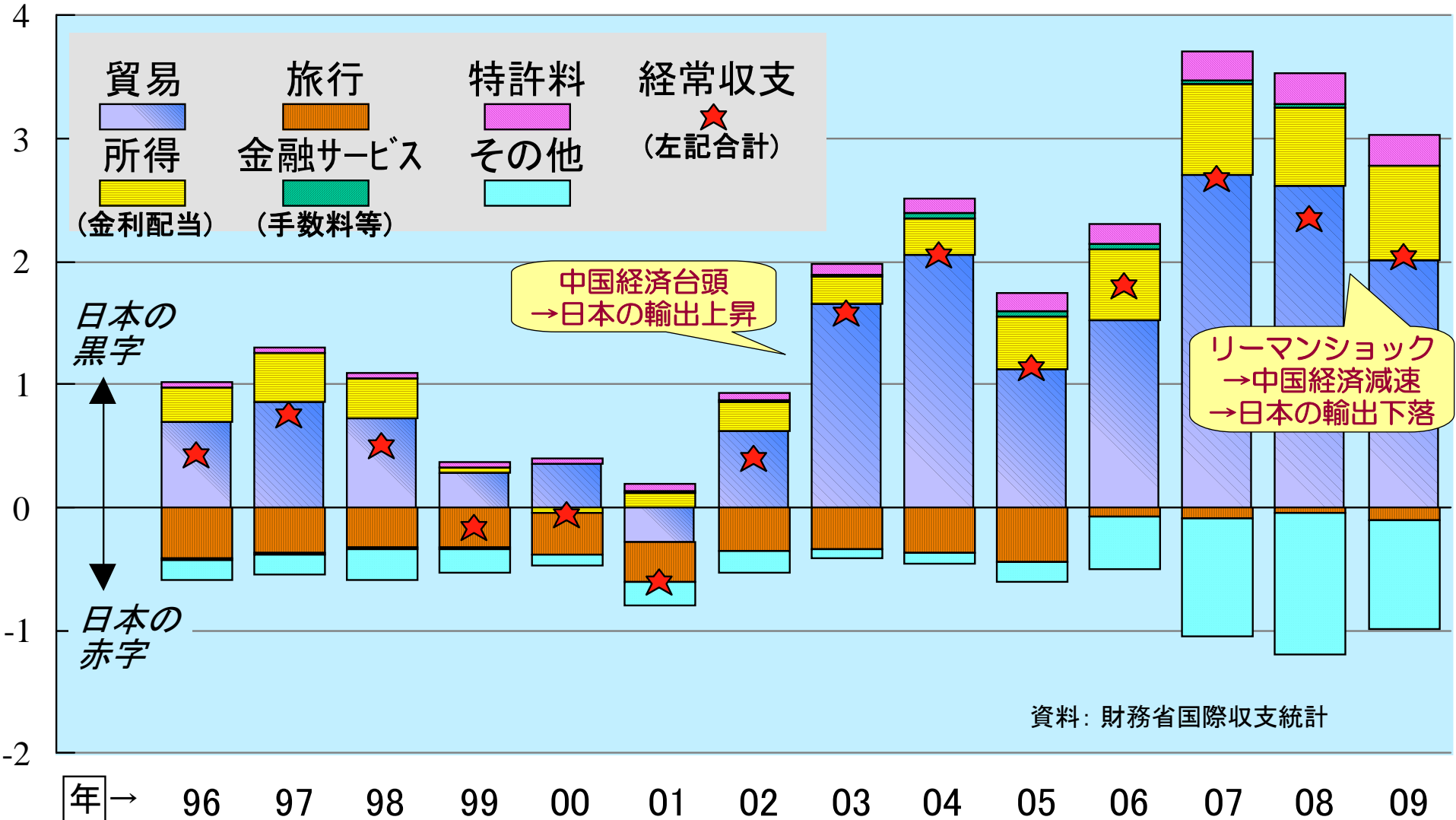
兆円



中国が栄えるほど日本は儲かる⁴¹

日本の国際収支の推移：対 中国+香港

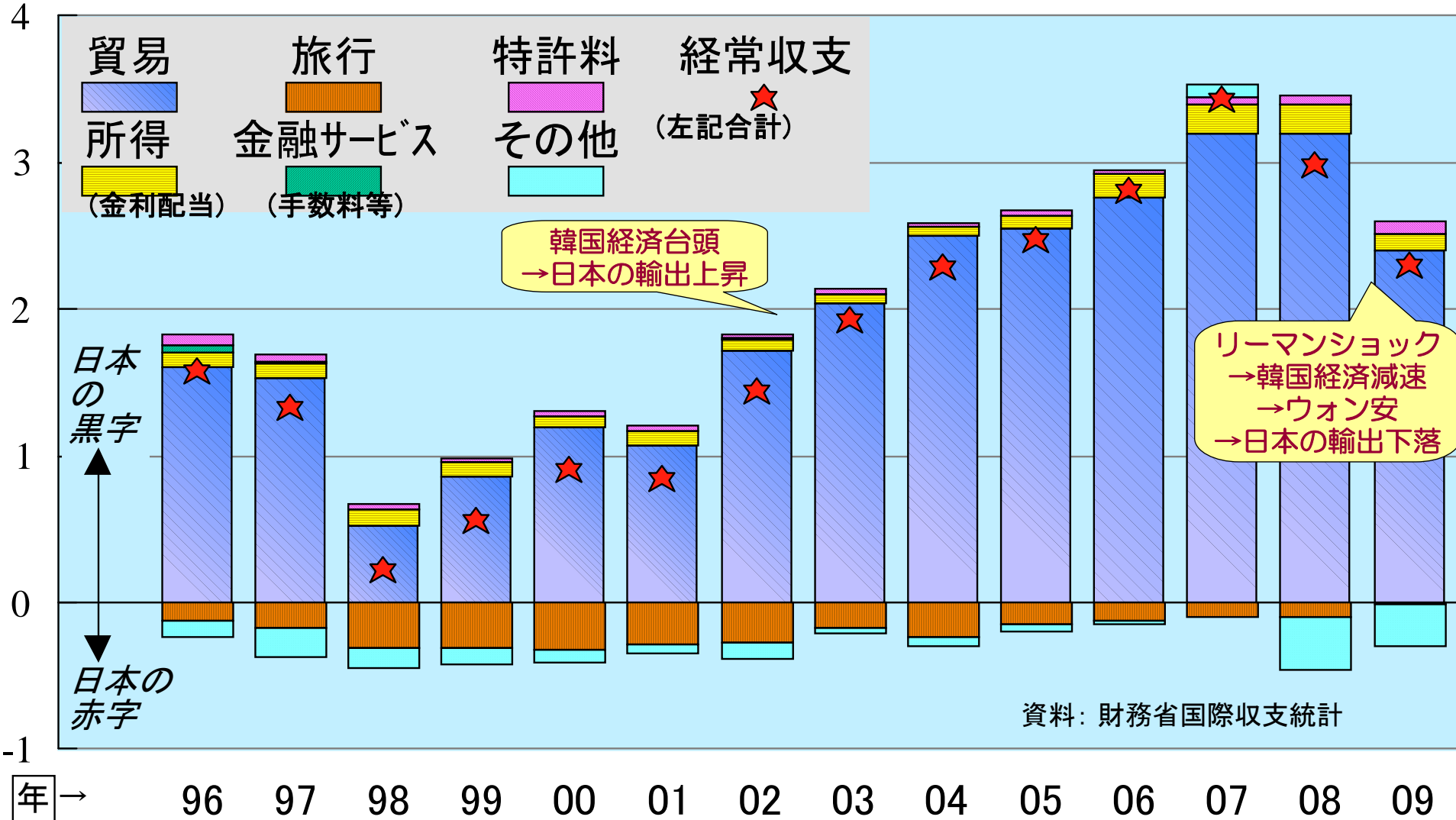
兆円



対日貿易赤字の増大する韓国

日本の国際収支の推移：対韓国

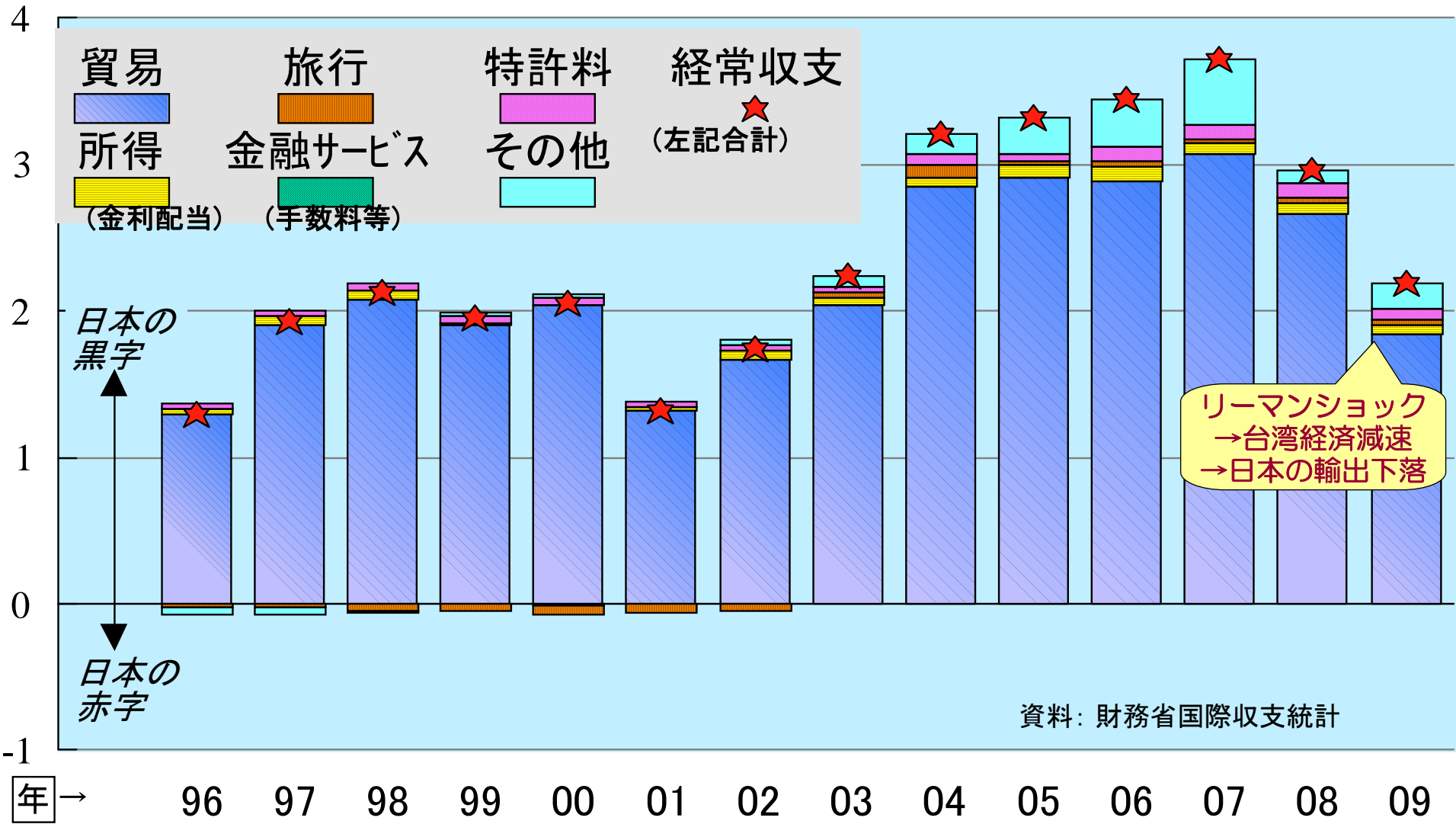
兆円



全分野で対日赤字の台湾

日本の国際収支の推移：対台湾

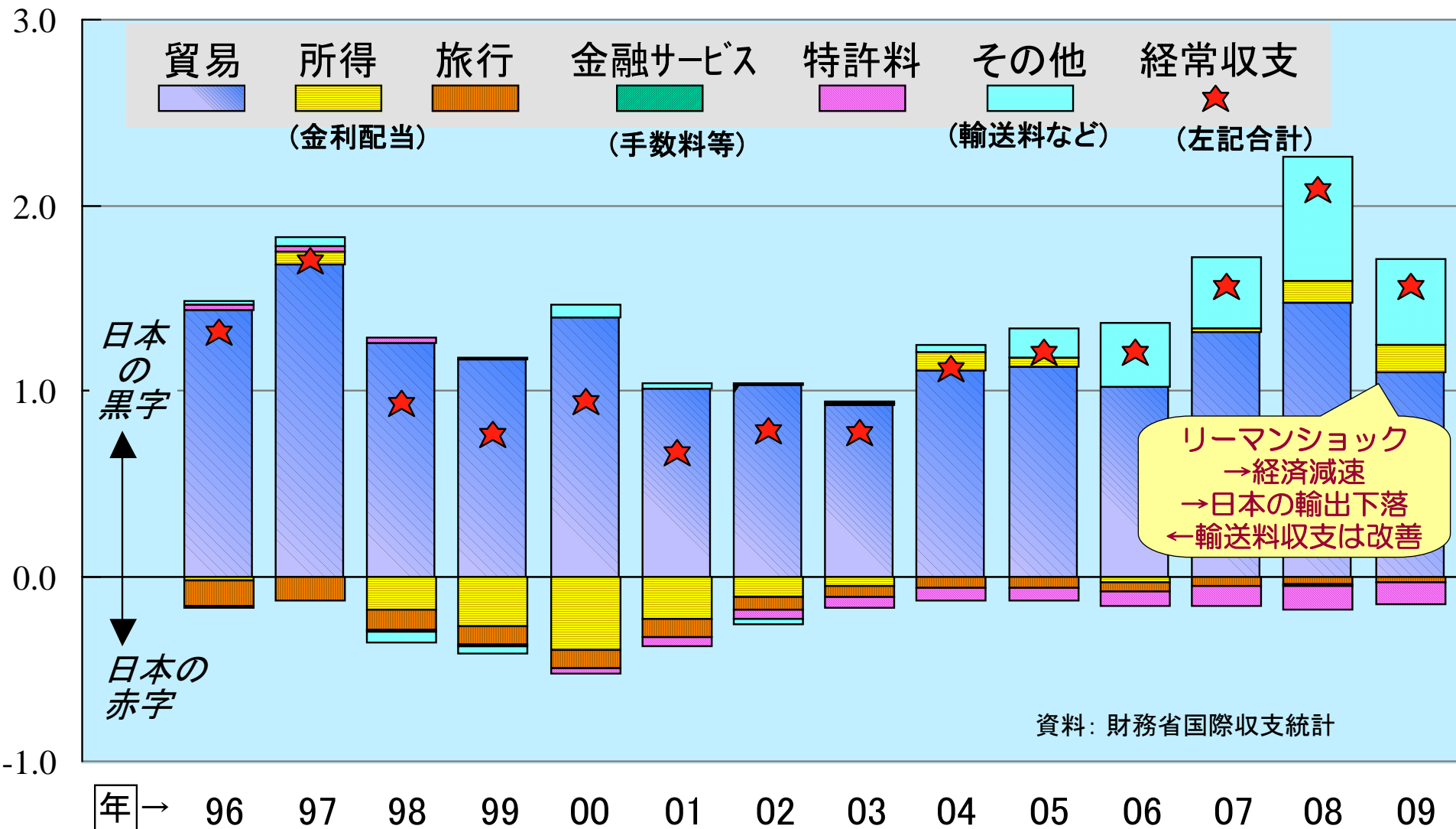
兆円



著しい対日赤字のシンガポール⁴⁴

日本の国際収支の推移：対シンガポール

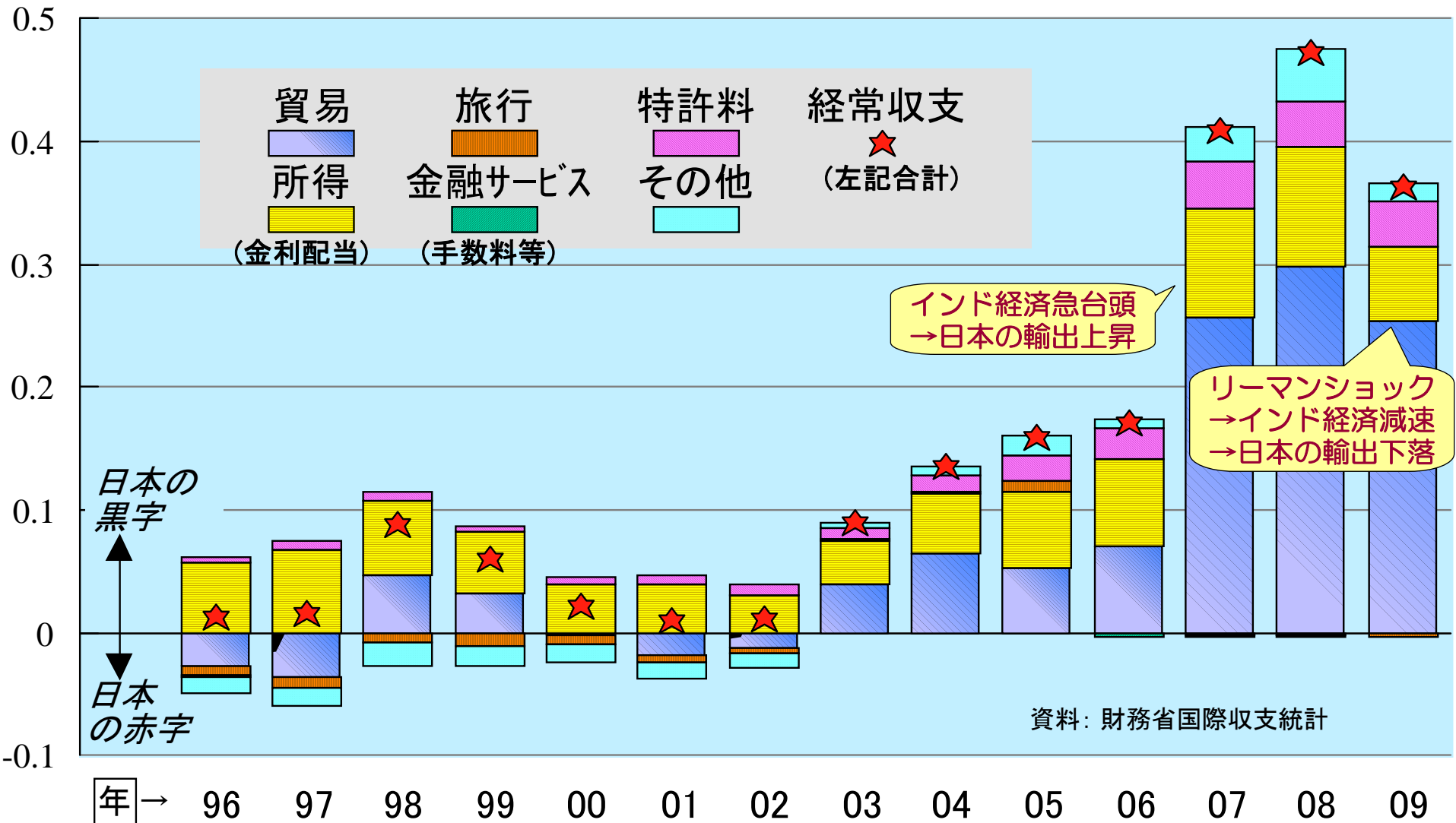
兆円



経済発展で対日赤字増大のインド⁴⁵

日本の国際収支の推移：対インド

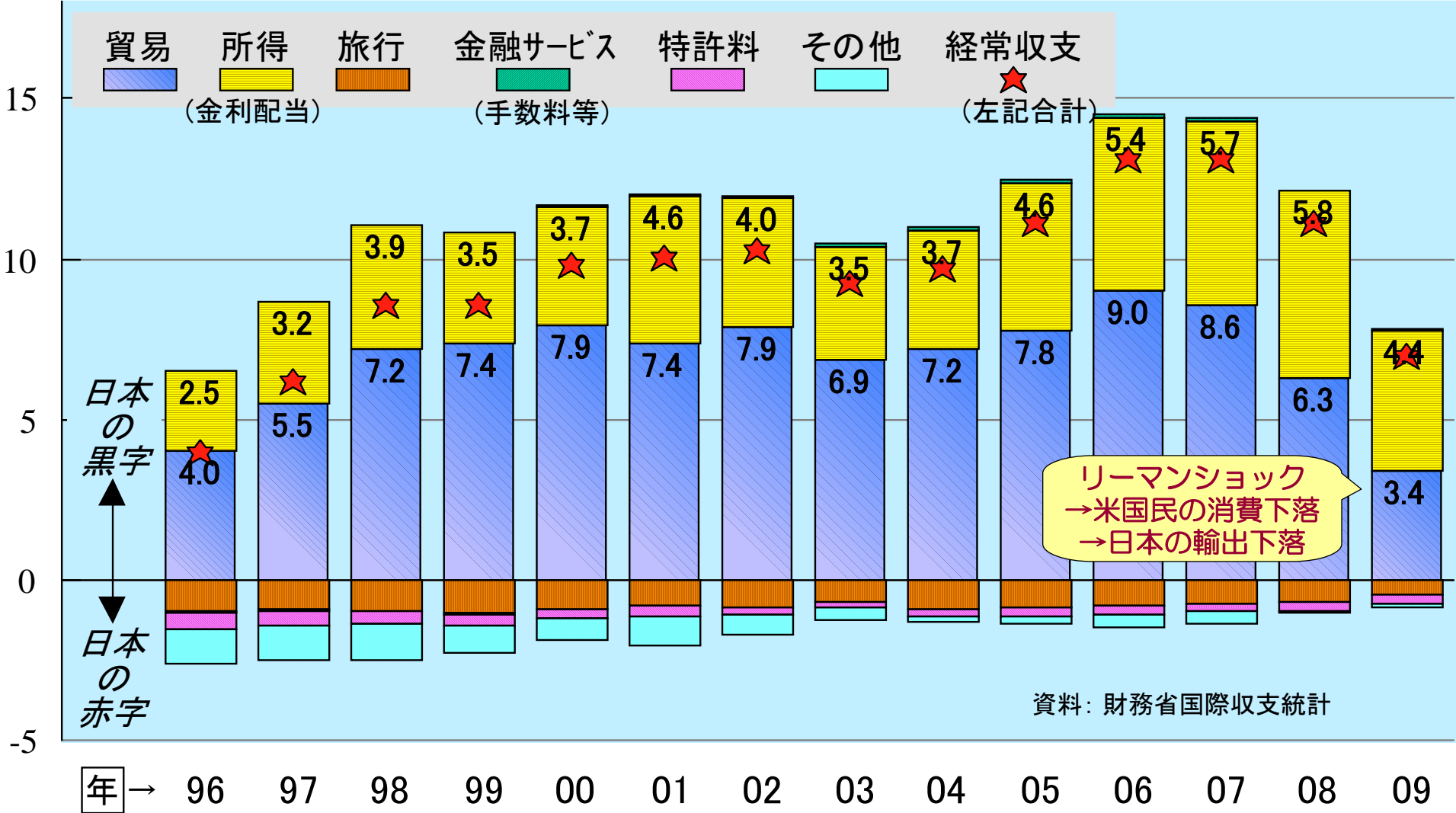
兆円



不況→消費減で対日収支改善の米国

日本の国際収支の推移：対 米国

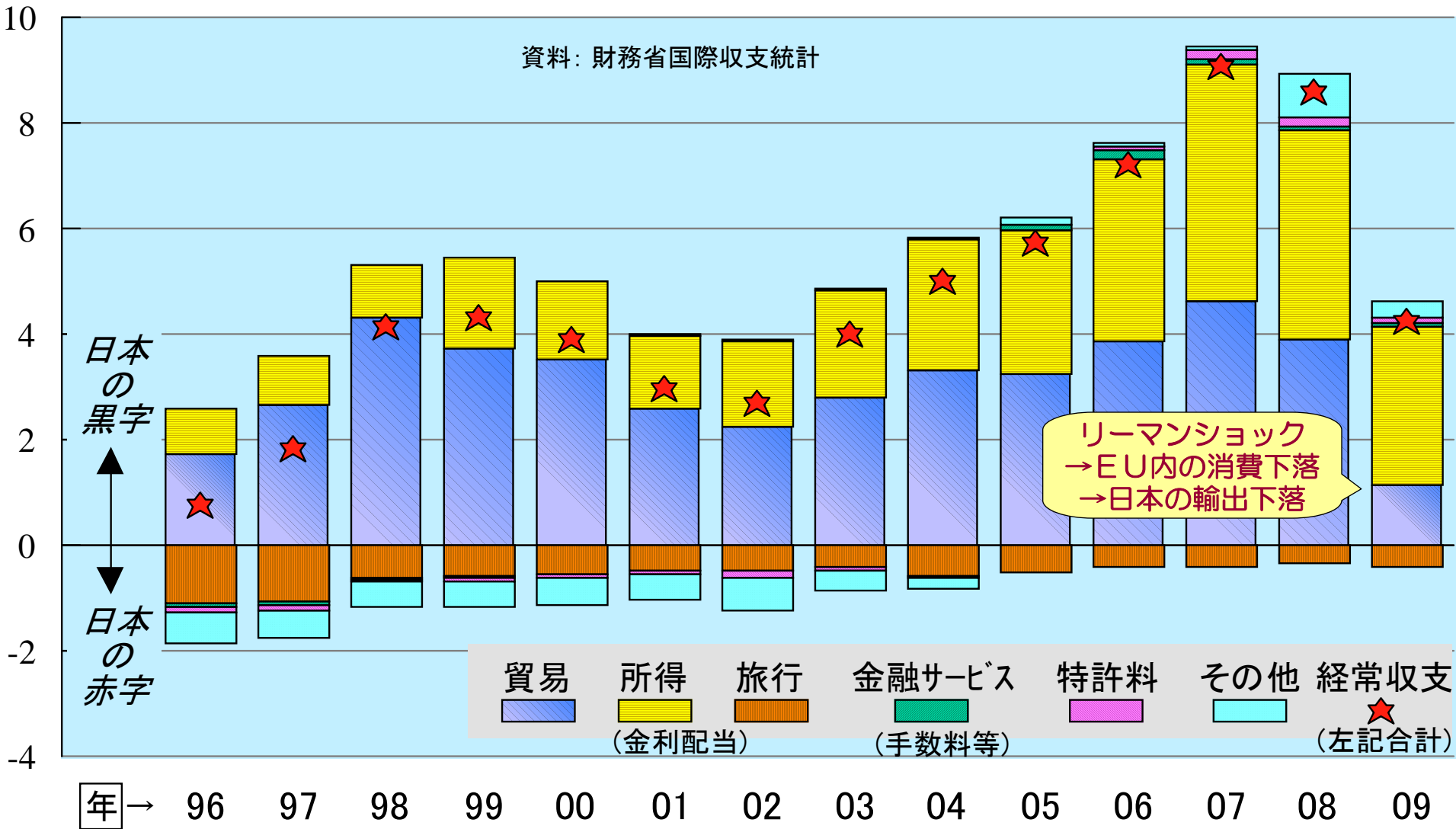
兆円



不況→消費減で対日収支改善のEU⁴

日本の国際収支の推移：対 EU

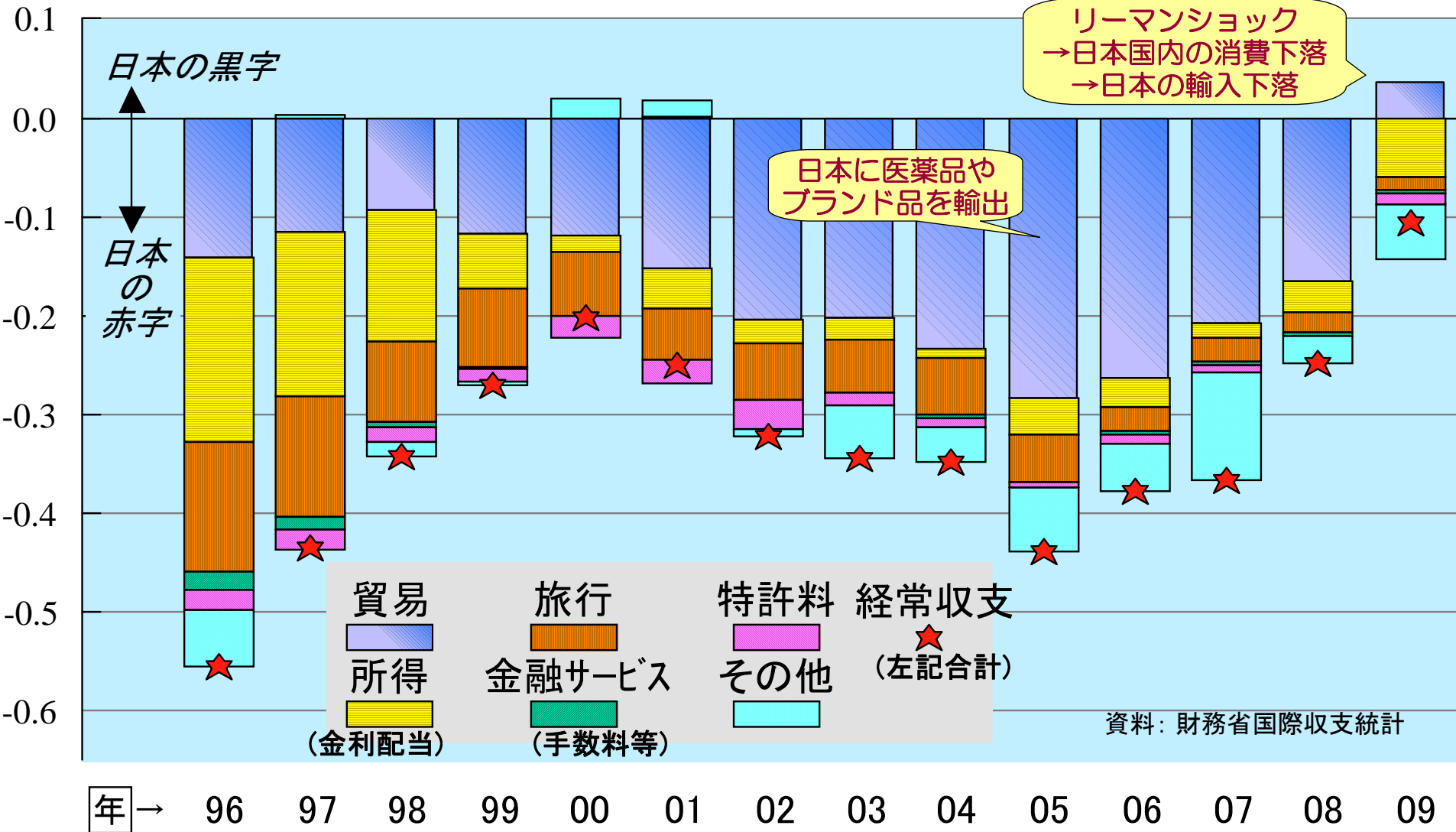
兆円



他国とは逆を行くスイス

日本の国際収支の推移：対スイス

兆円



東アジア全域で進む出生率低下

- **日本** **1.37** (東京都1.00、最低は渋谷区の0.76)
- **台湾** **1.24**
- **シンガポール** **1.28**
- **韓国** **1.17**
- **香港** **0.94**
- **上海** **0.65** (中国人口問題専門家よりの聞き書き)
- **中国全体** **1.3~1.8** (NYタイムズ記事にあった推定値)

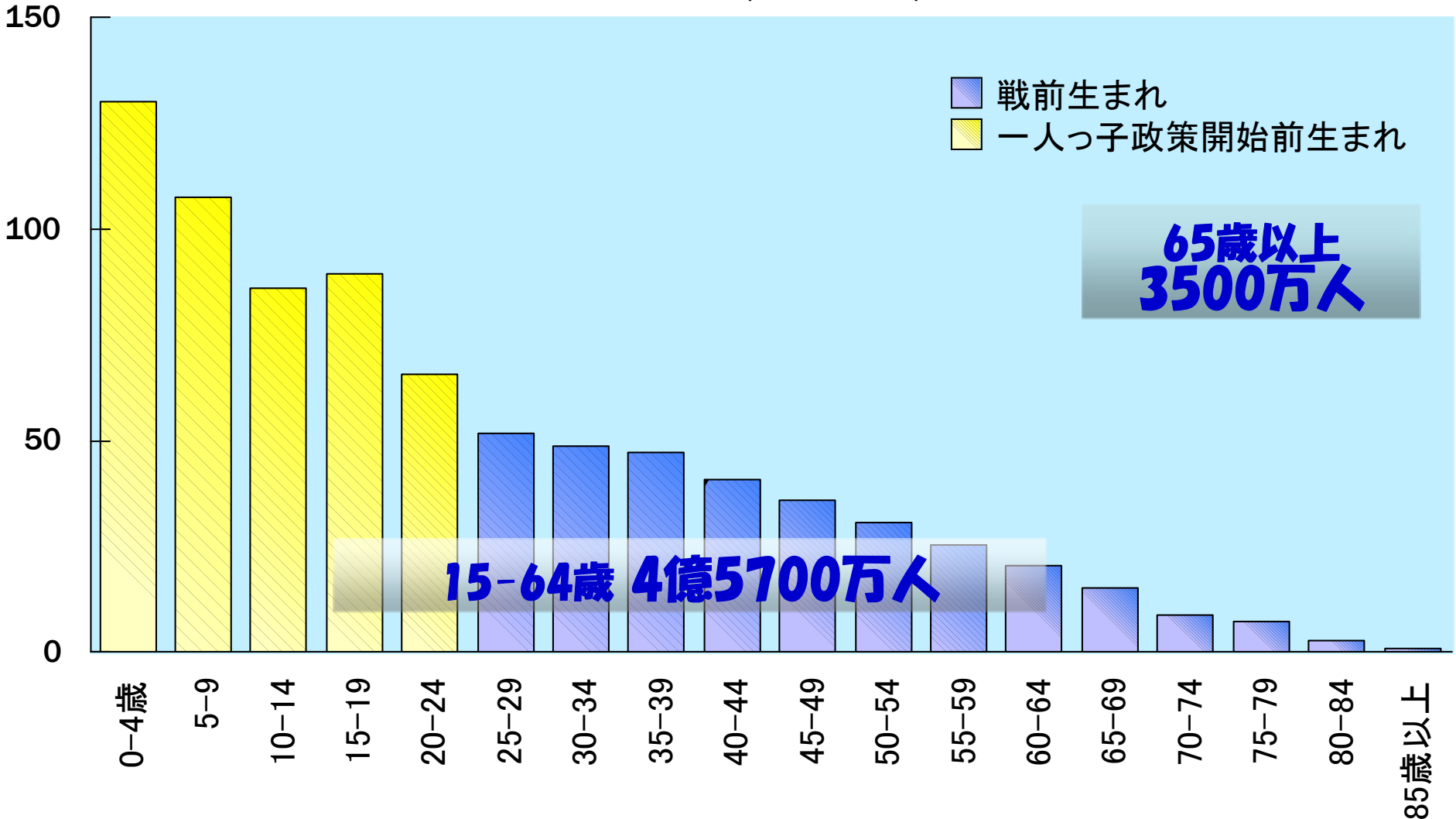
※儒教の影響で男尊女卑傾向が強いほど、出生率が低く、しかも男児ばかりを生もうとする傾向がある(中国では118:100)

急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 1970

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

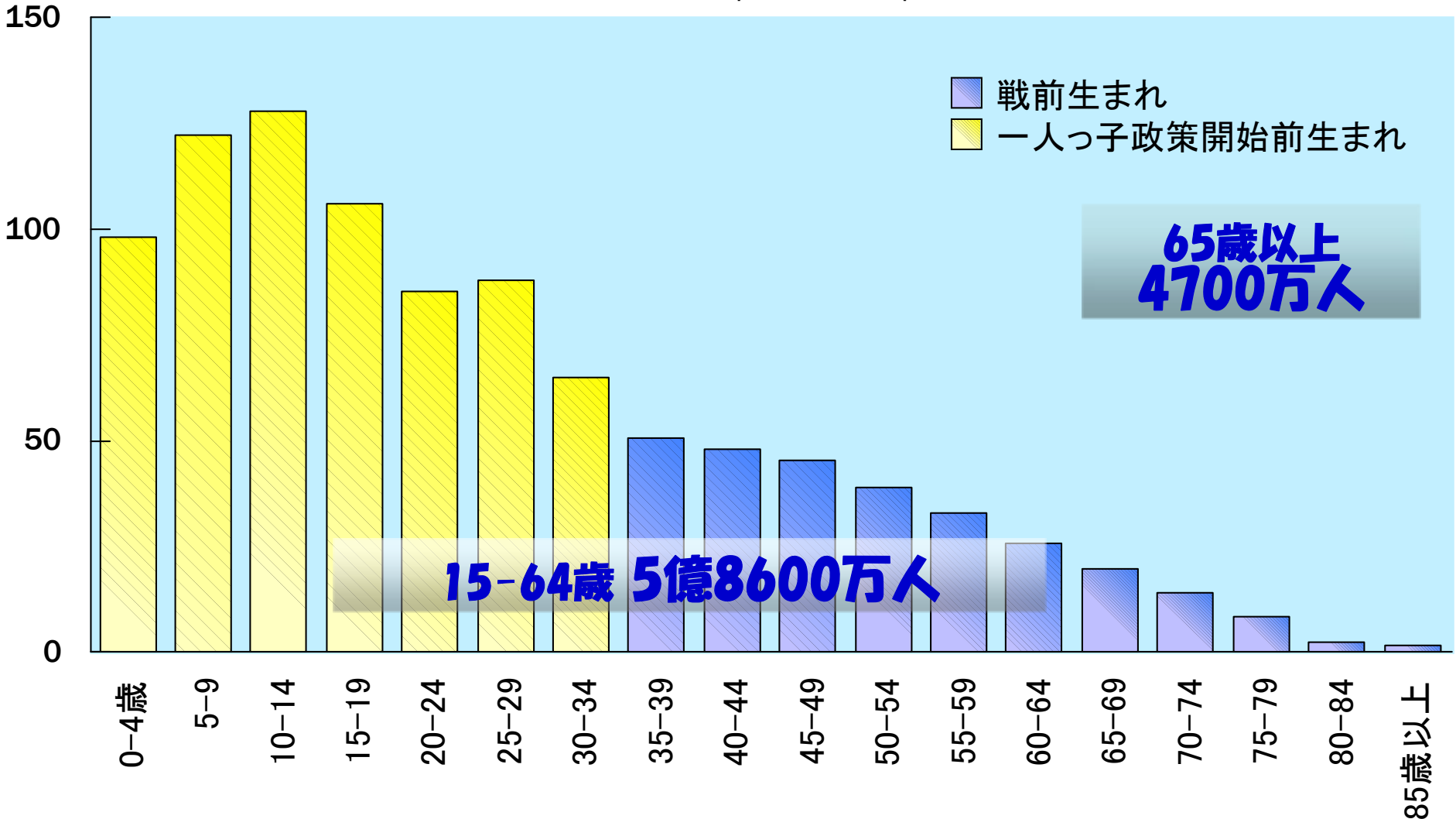


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 1980

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

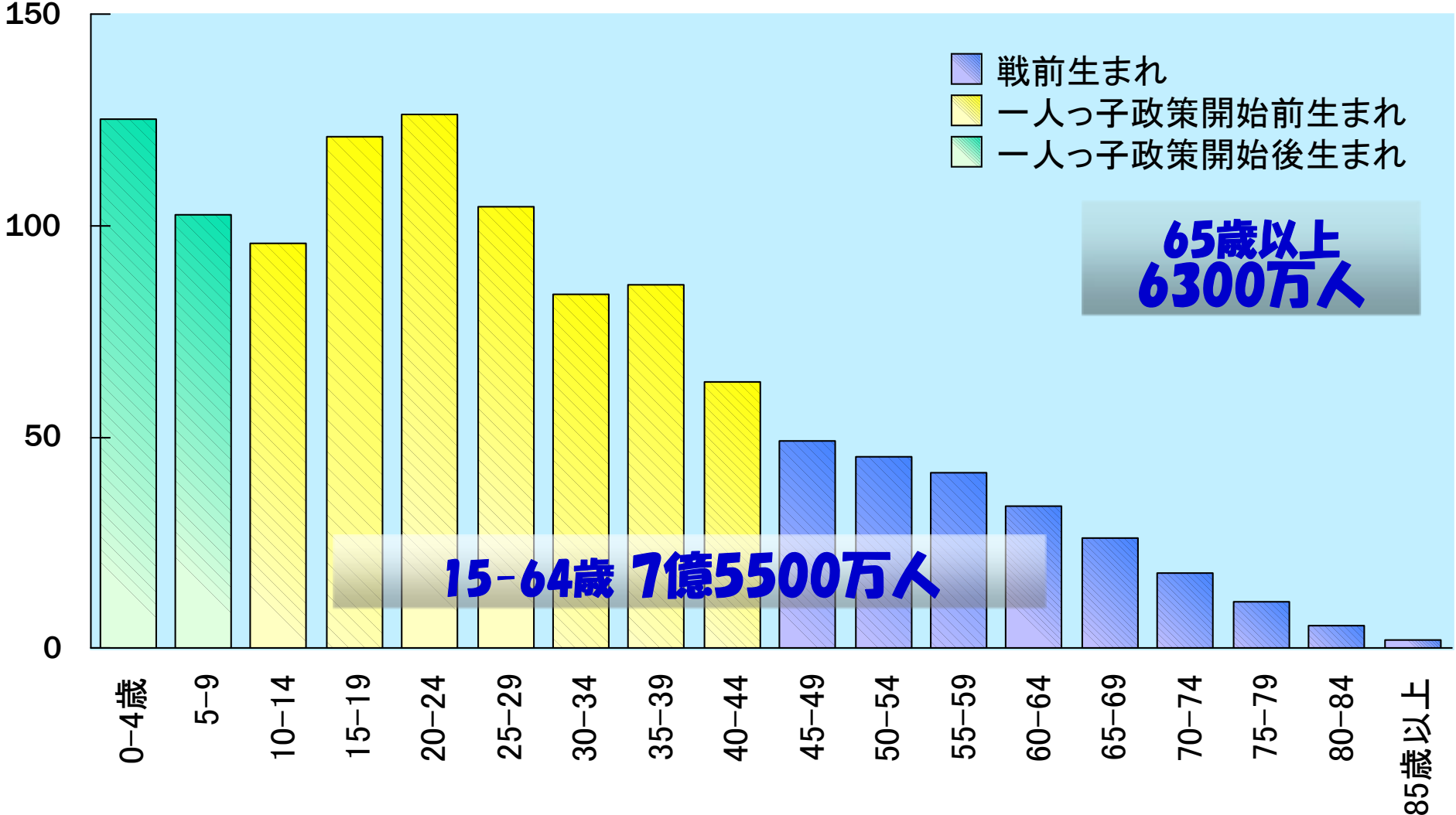


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 1990

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

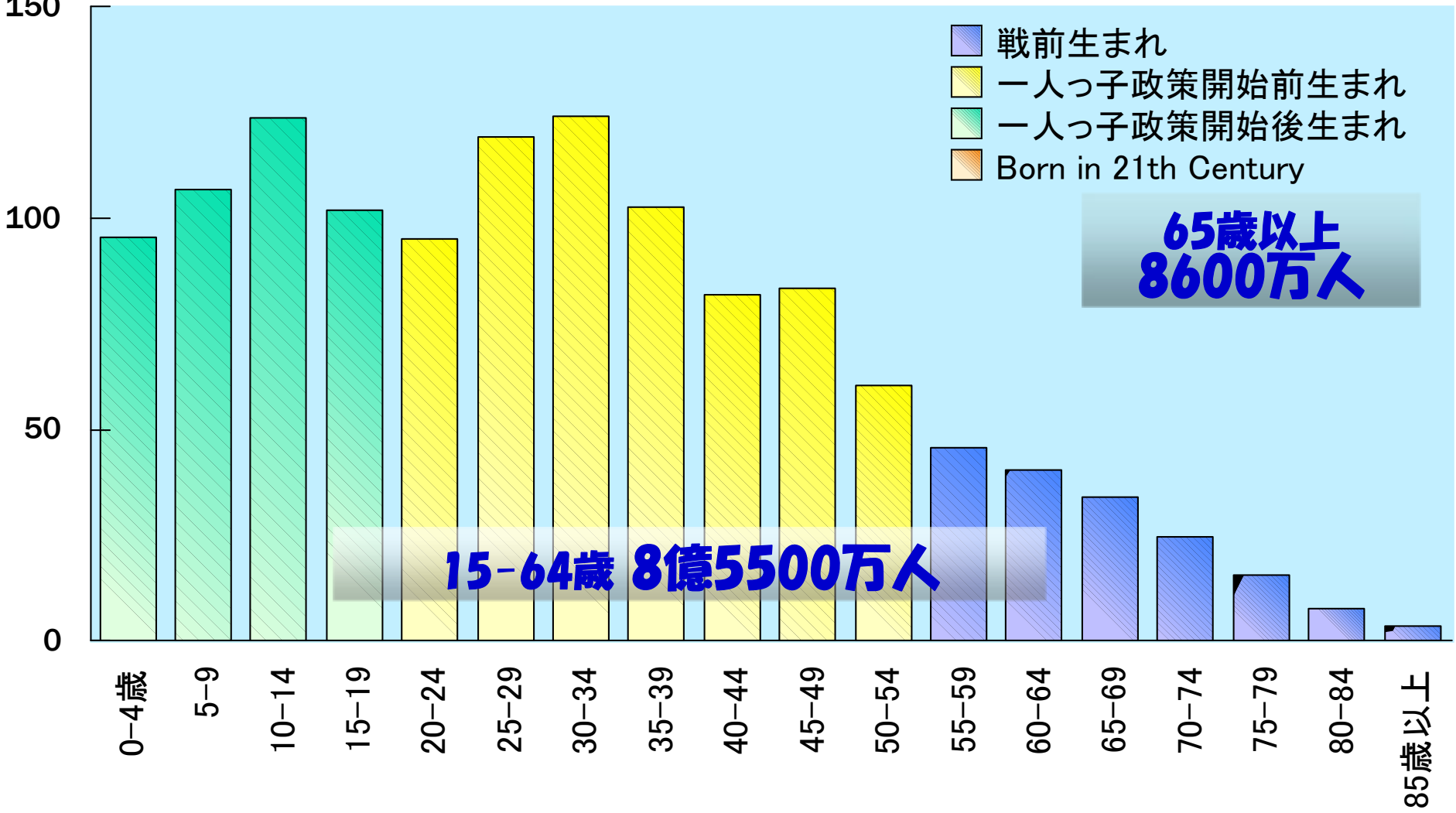


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2000

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

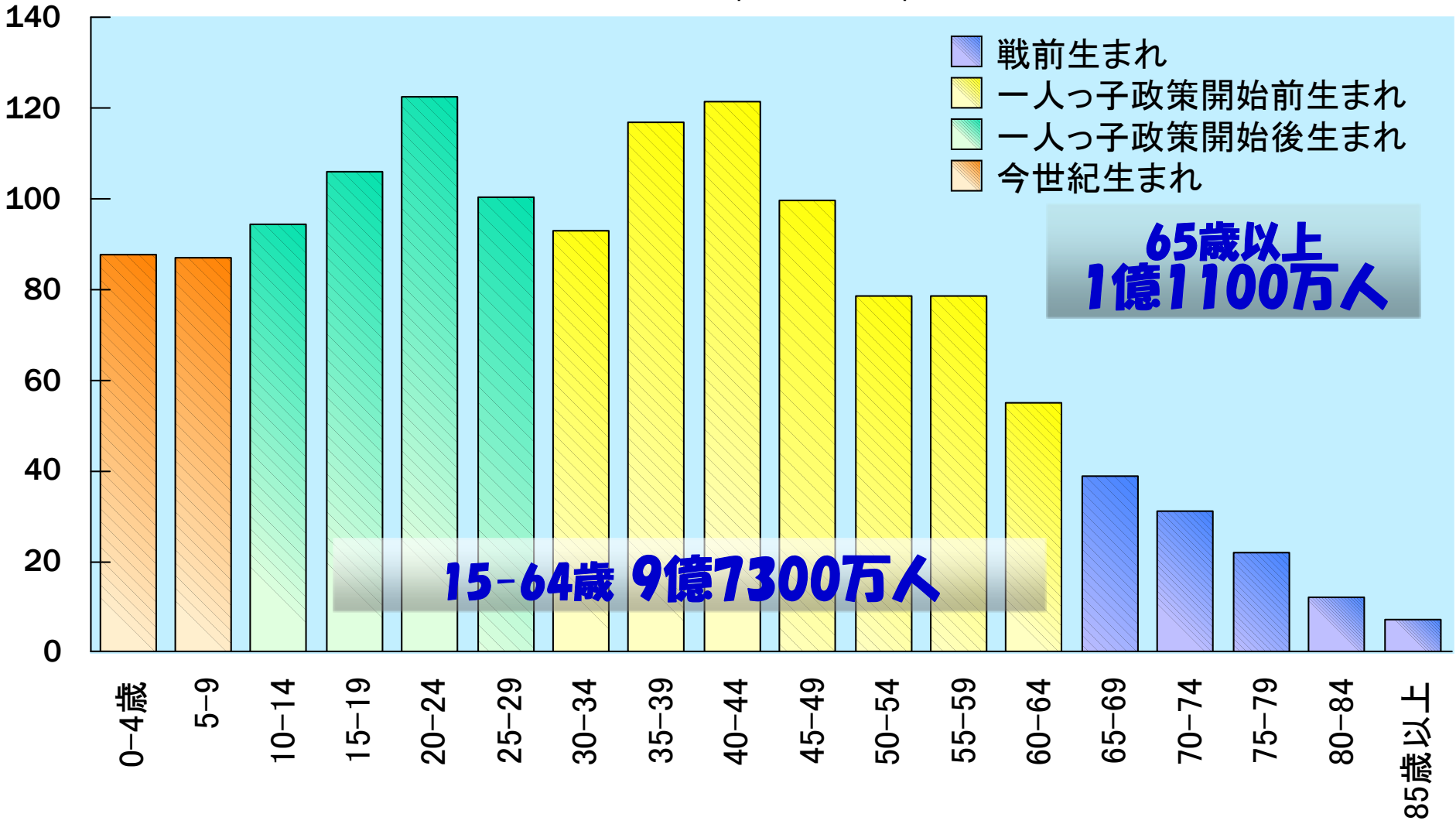


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2010

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

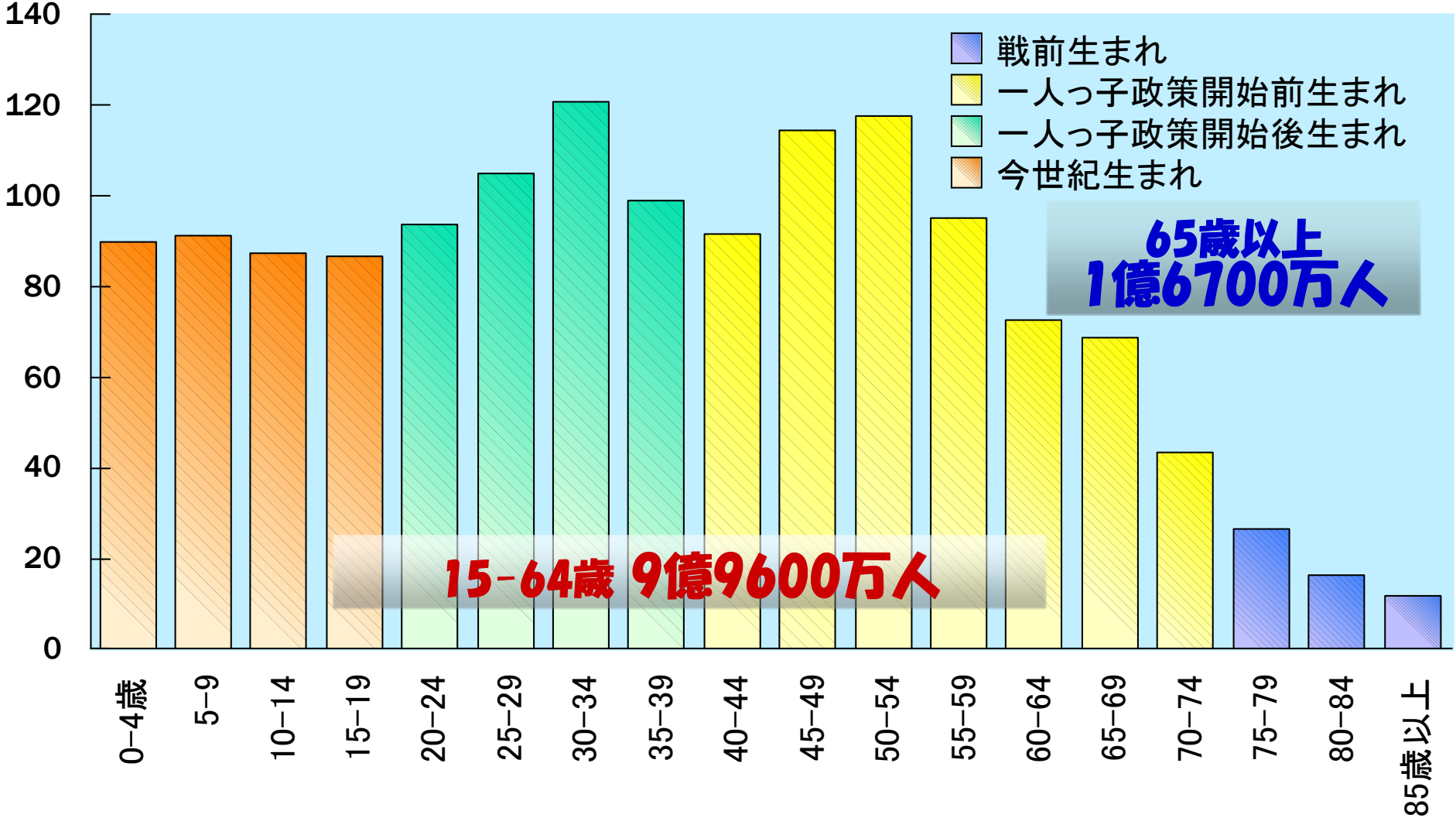


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2020

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

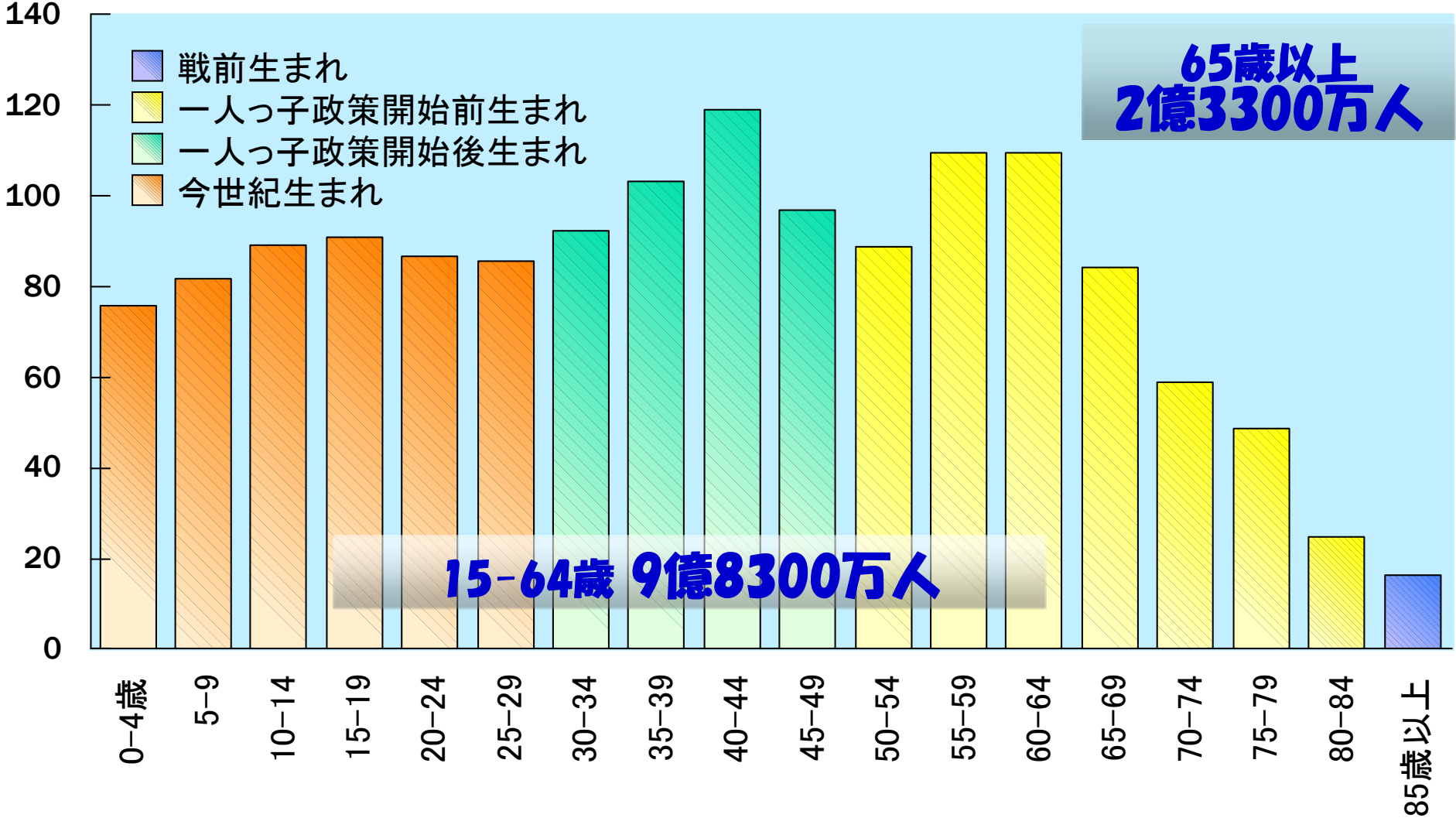


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2030

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

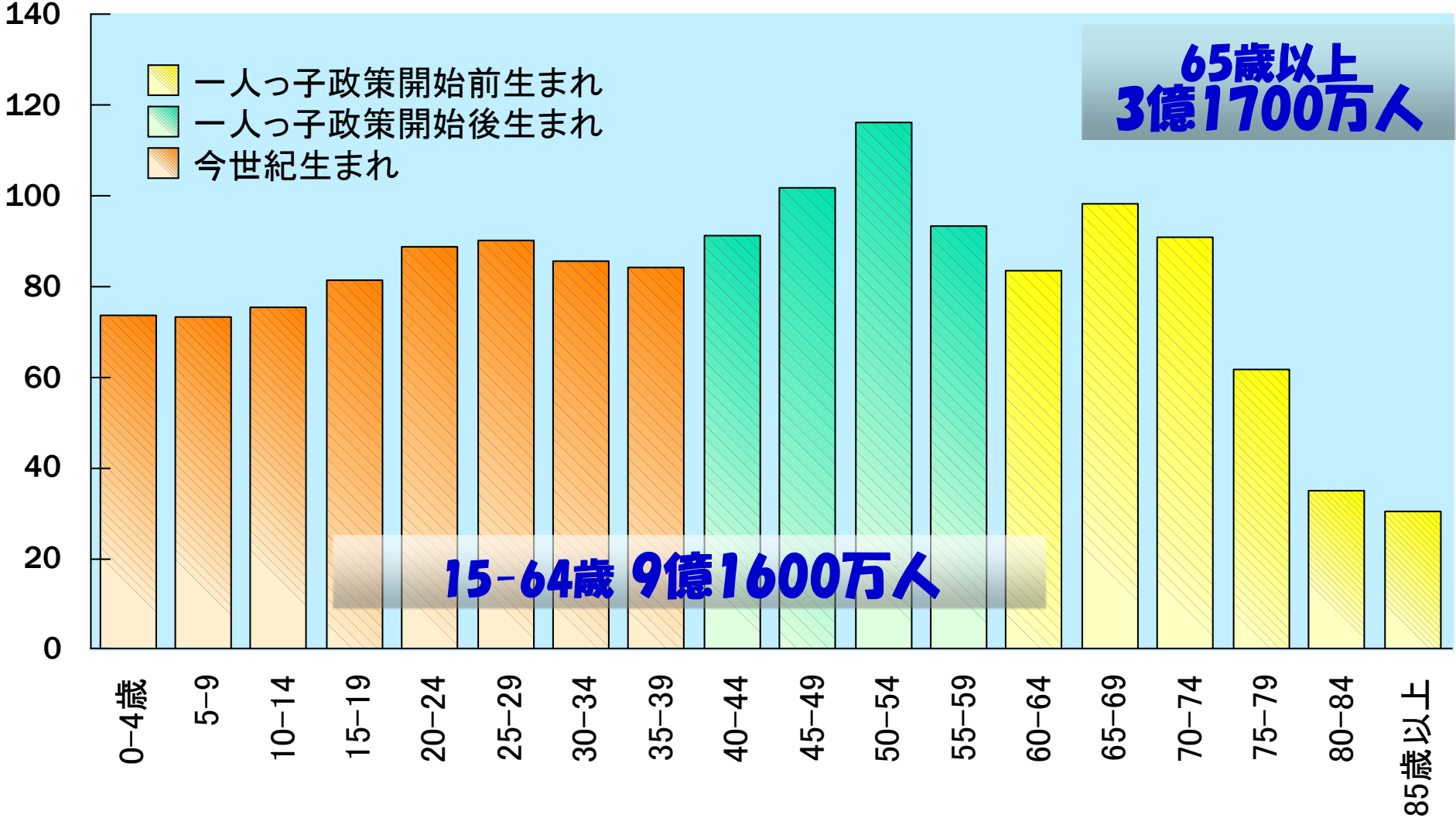


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2040

百万人

出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations

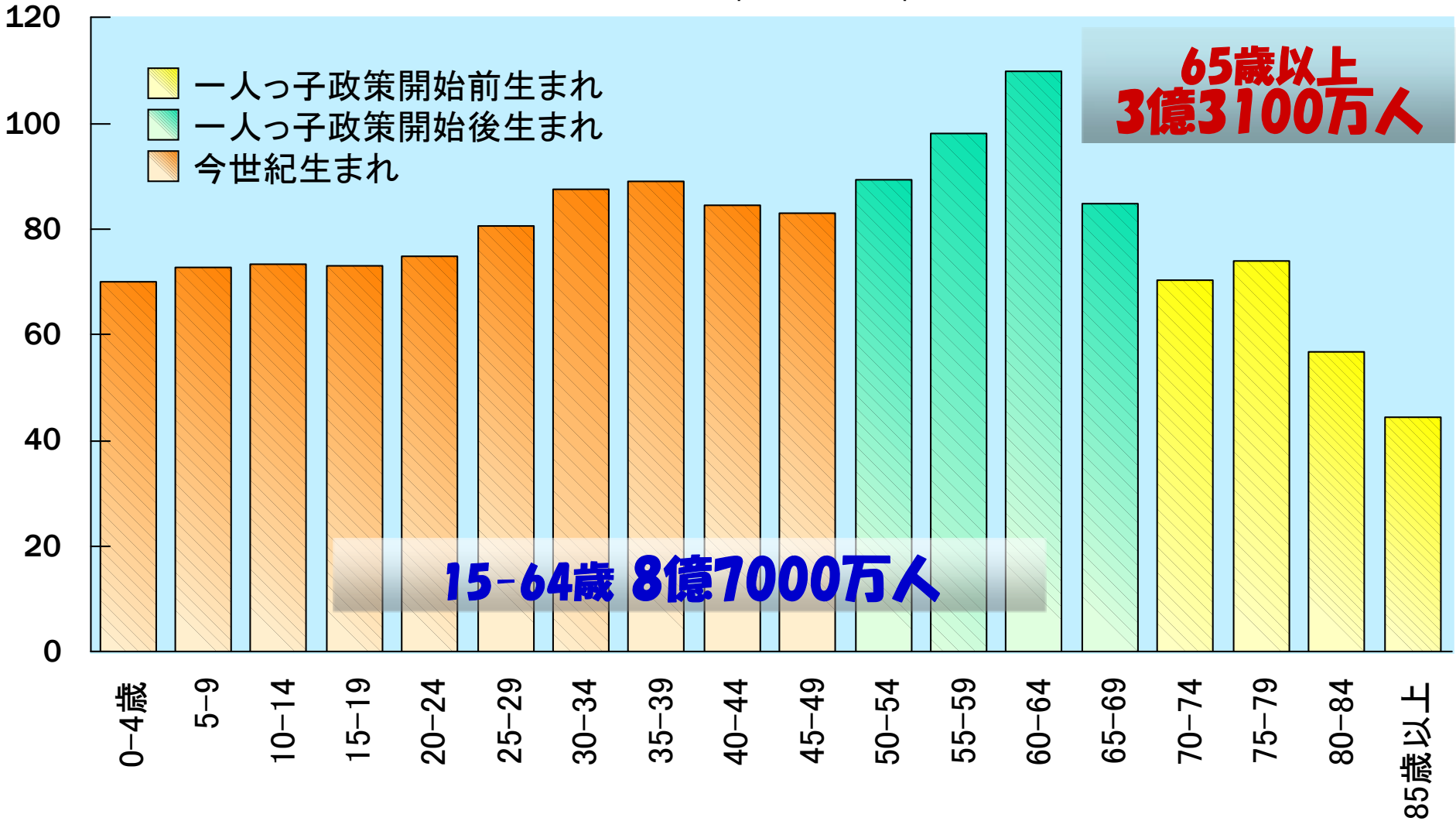


急激に成熟する中国の人口

中国在住者の年齢階層別人口 - 2050

百万人

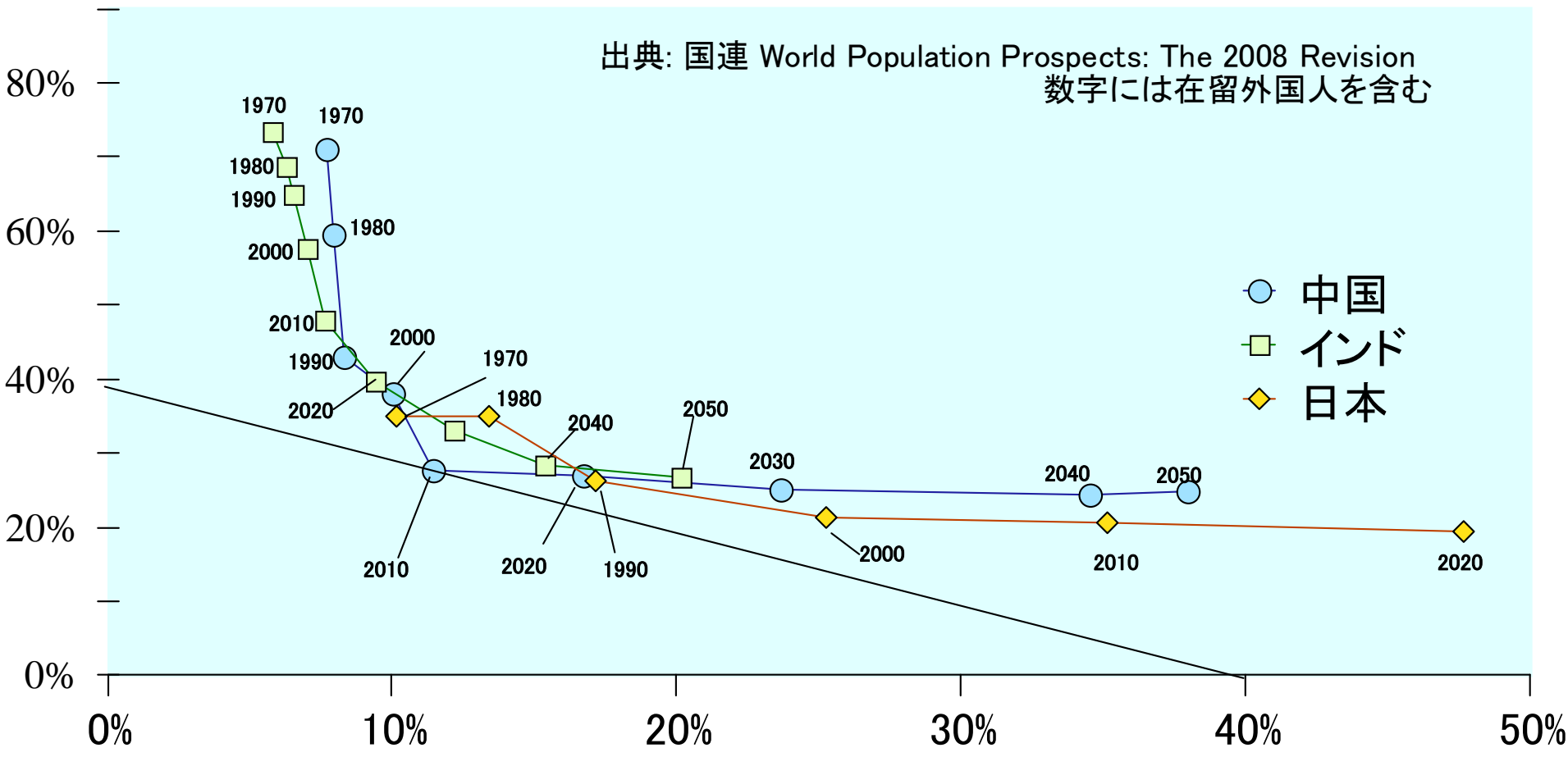
出典: World Population Prospects: The 2008 Revision, United Nations



そっくり日本の後を追う中印

子供の減少と高齢者の増加 1970-1980-1990-2000-2010-2020-2030-2040-2050年

年少人口(0-14歳) ÷ 生産年齢人口(15-64歳)



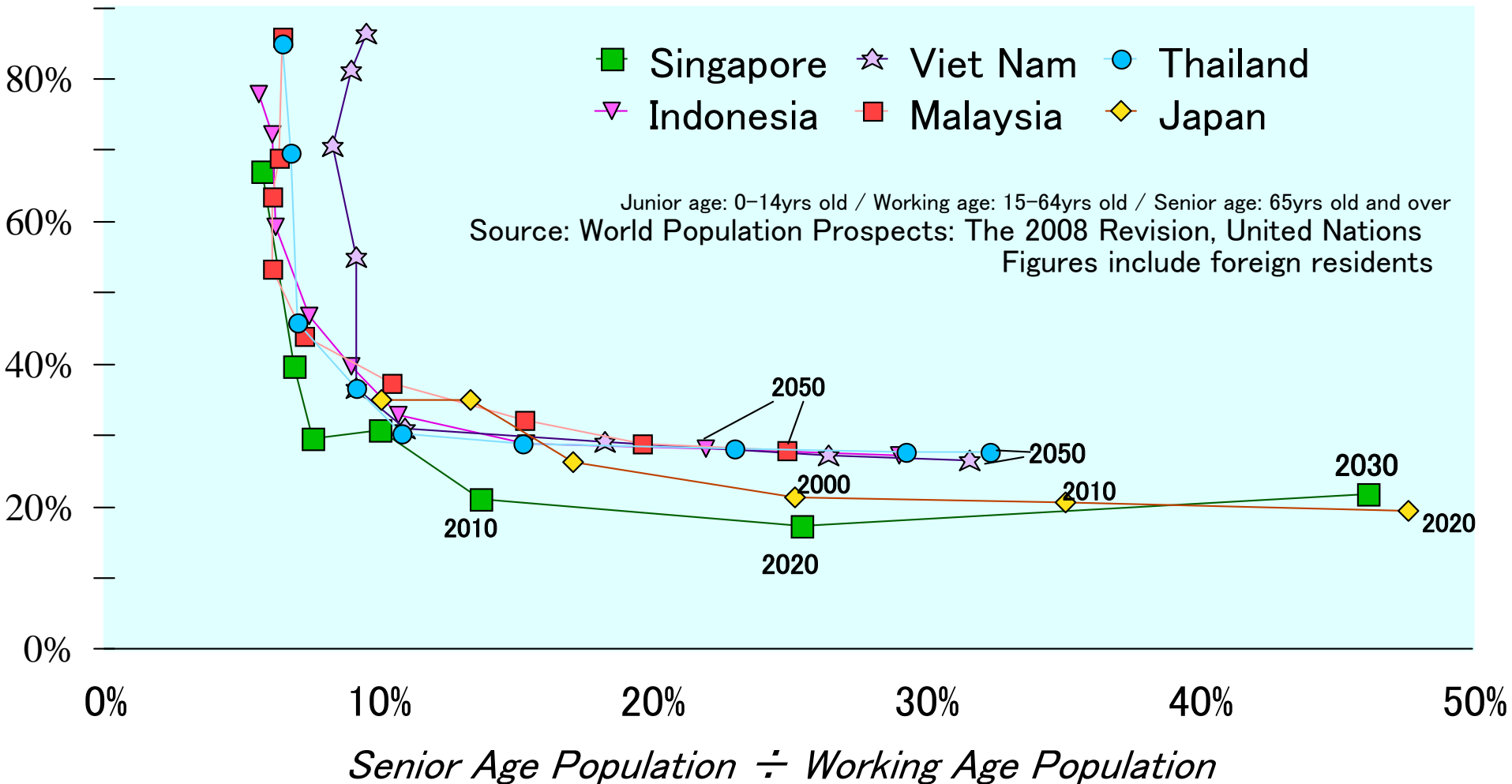
老年人口(65歳以上) ÷ 生産年齢人口(15-64歳)

Aging Prevails All Over South East Asia

Decrease of Children and Increase of Senior Citizens

1970-1980-1990-2000-2010-2020-2030-2040-2050

Junior Age Population ÷ Working Age Population



現役世代減少に向かう東アジア⁶¹

× 日本だけが「少子高齢化」している

→ (旧)アジアNIESも、中国も、日本にやや遅れて「現役世代の減少」と「高齢者の激増」に直面していくことになる (半世紀後にはインドも...)

× 現役世代の減少は「生産性の向上」によって克服できる

→ 現役世代の減少は労働者減少→生産性上昇を招くと同時に、消費者減少→車や住宅など現役世代中心に消費されている財の消費縮小を招く (さらには不動産価格の構造的低落を生む可能性が大きい)

× 成熟する日本を脱しアジアに活路を求めよ

→ 日本で売れる商品 / 日本で儲けられる企業が、今後の世界で生き残っていく

活路はスイス化・北欧化にあり

- × **大量生産・低単価の商品を世界中から調達して廉価販売**
 - **地域地域の生活文化に支えられた、その地域でしか作れない、ハイセンスで、少量生産で、高単価の「地域ブランド商品」の流通促進・普及促進**
- × **減り続ける現役世代や、財政窮乏の公共の財布を奪い合う商売**
 - **高齢者の貯蓄や、アジアで増える中上流層の所得を狙って、モノやサービスを売る商売への脱皮**
- × **中高年退職で減る人件費を投資とR&Dに回し、国際競争に対処**
 - **中高年退職で減る人件費で若者の給与を上げ、女性を再雇用し、日本の内需を維持・高度化**